

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	福祉事務所運営事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-001				
			<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課						
			<b>連絡先</b>	(078)918-5025						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>							
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>							
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 26 年度				
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	社会福祉法、明石市補助金等交付規則						
	<b>事業</b>	福祉事務所運営事務事業								
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他		
<b>個別計画</b>				委託		指定管理				
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 高齢者や障害者をはじめ、すべての市民									
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。									
<b>事業内容</b>	①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。 ②「明石の健康福祉」を作成し、市のホームページへ掲載する。 ③福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。 ④明石市保護司会運営のための補助を行う。 ⑤明石地区更生保護女性会運営のための補助を行う。 ⑥神戸刑務所教諭事業後援会運営のための補助を行う。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他	
25決算	2,323	28,380	30,703	0	0	464	30,239	3.40	7/11 外	0.00		
26当初予算	3,945	46,100	50,045	0	0	1,464	48,581	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,982	46,100	50,082	0	0	1,503	48,579	0.70	任期付	0.70	合計	4.10

  

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費	27年度当初予算事業費	27年度当初予算事業費	27年度当初予算事業費	27年度当初予算事業費	27年度当初予算事業費	27年度当初予算事業費
26年度当初予算事業費	報償費	謝礼	500	500	500	500	500	500	500
	需用費	図書、事務用品	931	931	931	931	931	931	931
	使用料及び賃借料	コピー使用料、バス借上げ料	300	300	300	300	300	300	300
	負担金補助及び交付金	福祉事務所長連絡協議会会費等	580	580	580	580	580	580	580
	積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464	1,464
	その他	会議出席旅費、行事看板取付他	170	170	170	170	170	170	170
	<b>合計(A)</b>		3,945	3,945	3,945	3,945	3,945	3,945	3,945
	<b>合計(B)</b>								3,982

  

<b>予算増減(B)-(A)</b>	37	<b>主な理由</b>	福祉施設整備基金運用利子見込みの増による。
--------------------	----	-------------	-----------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	社会福祉統計事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-002		
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5025				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 22 年度	
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	統計法施行令			
	<b>事業</b>	社会福祉統計事務事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>		委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>				

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	全国から抽出された市民(全国から無作為に抽出された1万5千世帯のうちの明石市民)
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。

<b>事業内容</b>	国民生活基礎調査及び厚生統計調査にかかる事務を行う。	
	<事業実績額>	<調査件数>
	平成25年度実績    197,969円	91件
	平成26年度実績    125,800円	36件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	198	2,180	2,378	164	0	0	2,214	0.30	0.00	0.00
26当初予算	340	2,980	3,320	330	0	0	2,990	0.00	0.00	0.00
27当初予算	337	2,980	3,317	300	0	0	3,017	0.20	0.50	0.50

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	調査員報酬	272		報酬	調査員報酬	272
旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	18	旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	12		
需用費	事務用品	50	需用費	事務用品	53		
<b>合計(A)</b>			<b>340</b>	<b>合計(B)</b>			<b>337</b>

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-3	<b>主な理由</b>	27年度説明会会場は神戸市と近いため、旅費減
--------------------	----	-------------	------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生委員・児童委員活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-003				
		予算所管課	福祉部福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5168						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	民生委員法、児童福祉法、民生児童委員・民生児童協力委員連携強化補助金交付要綱					
	事業	民生委員・児童委員活動事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民生委員・児童委員
	意図（どういう状態にしたいのか）	社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。 地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、一早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。
事業内容	①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局（福祉総務課）が担う。 ②毎月の月初めに13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。 ③11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修（他都市市民児協との意見交換会）を実施する。 ④5月の総会で、勤続20年、30年の民生委員児童委員を対象に市長感謝を授与する。 ⑤民生委員児童委員活動費用弁償費として県補助と同額の金額を補助する。 ⑥民生委員児童委員・民生・児童協力委員連携強化補助金として、明石市民生児童委員協議会に対し民生・児童協力委員一人当たり2,000円（全体の3分の2）を交付する。 ⑦民生委員児童委員の欠員補充（年3回）及び3年に1回実施される一斉改選時（次回平成28年12月）に候補者を選出し、民生委員児童委員の確保に努める。（市推薦会を実施した上で、県及び厚生労働大臣からの委嘱を受ける。）	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	53,813	20,900	74,713	22,907	0	20	51,786	正規	2.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	51,970	20,000	71,970	23,232	0	26	48,712	再任用	0.30	その他	0.10
27当初予算	51,913	20,000	71,913	23,232	0	41	48,640	任期付	0.10	合計	2.75

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	20	旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	29
需用費	永年勤続民生児童委員記念品等	137	需用費	永年勤続民生児童委員記念品等	125
負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金（連携強化事業分）	51,321	負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金（連携強化事業分）	51,321
その他	民生委員感謝状筆耕料、メール配信システム使用料、会場使用料	136	その他	民生委員感謝状筆耕料、メール配信システム使用料、会場使用料	53
合計（A）			合計（B）		
51,970			51,913		

予算増減 (B)-(A)	-57	主な理由	民生児童委員と協力委員との全体研修会を開催しないため、使用料等の減。
-----------------	-----	------	------------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	災害見舞金等事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-004	
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5025			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 49 年度
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	災害甲慰金の支給等に関する法律、明石市災害甲慰金の支給に関する条例、明石市災害見舞金等支給規則		
	<b>事業</b>	災害見舞金等事業				
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
<b>個別計画</b>			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	災害により被災した市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	被災した市民が安心して暮らせるようにする。

<b>事業内容</b>	災害により被災した市民に見舞金および甲慰金を支給する。	
	<事業実績額>	<件数>
	平成24年度実績 140,000円	6件（うち甲慰金 1人）
	平成25年度実績 80,000円	4件
	平成26年度見込み 160,000円 ※平成26年度は12月末現在の状況	13件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	80	3,320	3,400	0	0	0	3,400	0.50	0.00	0.00	0.00
26当初予算	900	4,100	5,000	0	0	0	5,000	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	900	4,100	5,000	0	0	0	5,000	0.00	0.00	0.00	0.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	災害見舞金及び甲慰金	900	扶助費	災害見舞金及び甲慰金	900
<b>合計(A)</b>		900	<b>合計(B)</b>		900

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		社会福祉協議会運営補助事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-005				
				予算所管課		福祉部福祉総務課					
				連絡先		(078)918-5168					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度				
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等		社会福祉法、明石市補助金等交付規則					
	事業	社会福祉協議会運営補助事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成	○	その他	
個別計画		第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"				委託		指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>										
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民										
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>										
	すべての市民が健やかで安心して暮らせるようにするため、地域におけるボランティアなどの福祉活動や高齢者等の保健福祉サービスを推進する。										
①福祉コミュニティ基金を活用し、ボランティアアドバイザーの育成及びボランティア活動の支援、サロンの運営、地区社会福祉協議会の活動支援などに関する補助を行う。 ②市社会福祉協議会職員人件費等運営に係る補助を行う。 ③市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画の推進のため、連携を図りながら必要な支援を行う。											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	125,005	2,660	127,665	0	0	14,000	113,665	再任用	0.05	その他	0.00
26当初予算	129,086	2,630	131,716	0	0	14,000	117,716	任期付	0.00	合計	0.35
27当初予算	128,898	2,630	131,528	0	0	15,000	116,528				
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額		
		負担金補助及び交付金		129,086			負担金補助及び交付金		128,898		
		運営補助金等					運営補助金等				
	合計(A)		129,086		合計(B)		128,898				
予算増減 (B)-(A)	-188		主な理由	人件費等							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	民生・児童協力委員活動事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-006				
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5168						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 2 年度			
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱					
	<b>事業</b>	民生・児童協力委員活動事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市民生・児童協力委員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。

<b>事業内容</b>	<p>①兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生委員・児童委員一人につき二人の民生・児童協力委員が設置されている。</p> <p>②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生委員・児童委員に協力しながら行ってもらう。</p> <p>③民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民児協ごとに連絡会（勉強や意見交換の場）を開催する。</p> <p>④民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。</p> <p>⑤民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、県からの要請もあり、翌年4月に活動日数など報告書の提出を求める。</p>	
-------------	---	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'ト	再任用	その他
25決算	874	4,365	5,239	484	0	0	4,755	0.25	0.00	0.00	
26当初予算	1,022	6,020	7,042	420	0	0	6,622	0.55	0.20	0.20	
27当初予算	931	6,020	6,951	375	0	0	6,576	0.60	1.60	1.60	

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	ボランティア災害共済保険料	400		役務費	ボランティア災害共済保険料	400
委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	450	委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	450		
報償費	研修会講師謝礼	50	需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	81		
需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	10					
使用料及び賃借料	研修会場使用料	112					
<b>合計 (A)</b>			1,022	<b>合計 (B)</b>			931

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-91	<b>主な理由</b>	民生児童委員と協力委員との全体研修会を開催しないため、使用料等の減。
---------------------	-----	-------------	------------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域福祉推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-007		
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5168				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	社会福祉法第107条			
	<b>事業</b>	地域福祉推進事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	すべての地域住民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。

<b>事業内容</b>	<p>①第2次地域福祉計画(平成23年度～平成27年度)に基づく推進事業を展開する。</p> <p>②第2次計画の最終年となることから、総括を行う。</p> <p>③住民主体の中心組織づくりとその活動を支援するため、地域福祉推進市民会議(以下「旧市民会議」)を地域の実情に併せて、地域住民を主体とした形で実施する。</p> <p>④行政は、旧市民会議等の活動支援を行う。</p> <p>⑤計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社会福祉協議会やまちづくりを担う市民協働推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整を行う。</p> <p>⑥市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	3,603	15,565	19,168	0	0	0	19,168	1.50	0.00	0.00
26当初予算	4,678	12,640	17,318	0	0	0	17,318	0.10	0.00	0.00
27当初予算	2,401	12,640	15,041	0	0	0	15,041	0.00	0.00	1.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	地域福祉推進アドバイザー謝礼等	421	報償費	地域福祉推進アドバイザー謝礼等	214
旅費	研修、近接地旅費	91	旅費	研修、近接地旅費	50
需用費	地域会議、全体会議等の消耗品費等	456	需用費	地域会議、全体会議等の消耗品費等	213
委託料	地域福祉推進業務委託料	3,331	委託料	地域福祉推進業務委託料	1,823
使用料及び賃借料	会場使用料	159	使用料及び賃借料	会場使用料	31
その他	傷害保険掛金・参加負担金等	220	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	70
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		4,678			2,401

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-2,277	<b>主な理由</b>	第3次計画策定のため委託料の減の他、全体会議を行わないため使用料等の減。
--------------------	--------	-------------	--------------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域福祉計画策定事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号					
			予算所管課	福祉部福祉総務課						
			連絡先	(078)918-5168						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度				
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条						
	事業	地域福祉計画策定事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"			委託		指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を） すべての地域住民									
	意図（どういう状態にしたいのか） 性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。									
事業内容	①策定委員会を設置し、4～5回開催予定 ②計画期間は、平成28年度～平成32年度までの5年間 ③アンケート調査やパブリックコメント募集、公募委員等、市民の意見を広く聴く。 ④社協が同時に策定する第2次地域福祉活動計画と整合性を高め、情報共有を図りながら策定する。 ⑤内容については、第2次計画から引き続き取り組む“担い手養成”や“災害時要援護者支援”の他、“生活困窮者支援”、“まちづくり施策との連携”等。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	再任用
25決算	0		0	0	0	0	0	0	0	0
26当初予算	0		0	0	0	0	0	0	0	0
27当初予算	4,280		4,280	0	0	0	4,280	0	0	0.00
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
					報償費	策定委員会委員報酬	1,200			
					旅費	近接地旅費	10			
					需用費	策定委員会・調整委員会資料等 消耗品	30			
					委託料	地域福祉計画策定業務委託	3,000			
					使用料及び賃借料	会場使用料	40			
					合計(A)	0	合計(B)	4,280		
予算増減 (B)-(A)		4,280	主な理由	計画策定年度のみ事業						

# 平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	後見支援推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-001				
			予算所管課	福祉部福祉総務課						
			連絡先	(078)918-5142						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度				
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、障害者虐待防止法など						
	事業	後見支援推進事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
個別計画	障害者計画			委託	○	指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	判断能力が十分でない障害者、高齢者、児童									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	認知症高齢者や、知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人などが、必要な時に必要な後見制度の利用支援や権利擁護支援を受けることができるために、市が本人主体の観点から総合的かつ積極的な権利擁護を推進できる体制を整える。									
ワンストップ窓口として開設される明石市後見支援センターを核に、既存の相談窓口や専門職団体とも連携を図り、総合的な支援ができる環境を整備する。 また、制度の普及啓発を推進し、本当に後見制度を必要としている人をスムーズに支援につなげられるようにする。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	295	1,245	1,540	0	0	0	1,540	0.06	0.00	0.00	0.00
26当初予算	431	518	949	0	0	0	949	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	37,000	518	37,518	0	0	0	37,518	0.01	0.00	0.00	0.07
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	報償費	後見制度にかかる連絡会委員謝礼	356		旅費	視察等旅費	60				
	需用費	事務用品等、会議用お茶	55		需用費	会議用事務用品等	40				
	使用料及び賃借料	会議室使用料	20		委託料	(仮称)明石市後見支援センター業務委託	36,900				
合計（A）			431	合計（B）			37,000				
予算増減 (B)-(A)	36,569		主な理由	明石市後見支援センター開設に伴う委託料							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者施策企画事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-002		
			予算所管課	福祉部福祉総務課				
			連絡先	(078)918-5142				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等					
	事業	障害者施策企画事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画				委託		指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を） 明石で暮らし、活動するすべての人							
	意図（どういう状態にしたいのか） 障害のある人もない人も分け隔てることなく、お互いに一人ひとりの尊厳を大切にしよう共生のまちづくり							
事業内容	○(仮称)手話等コミュニケーション条例の制定後は、「すべての始まりは、コミュニケーションから」を目標に、手話言語等コミュニケーション施策推進協議会を開催し、取り組む課題を協議して、課題小委員会を中心に継続的に取り組んでいく。 ○障害者差別の解消に関する条例の検討過程において、障害関連の団体関係者、支援事業者、公的機関、民間事業者等の参画を図り、論点ごとの協議を密に行い認識を共有しながら相互理解による<共生できる地域づくり>を目指す。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	0		0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ
26当初予算	0		0	0	0	0	0	再任用		その他
27当初予算	6,914		6,914	0	0	0	6,914	任期付		合計 0.00
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
					報償費	講師謝礼、委員報酬、手話通訳者・要約筆記者報酬等	3,893			
					旅費	講師等旅費、視察等旅費	371			
					需用費	会議開催用事務用品、パンフレット作成等	1,131			
					役務費	点訳・墨字訳(点字から墨字)・音訳費用	424			
					委託料	職員研修	975			
					使用料及び賃借料	会場使用料	120			
		合計(A)			0		合計(B)	6,914		
予算増減(B)-(A)		6,914	主な理由							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	ユニバーサル社会づくり事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105100000-003			
			<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5142					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度			
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法第1条の2					
	<b>事業</b>	ユニバーサル社会づくり事業							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石で暮らし、活動するすべての人
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	年齢、性別、能力などのいかにかわりなく、すべてのひとが安心して暮らすことができ、また、その持てる能力を最大限に発揮して社会活動に参加し、自己の存在を誇らしく感じることができるユニバーサル社会の実現。

<b>事業内容</b>	○ユニバーサルの駅事業の実施 ユニバーサル社会を実感できるとともに、ユニバーサル社会づくりをわかりやすく伝える場所として平成23年4月に開設したユニバーサルの駅「ひなたぼっこ」を通じて、サービス・情報発信を行うことで、ユニバーサル社会づくりの推進を図る。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	2,428	3,035	5,463	0	0	0	5,463	0.35	0.05	0.00	0.00
26当初予算	2,500	2,960	5,460	0	0	0	5,460	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,500	2,960	5,460	0	0	0	5,460	0.00	0.00	0.00	0.40

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ユニバーサルの駅事業実施委託	2,500		委託料	ユニバーサルの駅事業実施委託	2,500
	<b>合計(A)</b>		2,500		<b>合計(B)</b>		2,500

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	遺家族等援護事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-008				
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5025						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 40 年度			
	<b>目</b>	遺家族等援護費	<b>根拠法令・要綱等</b>	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則					
	<b>事業</b>	遺家族等援護事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理				

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	戦没者遺族等の市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。

<b>事業内容</b>	①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務(県へ進達、国債の受け渡し)を行う。 ②追悼式を実施する。 ③遺族会、原爆被害者の会へ運営のための補助を行う。 ④平和祈念行進、マラソン等の受け入れを行う。		
	<事業実績> 県へ進達件数 ①25年度実績      50件      26年度実績      20件  追悼式参列者数 ②25年度実績      115人      26年度実績      170人  運営補助金額 ③25年度実績      456,000円      26年度実績      456,000円  平和行進等 受入人数 ④25年度実績      182人      26年度実績      約200人		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	1,952	5,810	7,762	29	0	0	7,733	0.70	7/11 外	0.00	
26当初予算	2,163	6,000	8,163	0	0	0	8,163	0.00	再任用	0.00	
27当初予算	2,167	6,000	8,167	0	0	0	8,167	0.10	任期付	0.80	

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	追悼式司会者謝礼	100		報償費	追悼式司会者謝礼	100
旅費	行事参加近接地旅費	6	旅費	行事参加近接地旅費	6		
需用費	追悼式生花、事務用品	727	需用費	追悼式生花、事務用品	723		
使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	662	使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	670		
負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	663	負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	663		
役務費	追悼式用傷害保険	5	役務費	追悼式用傷害保険	5		
<b>合計(A)</b>			2,163	<b>合計(B)</b>			2,167

<b>予算増減(B)-(A)</b>	4	<b>主な理由</b>	土曜日料金計上のため、会場使用料増
--------------------	---	-------------	-------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国民年金事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-009		
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5070				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 36 年度	
	<b>目</b>	国民年金事務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民年金法			
	<b>事業</b>	国民年金事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	すべての市民が年金を受給できるようにする。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	適用	受給権を確保するため、国民年金被保険者の資格異動を適切に処理する。	6877	7000	6500
	免除	受給権を確保するため、国民年金被保険者に対し、国民年金保険料免除の申請を適切に処理する。	5980	7000	8000
	裁定	国民年金被保険者の裁定請求を受け付ける。	215	220	200

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7ﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	10,028	33,690	43,718	60,109	0	0	-16,391	2.30	7.00	0.00
26当初予算	13,403	33,460	46,863	43,543	0	0	3,320	1.00	1.00	1.00
27当初予算	36,448	33,460	69,908	66,150	0	0	3,758	3.00	7.30	7.30

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	37		旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	70
需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,779	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,845		
役務費	免除申請書等郵便料他	768	役務費	免除申請書等郵便料他	781		
委託料	被保険者データ入力委託料、情報システム再構築・運用業務委	9,387	委託料	被保険者データ入力委託料、情報システム再構築・運用業務委	32,320		
使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	377	使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	377		
その他	研修会参加負担金等	55	その他	研修会参加負担金等	55		
<b>合計(A)</b>			<b>13,403</b>	<b>合計(B)</b>			<b>36,448</b>

<b>予算増減(B)-(A)</b>	23,045	<b>主な理由</b>	届出報告書の電子媒体化拡大と社会保障・税番号制度への対応のための委託料の増による
--------------------	--------	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	総合福祉センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-010				
		予算所管課	福祉部福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5025						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定				自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	総合福祉センター費	根拠法令・要綱等				明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則		
	事業	総合福祉センター管理運営事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他			
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理	○				

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等福祉関係者並びに市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与するための施設であるとともに、各種の福祉サービスの拠点とする。

<b>事業内容</b>	<b>①貸館業務</b>	貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成24年度実績 ・利用回数 5,050回 稼働率42.6% ・利用人数 80,197人 利用率61.7%	平成25年度実績	平成26年度見込み ・利用回数 5,228回 稼働率42.5% ・利用人数 81,862人 利用率59.8%	平成26年度見込み	平成26年度見込み ・利用回数 5,230回 稼働率43.0% ・利用人数 78,400人 利用率52.0%
	<b>②施設維持管理業務</b>	施設の適切な維持管理を実施。 ・専門業者へ委託の主な業務 電気設備等建築物保守業務、警備業務ほか20業務 施設の劣化部補修の小修繕を行い、利用者の安全に配慮した施設環境の整備を行う。				
<b>③自主運営業務</b>	あかしボランティアフェスタ開催事業 市内ボランティア組織及びその活動についての啓発や紹介を行うため、総合福祉センターを利用したイベント事業を行う。 障がい者団体活動広報支援事業 NPO法人明石135Eネットと協働して、参加団体などの活動を広く市民に対して紹介する取り組みを行う。 1階ロビー活性化事業 1階ロビーで障がい者団体等による物販などを行うことにより、障害者の自立に向けた取り組みを行う。 交流事業 様々な人々たちとの交流を深めるため、障がい者と家族やボランティア、高齢者や子ども等が参加できる事業を開催する。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	102,866	6,225	109,091	0	0	2,534	106,557	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	163,547	4,230	167,777	0	60,000	2,468	105,309	再任用	0.40	その他	0.00
27当初予算	81,545	4,230	85,775	0	0	2,526	83,249	任期付	0.00	合計	0.75

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料、精算料、設計委託	92,797		委託料	指定管理料、精算料	81,545
需用費	修繕料	1,750					
工事請負費	施設改修工事	69,000					
	<b>合計(A)</b>		163,547		<b>合計(B)</b>		81,545

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-82,002	<b>主な理由</b>	施設改修工事等が平成26年度において完工したため。 地域生活支援事業専任職員分人件費を地域生活支援(総合福祉センター)事業へ振替たため。
-------------------------	---------	-------------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		地域生活支援(総合福祉センター)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-011		
			予算所管課		福祉部福祉総務課			
			連絡先		(078)918-5025			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	総合福祉センター費	根拠法令・要綱等		明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則			
	事業	地域生活支援(総合福祉センター)事業						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法		直営	補助・助成	その他	
個別計画		障害者計画	委託	指定管理	○			
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	障害者等							
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)							
	障害者等を対象に、通所により創作的活動、機能訓練等の各種サービスを提供することにより、その自立と社会参加を促進し、もって障害者の福祉の増進に寄与する。							
事業内容	①地域活動支援センター事業 在宅障害者に対し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種メニューを用意し実施。 具体的には、各種創作的活動や社会適応訓練、温水プールを利用したプールでのスポーツ事業などを行う。 (参考) 平成24年度実績 平成25年度実績 平成26年度見込み 417回 6,057人参加 417回 5,833人参加 378回 5,700人参加予定							
	②障がい者交流運動会事業 市内在住の障害者を対象とし、障害者団体及び各種ボランティア団体と協働して運動会を実施。 (参考) 平成24年度実績 平成25年度実績 平成26年度実績 378人参加 277人参加 336人参加							

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	14,694	1,660	16,354	4,817	0	339	11,198	正規	0.10	パート	0.00
26当初予算	16,106	1,160	17,266	8,116	0	390	8,760	再任用	0.10	その他	0.00
27当初予算	26,107	1,160	27,267	7,926	0	390	18,951	任期付	0.00	合計	0.20

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	指定管理料		16,106		委託料
	合計(A)		16,106		合計(B)		26,107

  

予算増減(B)-(A)	10,001	主な理由	地域生活支援事業専任職員分人件費を総合福祉センター管理運営事業から振替たため。
-------------	--------	------	---

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-012		
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5025				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度	
	<b>目</b>	ふれあいプラザ費	<b>根拠法令・要綱等</b>	ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則			
	<b>事業</b>	ふれあいプラザあかし西管理運営事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託	指定管理	○		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	障害者（児）、高齢者及び子育て中の市民等
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	障害者等に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。

<b>事業内容</b>	①自主事業 (わくわくサマーフェスタ) 障がい者等や施設利用者、地域住民等、さまざまな人が集まり、ふれあえる参加型イベントとして実施。(1回/年) (さざなみコンサート) 施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽等を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。(1回/月)
	②障害者及び高齢者等の福祉の増進事業 生きがいづくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。 ③地域福祉活動推進事業 福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。 ④健康づくり事業 市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。 ⑤子育て支援事業 親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。 プレイルームの運営。子ども図書コーナーの運営。 ⑥貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成24年度実績                      平成25年度実績                      平成26年度見込み 稼働率 62.3%                      稼働率 67.1%                      稼働率 66.0% 利用率 87.9%                      利用率 90.7%                      利用率 90.0% ⑦施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	122,252	5,395	127,647	4,560	0	626	122,461	再任用	0.50	その他	0.00
26当初予算	129,390	2,930	132,320	4,560	0	739	127,021	任期付	0.00	合計	0.65
27当初予算	129,391	2,930	132,321	6,114	0	619	125,588				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料、光熱水費等精算料	129,390		委託料	指定管理料、光熱水費等精算料	129,391
<b>合計(A)</b>			129,390	<b>合計(B)</b>			129,391

<b>予算増減(B)-(A)</b>		1	<b>主な理由</b>	
--------------------	--	---	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	臨時福祉給付金給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-013				
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-3355						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 26 年度			
	<b>目</b>	臨時福祉給付金給付費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市臨時福祉給付金支給事業実施要綱					
	<b>事業</b>	臨時福祉給付金給付事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等及び生活保護受給者等を除く。）
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	給付対象者一人につき、6,000円を本人の申請により給付する。

<b>事業内容</b>	<b>臨時福祉給付金給付について</b>
	(1) 趣旨 低所得者に対し、消費税率引上げによる影響を緩和するため、簡素な給付措置を引き続き行う。
	(2) 給付対象者 給付対象者は、平成27年度の市民税（均等割）が課税されていない者から以下の者を除いたものとする。 ・平成27年度の市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等 ・生活保護受給者等 (平成27年度見込み 57,000人)
	(3) 給付額 一人当たり6千円（消費税率の引き上げによる食料品の支出額の増加分を参考に1年分（H27.10～H28.9）として算定。）
	(4) 実施方式 明石市が主体となって実施する。
	(5) 費用負担 給付事業の実施に要する経費については、全額国補助金による。（10/10）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
25決算	50	0	50	2,507	0	0	-2,457	正規	1.50	1/10	1.00
26当初予算	993,340	15,400	1,008,740	1,002,640	0	0	6,100	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	440,700	15,400	456,100	448,300	0	0	7,800	任期付	0.50	合計	3.00

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	旅費	事務連絡用		30	27年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		消耗品、封筒等印刷等	9,300	需用費	消耗品、封筒等印刷等		5,900
役務費		郵便料金、人材派遣手数料等	62,960	役務費	郵便料金、人材派遣手数料等		47,600
委託料		システム開発等	40,800	委託料	システム開発等		36,100
使用料及び賃借料		ソフトウェア・ハードウェア賃借料等	5,250	使用料及び賃借料	ソフトウェア・ハードウェア賃借料等		5,080
負担金補助及び交付金		給付金	875,000	負担金補助及び交付金	給付金		346,000
<b>合計（A）</b>			993,340	<b>合計（B）</b>			440,700

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-552,640	<b>主な理由</b>	給付金額の変更(対象者一人当たり1万円→6千円)
-------------------------	----------	-------------	--------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-015		
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-3355				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 26 年度	
	<b>目</b>	子育て世帯臨時特例給付費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱			
	<b>事業</b>	子育て世帯臨時特例給付金給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く。)の受給者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	給付対象者が受給している児童手当(特例給付を除く。)の対象となる児童一人につき、3,000円を本人の申請により給付する。

<b>事業内容</b>	<b>子育て世帯臨時特例給付金給付について</b>	
	(1)趣旨	消費税率引き上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置を行う。
	(2)給付対象者	給付対象者は、平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く。)の受給者(平成27年度見込み 25,000人)
	(3)給付額	平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く。)の対象となる児童一人当たり3千円(平成27年度見込み 41,000人)
	(4)実施方式	明石市が主体となって実施する。
	(5)費用負担	給付事業の実施に要する経費については、全額国補助金による。(10/10)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'付	その他	
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.50	アパ'付	1.00
26当初予算	360,350	15,400	375,750	365,550	0	0	10,200	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	155,700	15,400	171,100	159,500	0	0	11,600	任期付	0.50	合計	3.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	事務連絡用	20	旅費	事務連絡用	10
需用費	消耗品、封筒等印刷等	2,050	需用費	消耗品、封筒等印刷等	2,100
役務費	郵便料金、人材派遣手数料等	23,480	役務費	郵便料金、人材派遣手数料等	25,150
委託料	システム開発等	2,150	委託料	システム開発等	1,900
使用料及び賃借料	ソフトウェア・ハードウェア賃借料等	2,650	使用料及び賃借料	ソフトウェア・ハードウェア賃借料等	2,540
負担金補助及び交付金	給付金	330,000	負担金補助及び交付金	給付金	124,000
<b>合計(A)</b>		<b>360,350</b>	<b>合計(B)</b>		<b>155,700</b>

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-204,650	<b>主な理由</b>	給付金額の変更(対象児童一人当たり1万円→3千円)
--------------------	----------	-------------	---------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	災害援護資金償還事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-014																												
			<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課																														
			<b>連絡先</b>	(078)918-5025																														
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>																															
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>																															
	<b>項</b>	災害救助費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度																												
	<b>目</b>	災害救助費	<b>根拠法令・要綱等</b>	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例																														
	<b>事業</b>	災害援護資金償還事務事業																																
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他																										
<b>個別計画</b>				委託		指定管理																												
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」の貸付を行った市民のうち貸付残額のある者																																	
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 貸付金の全額償還																																	
<b>事業内容</b>	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」を貸付し、残額のある者に対し償還指導を行う。 ※当初貸付件数 1,524件																																	
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">&lt;事業実績額&gt;</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">&lt;償還指導件数&gt;</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(未償還件数)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25年度実績</td> <td style="text-align: right;">2,972,000円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">168件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>26年度見込み</td> <td style="text-align: right;">1,381,000円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">158件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>27年度見込み</td> <td style="text-align: right;">1,361,000円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">154件</td> <td></td> </tr> </table>											<事業実績額>		<償還指導件数>					(未償還件数)		25年度実績	2,972,000円		168件		26年度見込み	1,381,000円		158件		27年度見込み	1,361,000円		154件
	<事業実績額>		<償還指導件数>																															
			(未償還件数)																															
25年度実績	2,972,000円		168件																															
26年度見込み	1,381,000円		158件																															
27年度見込み	1,361,000円		154件																															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他
25決算	2,972	4,690	7,662	6,077	0	833	752	0.70	0.00	0.00
26当初予算	1,381	7,940	9,321	681	0	700	7,940	0.00	0.00	1.00
27当初予算	1,361	7,940	9,301	3,019	0	1,412	4,870	0.00	0.00	1.70

  

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	償還指導員近接地旅費等			償還指導員近接地旅費等	
	需用費	110		需用費	110
	事務用品、納付書、返信用封筒等			事務用品、納付書、返信用封筒等	
	役務費	1,130		役務費	1,130
	郵便料、法的措置手数料等			郵便料、法的措置手数料等	
	使用料及び賃借料	21		使用料及び賃借料	21
	システム使用料			システム使用料	
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
1,381			1,361		

  

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-20	<b>主な理由</b>	臨戸訪問に係る旅費の減
--------------------	-----	-------------	-------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	災害援護資金貸付金償還金			<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-016			
				<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課					
				<b>連絡先</b>	(078)918-5025					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計			<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	公債費			<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	公債費			<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 7 年度		
	<b>目</b>	元金			<b>根拠法令・要綱等</b>	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例				
	<b>事業</b>	災害援護資金貸付金償還金								
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	4-1 防災・生活安全対策の推進				委託		指定管理			
<b>個別計画</b>										

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>									
	兵庫県南部地震の被災者に市から貸付を行った災害援護資金の財源である県からの借入金									
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>									
	県へ全額償還									

<b>事業内容</b>	災害援護資金の償還金を半期毎に県へ償還する。														
	<p style="margin-left: 20px;">当初貸付額 3,384,000,000円</p> <p style="margin-left: 20px;">&lt;県への償還額&gt;</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td style="text-align: right;">14,399,000円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込み</td> <td style="text-align: right;">10,981,361円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度見込み</td> <td style="text-align: right;">9,467,000円</td> </tr> </table>										平成25年度実績	14,399,000円	平成26年度見込み	10,981,361円	平成27年度見込み
平成25年度実績	14,399,000円														
平成26年度見込み	10,981,361円														
平成27年度見込み	9,467,000円														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	14,399	3,030	17,429	0	0	0	17,429	0.20	0.00	0.00
26当初予算	10,377	3,840	14,217	0	0	9,490	4,727	0.00	0.00	1.00
27当初予算	9,467	3,840	13,307	0	0	9,467	3,840	0.00	0.00	1.20

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	災害援護資金償還金		10,377		償還金利子及び割引料
	合計(A)		10,377		合計(B)		9,467

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-910	<b>主な理由</b>	借受人の減による償還額の減
--------------------	------	-------------	---------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉資金貸付事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-001				
			予算所管課	福祉部生活福祉課						
			連絡先	(078)918-5028						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度				
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱						
	事業	社会福祉資金貸付事業								
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	○	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理				
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	被保護世帯および生活保護申請世帯									
意図（どういう状態にしたいのか）										
緊急生活資金として貸し付け、金銭面において急迫した対象者を救済する。										
事業内容	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。取扱いは明石市社会福祉協議会で行う。									
	平成24年度実績    貸付件数 409件    貸付総額 5,070,000円 平成25年度実績    貸付件数 398件    貸付総額 4,992,000円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	5,000	3,320	8,320	0	0	4,908	3,412	0.30	0.00	0.00	0.00
26当初予算	5,000	2,460	7,460	0	0	5,000	2,460	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	5,000	2,460	7,460	0	0	5,000	2,460	0.00	0.00	0.00	0.30
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	貸付金	貸付金原資 原資貸付先 市社会福祉協議会		5,000			貸付金	貸付金原資 原資貸付先 市社会福祉協議会		5,000	
	合計(A)			5,000			合計(B)			5,000	
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 行旅死亡人取扱事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135002000-002		
		予算所管課		福祉部生活福祉課			
		連絡先		(078)918-5028			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 62 年度
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等 行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則			
	事業	行旅死亡人取扱事業					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法			
個別計画				直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	行旅死亡人						
<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>							
葬祭を行うとともに身元確認をする。							
<b>事業内容</b>	警察から遺体を引き取り、葬祭および費用の支払いをし、遺骨を保管するとともに官報に掲載、公告をする。						
	<p>平成24年度実績      件数 2件 支出総額 177,738 円</p> <p>平成25年度実績      件数 2件 支出総額 397,120 円</p>						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	397	1,245	1,642	196	0	0	1,446	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,000	1,230	3,230	2,000	0	0	1,230	任期付	0.00	合計	0.15
27当初予算	2,000	1,230	3,230	2,000	0	0	1,230				

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	行旅死亡人官報公告掲載料		100		役務費
	扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,900		扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,900
	合計(A)		2,000		合計(B)		2,000

  

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	旅費困窮者扶助事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135002000-003												
			予算所管課	福祉部生活福祉課														
			連絡先	(078)918-5028														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課															
	款	民生費	連絡先															
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度												
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市行旅困窮者取扱要領														
	事業	旅費困窮者扶助事業																
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他										
個別計画			委託		指定管理													
事業の目的	対象（誰を・何を） 旅費困窮者																	
	意図（どういう状態にしたいのか） 近隣市に行く。																	
事業内容	<p>明石市行旅困難者取扱要領に基づき、近隣市までの旅費(乗車券)を支給する。支給する旅費の範囲は、JRでは明石駅、大久保駅、魚住駅から西方面は加古川駅、東方面は灘駅、淡路ジェノバラインは明石から岩屋、山陽電車は東二見駅から西方面は伊保駅、東方面は山陽明石駅までとなっている。</p>																	
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成24年度実績</td> <td style="width: 10%;">件数</td> <td style="width: 10%;">80件</td> <td style="width: 10%;">支出総額</td> <td style="width: 10%;">29,930 円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>件数</td> <td>75件</td> <td>支出総額</td> <td>28,140 円</td> </tr> </table>									平成24年度実績	件数	80件	支出総額	29,930 円	平成25年度実績	件数	75件	支出総額
平成24年度実績	件数	80件	支出総額	29,930 円														
平成25年度実績	件数	75件	支出総額	28,140 円														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	28	960	988	0	0	0	988	0.10	7/11 外	0.00	
26当初予算	100	820	920	0	0	0	920	0.00	再任用	0.00	
27当初予算	100	820	920	0	0	0	920	0.00	任期付	0.10	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	扶助費	旅費困窮者用旅費	100		扶助費	旅費困窮者用旅費	100				
	合計(A)				100	合計(B)			100		
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	中国残留邦人等生活支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-004				
		<b>予算所管課</b>	福祉部生活福祉課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5028						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度			
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、セーフティネット支援対策等事業実施要綱					
	<b>事業</b>	中国残留邦人等生活支援事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に定める中国残留邦人等及び特定配偶者、同法施行規則に定める親族
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、老後の生活の安定、地域の一員としての普通の暮らしの実現のため支援を行う。

<b>事業内容</b>	支援給付等の実施、支援・相談員の配置、自立支援通訳等の派遣、日本語学習等の支援、日本語交流事業及び日本語教室開催の支援を行う。		
	(支援給付費実績)		
	平成24年度	支給給付費支給件数 21世帯 31人	支出総額 65,873,625 円
平成25年度	支給給付費支給件数 18世帯 27人	支出総額 50,239,640 円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.20	7/11/1	0.00
25決算	56,841	12,820	69,661	54,669	0	0	14,992	正規	1.20	7/11/1	0.00
26当初予算	75,346	12,700	88,046	61,887	0	0	26,159	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	73,196	12,700	85,896	60,163	0	0	25,733	任期付	1.10	合計	2.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	自立支援通訳等報償費	1,464	報償費	自立支援通訳等報償費	1,024
旅費	自立支援通訳等活動旅費	316	旅費	自立支援通訳等活動旅費	285
扶助費	支援給付費等	67,847	扶助費	支援給付費等	67,831
委託料	交流事業委託料等	5,484	委託料	交流事業委託料等	3,884
役務費	支援・相談員用携帯電話費用、自立支援通訳等保険料	114	役務費	支援・相談員用携帯電話費用、自立支援通訳等保険料	114
その他	コピー用紙、コピー使用料等	121	その他	コピー用紙、コピー使用料等	58
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		75,346			73,196

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-2,150	<b>主な理由</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・26年度に実施した支援給付システム改修分の委託料の減。</li> <li>・自立支援通訳等派遣回数による報償費及び旅費の減。</li> </ul>
--------------------	--------	-------------	---



# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	生活困窮者自立支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-006			
		<b>予算所管課</b>	福祉部生活福祉課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5028					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 26 年度		
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	生活困窮者自立支援法				
	<b>事業</b>	生活困窮者自立支援事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	生活困窮状態からの早期の自立

<b>事業内容</b>	<p>平成27年4月1日から生活困窮者自立支援法が施行されることに伴い、生活保護に至るおそれのある生活困窮者への早期取組を推進するとともに、法施行時の制度運営の円滑化を図るため、平成26年度から生活困窮者自立促進支援モデル事業を直営により実施している。</p> <p>(1) 自立相談支援事業(必須事業) 生活困窮者からの相談を受け、個別の相談内容に応じた自立支援計画を作成し、就労支援や関係機関による支援策を活用することにより、生活困窮状態からの早期の脱却に向けた継続的な支援を行う。</p> <p>(2) 家計相談支援事業(任意事業) 失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計の再建に向け、家計収支全体の改善を図る観点から、家計管理に関する相談に対応し、家計管理に係る指導、公的貸付機関の紹介などの支援を行う。</p>
	<p>平成27年度においては、法施行に基づく本格実施にあたり、生活困窮者の多様な生活課題に取り組むため、上記2事業に加え、新たに以下の3事業に取り組む。</p> <p>(1) 住居確保給付金支給事業(必須事業) 離職により住宅を失う、もしくは失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当額の支給を行う。 ※平成26年度までは住宅支援給付として実施されていたもの。</p> <p>(2) 一時生活支援事業(任意事業) 住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や食事等の提供を行う。</p> <p>(3) 学習支援事業(任意事業) 生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や保護者への進学助言を行う。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.00	7.00	0.00	再任用	1.00	その他
25決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26当初予算	3,386	35,800	39,186	16,986	0	0	22,200	0	0	0	0	0	0	0
27当初予算	18,163	35,800	53,963	21,997	0	0	31,966	0	0	0	0	0	0	0

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
26年度当初予算事業費明細	旅費	研修・会議等旅費	480	27年度当初予算事業費明細	旅費	研修・会議等旅費	923
	需用費	コピー用紙、印刷製本費、課室改修費等	1,223		委託料	一時生活支援事業委託料 学習支援事業委託料	8,743
	役務費	郵便料、電話料等	250		使用料及び賃借料	コピー使用料	898
	使用料及び賃借料	コピー使用料	144		備品購入費	ノートパソコン	155
	備品購入費	受付用カウンター、書類保管庫、面接用テーブル等	1,199		扶助費	住居確保給付金	7,300
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	90		その他	研修参加負担金、コピー用紙等	144
	<b>合計(A)</b>				3,386	<b>合計(B)</b>	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	14,777	<b>主な理由</b>	平成27年4月1日から生活困窮者自立支援法が施行されることに伴い、住居確保給付金支給事業、一時生活支援事業、学習支援事業を新たに実施するため。
--------------------	--------	-------------	---

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		生活保護管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135002000-007			
				予算所管課		福祉部生活福祉課				
				連絡先		(078)918-5028				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	生活保護費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度			
	目	生活保護総務費		根拠法令 ・要綱等		セーフティネット支援対策等事業実施要綱				
	事業	生活保護管理事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	○	指定管理				
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	生活保護法施行に伴う事務、実施基盤									
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	事務の円滑化、効率化、生活保護制度の安定運営									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部管理事務及び就労支援を行う。</li> <li>・セーフティネット支援対策等事業のうち、診療報酬明細書等点検充実、収入資産状況把握充実、警察との連携協力体制強化、関係職員等研修などを行う。</li> </ul>										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.90
25決算	28,211	66,425	94,636	20,627	0	0	74,009	再任用	0.00	その他	6.00
26当初予算	29,760	55,360	85,120	19,654	0	0	65,466	任期付	0.95	合計	12.20
27当初予算	34,683	55,360	90,043	29,771	0	0	60,272				

  

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,588	需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,885
役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料等	11,292	役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料等	11,029
委託料	レセプト点検作業委託料、就労自立給付金支給に伴うシステム	5,532	委託料	レセプト点検作業委託料、生活保護システムマイナンバー対応改修等	9,758
使用料及び賃借料	生活保護システムリース料等	4,277	使用料及び賃借料	生活保護システムリース料等	4,312
その他	出張旅費、出席者負担金、講師報償費等	1,081	その他	出張旅費、出席者負担金、講師報償費等	1,709
<b>合計（A）</b>			<b>合計（B）</b>		
		29,760			34,683

  

予算増減 (B)-(A)	4,923	主な理由	生活保護システムのマイナンバー対応のためのシステム改修業務委託料増による。
-----------------	-------	------	---------------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		生活保護運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135002000-008						
				予算所管課		福祉部生活福祉課							
				連絡先		(078)918-5028							
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課									
	款	民生費		連絡先									
	項	生活保護費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度						
	目	扶助費		根拠法令・要綱等		生活保護法							
	事業	生活保護運営事業											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他		
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託			指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を）												
	生活保護法に定める低所得階層												
意図（どういう状態にしたいのか）													
困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。													
事業内容	最低生活の保障は次の8種類の扶助から構成され、世帯個々の生活維持の必要に応じて行う。 ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助												
	(生活保護費支給実績)												
	平成24年度		被保護世帯数 3,974世帯		支出総額 9,066,404,688 円								
	平成25年度		被保護世帯数 3,992世帯		支出総額 9,344,563,148 円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	9,344,563	445,929	9,790,492	7,103,263	0	119,120	2,568,109	正規	52.70	7/11 外	0.10
26当初予算	9,400,000	445,138	9,845,138	7,127,500	0	30,000	2,687,638	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	9,400,000	445,138	9,845,138	7,123,659	0	30,000	2,691,479	任期付	4.93	合計	57.73

  

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	生活保護費	9,400,000	扶助費	生活保護費	9,400,000
合計(A)		9,400,000	合計(B)		9,400,000

  

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害福祉一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-002				
			予算所管課	福祉部障害福祉課						
			連絡先	(078)918-1344						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度				
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法ほか						
	事業	障害福祉一般事務事業								
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他		
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理				
<b>個別計画</b>	障害者計画									
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>									
	障害福祉課所管事業に係る一般的な事務経費									
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>									
	障害福祉課が所管する事業の一般的な事務経費の統合により、予算執行の効率化を図る。									
障害福祉課が所管する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を統合し、効率的な執行を行うとともに、事業の円滑な運営を実施する。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	1,171	22,821	23,992	0	0	0	23,992	正規	1.97	7/11 外	0.00
26当初予算	1,601	21,807	23,408	0	0	0	23,408	再任用	0.25	その他	0.45
27当初予算	1,601	21,807	23,408	0	0	0	23,408	任期付	1.38	合計	4.05

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	手話通訳者・要約筆記者謝礼	500		報償費	手話通訳者・要約筆記者謝礼	500
旅費	近接地旅費等	200	旅費	近接地旅費等	200		
需用費	コピー用紙等、帳票作成等、会議用お茶	487	需用費	コピー用紙等、帳票作成等、会議用お茶	486		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	350	使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	305		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	64	備品購入費	スチール製書庫	60		
			負担金補助及び交付金	研修参加負担金	50		
<b>合計(A)</b>			1,601	<b>合計(B)</b>			1,601

  

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	主な理由	
--------------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-003	
			予算所管課	福祉部障害福祉課			
			連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市地域自立支援協議会設置要綱			
	事業	障害者計画推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		
事業の目的	対象(誰を・何を) 明石市内に居住する全ての障害者						
	意図(どういう状態にしたいのか) 障害者計画及び障害福祉計画の策定等を行い、地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制を構築することで、「リハビリテーション」と「ノーマライゼーション」の実現を図る。						
事業内容	○障害者計画及び障害福祉計画 障害者計画の策定、推進、評価及び見直しを行う。						
	○明石市地域自立支援協議会 障害者計画及び障害福祉計画の策定や推進について審議及び評価等を行う。 障害福祉に関する地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制の構築について協議を行う。						
【事業実績・見込】							
○障害者計画及び障害福祉計画 平成24年度実績 明石市第3次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第3期)の推進及び評価等 平成25年度実績 明石市第4次障害者計画の策定等、明石市障害福祉計画(第3期)の推進及び評価等 平成26年度見込 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第4期)の策定等、							
○明石市地域自立支援協議会の開催 平成24年度実績 全体会 2回、専門部会等 20回 平成25年度実績 全体会 4回、運営会議 4回、専門部会等 26回 平成26年度見込 全体会 3回、運営会議 4回、専門部会等 43回							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.38	7/11/1	0.00
25決算	5,310	3,938	9,248	0	0	0	9,248	再任用	0.20	その他	0.00
26当初予算	1,986	3,926	5,912	0	0	0	5,912	任期付	0.05	合計	0.63
27当初予算	1,786	3,926	5,712	0	0	0	5,712				
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	報償費	地域自立支援協議会委員謝礼	618		報償費	地域自立支援協議会委員謝礼	618				
	需用費	障害者週間等横断幕設置、協議会用お茶	119		需用費	障害者週間等横断幕設置、協議会用お茶	119				
	委託料	運営会議委託	1,200		委託料	運営会議委託	1,000				
	使用料及び賃借料	会議室使用料	49		使用料及び賃借料	会議室使用料	49				
		合計(A)			1,986		合計(B)		1,786		
予算増減(B)-(A)		-200	主な理由	地域自立支援協議会運営会議委託料の減による							



# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者就労支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-005	
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課			
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市障害者就労・生活支援事業実施要綱		
	<b>事業</b>	障害者計画推進事業				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託	○	指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市内在住の障害者、市内事業所に通う障害者、市内企業等に勤める障害者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	障害者の職業生活における自立を図る。

<b>事業内容</b>	○障害者就労・生活支援事業（「明石市障害者就労・生活支援センターあくと」） 就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、地域における雇用、福祉、保健、教育等の関係機関との連携を図り、身近な地域において、必要な指導、助言その他の支援を行う。 就労移行支援事業を実施している社会福祉法人明桜会へ事業委託を行う。
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 登録者数 150人 相談・支援件数 2,150件 障害者を雇用する企業への支援件数 294件 平成25年度実績 登録者数 172人 相談・支援件数 2,286件 障害者を雇用する企業への支援件数 293件 平成26年度見込 登録者数 200人 相談・支援件数 2,400件 障害者を雇用する企業への支援件数 400件
○市役所内作業所業務委託 市が就労支援を率先して行うため、市役所内作業所「時のわらし」を設置し、市役所内の軽作業を委託する。 〔軽作業の内容〕 清掃、書類セット、新聞・ダンボール等回収、会場設営、公用車洗車、刻印、パソコン入力、花壇手入等、グッズ製作、その他軽作業	
<b>【作業の実績・見込】</b> 平成24年度実績 作業件数 1,338件 平成25年度実績 作業件数 1,633件 平成26年度見込 作業件数 1,750件	
○障害者雇用促進企業への表彰 障害者雇用に積極的に取り組まれている企業に対して、本市イベントの中で企業名を公表し、表彰状や感謝状を授与する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.42	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	14,500	2,241	16,741	0	0	0	16,741	再任用	0.10	その他	0.00
26当初予算	21,040	3,784	24,824	0	0	0	24,824	任期付	0.00	合計	0.52
27当初予算	27,040	3,784	30,824	0	0	0	30,824				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	表彰状・額縁等用品	40		需用費	表彰状・額縁等用品	40
委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	21,000	委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	27,000		
<b>合計(A)</b>			21,040	<b>合計(B)</b>			27,040

<b>予算増減(B)-(A)</b>	6,000	<b>主な理由</b>	就労・生活支援センターにおいて、精神障害者への支援実績のある専門支援員を増員するため
--------------------	-------	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		障害福祉システム管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-006				
				予算所管課		福祉部障害福祉課					
				連絡先		(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度				
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等		障害者総合支援法					
	事業	障害福祉システム管理事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		1-3 障害者福祉の充実				委託	○	指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>										
	障害者総合支援法にもとづく障害福祉サービスや自立支援医療、各種手当などシステムを使って受給者管理をしており、そのシステムを対象とする。										
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>										
	制度改正の際に遅延なくシステムを更新すること、故障など不具合がないように定期的に保守点検する。										
障害者総合支援法の運用に当たり、サービスの決定、国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、この電算システムを支障なく動かすため、システムの保守点検を行う。											
<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回 平成25年度実績 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回 平成26年度見込 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	16,927	1,007	17,934	0	0	0	17,934	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,504	820	3,324	0	0	0	3,324	任期付	0.00	合計	0.10
27当初予算	17,104	820	17,924	8,166	0	0	9,758				

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		障害福祉及び支援費システム ハードウェア修理部品		206	需用費	
委託料		障害福祉システムソフト・ハードウェア保守委託	1,370	委託料		障害福祉システム保守委託、マイナンバー対応費用	15,970
使用料及び賃借料		障害福祉及び支援費システム サーバ・パソコン等借上料	928	使用料及び賃借料		障害福祉及び支援費システム サーバ・パソコン等借上料	928
<b>合計(A)</b>			<b>2,504</b>	<b>合計(B)</b>			<b>17,104</b>

  

予算増減 (B)-(A)	14,600	主な理由	マイナンバー制度対応の委託料が必要なため
-----------------	--------	------	----------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害福祉国保連合会支払等システム管理 事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点 検の整理番号</small>	0135003000-007			
			予算所管課	福祉部障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
<b>関連 予算 科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法					
	事業	障害福祉システム管理事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	○
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>	障害者計画								
<b>事業 の 目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 障害者自立支援給付費等の支払事務								
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 自立支援給付費等の支払事務を国保連合会等を通じて行うことで、円滑な支払事務の実施を行う。								
<b>事業 内容</b>	障害福祉サービス及び児童通所サービスの請求事務を専用のISDN回線を利用し、国保連に1件130円で委託契約している。療養介護医療費及び肢体不自由児通所医療費の請求事務を国保連に1件15円で、社保基金に1件99.4円で委託契約し、請求事務の効率化を図る。								
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 支払件数 19,381件 平成25年度実績 支払件数 27,047件 平成26年度見込 支払件数 35,052件								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
25決算	4,085	1,245	5,330	0	0	0	5,330	0.36	0.00	0.00	0.00
26当初予算	4,304	2,952	7,256	0	0	0	7,256	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	4,740	2,952	7,692	0	0	0	7,692	0.00	0.00	0.00	0.36

  

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	受領データ印刷用プリンタインクカートリッジ等	30	需用費	受領データ印刷用プリンタインクカートリッジ等	15
役務費	兵庫県国民健康保険団体連合会等審査支払手数料	4,200	役務費	国保連合会等審査支払手数料	4,500
使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	74	委託料	国保連合会接続FW設定変更経費	151
			使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	74
<b>合計 (A)</b>			<b>合計 (B)</b>		
4,304			4,740		

  

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	436	<b>主な理由</b>	国保連合会等の審査件数増加のため
-------------------------	-----	-------------	------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(障害支援区分認定等)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-008		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	地域生活支援(障害支援区分認定等)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	障害福祉サービスの支給決定者または支給申請者
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	障害者介護認定等審査会の審査及び判定の結果に基づき、申請に係る障害者の障害支援区分の認定を行うことにより、障害福祉サービスの提供につなげ、自立した日常生活、社会生活の実現に資する。

<b>事業内容</b>	①障害程度区分認定調査の実施(平成21年度より一部委託) 【調査実績・見込】 平成24年度実績 介護給付 615件(うち委託分 227件) 訓練等給付 122件(うち委託分 23件) 平成25年度実績 介護給付 414件(うち委託分 105件) 訓練等給付 162件(うち委託分 15件) 平成26年度見込 介護給付 450件(うち委託分 120件) 訓練等給付 200件(うち委託分 20件)
	②審査会を開催し、3合議体において障害程度区分の認定を行う。 【審査会開催回数】 平成24年度実績 59回 平成25年度実績 42回 平成26年度見込 42回 【審査判定件数】(非定型ケース含む) 平成24年度実績 668件 平成25年度実績 423件 平成26年度見込 450件
③障害程度区分認定通知書の送付	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
25決算	5,644	10,285	15,929	3,803	0	0	12,126	正規	1.83	7/8	0.00
26当初予算	8,677	19,686	28,363	6,507	0	0	21,856	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	12,164	19,686	31,850	9,048	0	0	22,802	任期付	1.80	合計	3.63

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	26年度当初予算事業費明細	報酬	市町村審査会委員報酬		2,734	27年度当初予算事業費明細	報酬	市町村審査会委員報酬
報償費		市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,072	報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか		1,400	
需用費		認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	551	需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等		1,050	
役務費		主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	3,000	役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等		4,114	
委託料		障害支援区分認定調査委託	1,320	委託料	障害支援区分認定調査委託		2,000	
					備品購入費		委託調査員用パソコン代	100
		<b>合計(A)</b>		8,677			<b>合計(B)</b>	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	3,487	<b>主な理由</b>	審査件数の増による
--------------------	-------	-------------	-----------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者相談員事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-009			
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 42 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	兵庫県精神障害者相談員設置要綱、明石市障害者相談員設置要綱				
	<b>事業</b>	障害者相談員事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="radio"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 市内の障害者相談員							
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 障害者やその家族等の相談に応じて必要な指導や支援を行う、障害者相談員の活動を推進することで、障害者の福祉の増進を図る。							
<b>事業内容</b>	<p>○相談員の委嘱 身体障害者相談員（市委嘱） 31名 知的障害者相談員（市委嘱） 6名 精神障害者相談員（県委嘱） 14名</p> <p>○障害者相談員合同研修会の開催 相談員の障害福祉行政に対する一層の理解と活動の充実を図るため、身体・知的・精神障害者相談員の合同研修会を開催する。</p> <p>○勤労福祉会館において身体障害者の相談窓口の設置 身体障害者相談員1人を配置 相談日時 毎週水・木曜日 午前9時から12時まで</p> <p>【相談事業の実績・見込】 平成24年度実績 身体 676件 知的 28件 精神 2,049件 平成25年度実績 身体 1,075件 知的 55件 精神 1,140件 平成26年度見込 身体 1,200件 知的 50件 精神 1,200件</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ・付	再任用	その他
25決算	1,124	3,266	4,390	0	0	0	4,390	0.32	0.00	0.10	0.00
26当初予算	1,145	2,964	4,109	0	0	0	4,109	0.10	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,155	2,964	4,119	0	0	0	4,119	0.00	0.00	0.42	0.00
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>				
	報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	1,117		報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	1,117				
	需用費	会議用お茶	9		需用費	会議用お茶	9				
	役務費	障害者相談員ボランティア保険料	19		役務費	障害者相談員ボランティア保険料	19				
					使用料及び賃借料	会議室使用料	10				
	<b>合計（A）</b>		1,145		<b>合計（B）</b>		1,155				
<b>予算増減 (B)-(A)</b>		10	<b>主な理由</b>	障害者相談員研修会の会議室使用料の増による							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		障害者団体等運営補助事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-010						
				予算所管課		福祉部障害福祉課							
				連絡先		(078)918-1344							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課									
	款	民生費		連絡先									
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度						
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等		明石市補助金等交付規則							
	事業	障害者団体等運営補助事業											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営			補助・助成	○	その他		
個別計画		1-3 障害者福祉の充実				委託			指定管理				
事業 目的	対象（誰を・何を）												
	明石市身体障害者福祉協会、明石市肢体不自由児者父母の会、明石市視覚障害者福祉協会、明石ろうあ協会、明石地区手をつなぐ育成会												
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）												
	障害者福祉団体に対し、運営費の助成を行うことにより、相互の親睦と交流を深めるとともに、社会参加の促進を図る。												
下記の5団体に対して団体運営補助金を交付する。 【各団体活動内容】 ①明石市身体障害者福祉協会 身体障害者に対する相談業務の実施、駐車禁止除外指定車標章の申請・交付の代理、各種研修会・研修旅行・レクリエーション行事の実施など ②明石市肢体不自由児者父母の会 総会及び理事会の実施、研修会及び講習会の実施、バス旅行等レクリエーションの実施、会報等の発行など ③明石市視覚障害者福祉協会 会報発行、相談業務、県点字図書館運営委託、バス旅行等レクリエーションの実施、各種研修会・教室の開催など ④明石ろうあ協会 会報発行、手話講師協力、バス旅行等レクリエーションの実施、料理教室等の各種研修会・教室の開催など ⑤明石地区手をつなぐ育成会 兵庫県育成会の諸行事及び研修会への参加、研修旅行・クリスマス会・新卒業生激励会等の開催など													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.28	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	536	3,266	3,802	0	0	0	3,802	再任用	0.10	その他	0.00
26当初予算	536	2,636	3,172	0	0	0	3,172	任期付	0.00	合計	0.38
27当初予算	536	2,636	3,172	0	0	0	3,172				

  

26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金		536		負担金補助及び交付金
	合計(A)		536		合計(B)		536

  

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	作業所等補助事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-011		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 63 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市障害者小規模通所施設運営補助金交付要綱			
	<b>事業</b>	作業所等運営補助事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託	指定管理				
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 義務教育終了後において就労等が困難な障害者						
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 障害者の日常生活に必要な訓練及び指導並びに授産事業を継続して実施している小規模通所施設等に対して、予算の範囲内でその運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を図り、もって障害者の福祉向上に寄与することを目的とする。						
<b>事業内容</b>	<p>○小規模通所施設に対して運営補助金を交付する。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 市内1箇所 平成25年度実績 市内1箇所 平成26年度見込 市内1箇所</p> <p>○小規模通所施設又は地域活動支援センターが障害福祉サービス事業へ移行するために必要となる施設移転費用の一部を助成する。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 1箇所 平成25年度実績 0箇所 平成26年度見込 0箇所</p>						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	6,380	1,996	8,376	0	0	0	8,376	正規	0.21	パート	0.00
26当初予算	6,913	1,722	8,635	1,242	0	0	7,393	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	6,813	1,722	8,535	1,222	0	0	7,313	任期付	0.00	合計	0.21
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>		
	負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金、施設移転費用補助金		6,913		負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金、施設移転費用補助金		6,813		
<b>合計 (A)</b>				6,913	<b>合計 (B)</b>				6,813		
<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-100		<b>主な理由</b>	利用者数の減による							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-012				
		予算所管課	福祉部障害福祉課						
		連絡先	(078)918-1344						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課					
	款	民生費		連絡先					
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度			
	目	障害福祉費		平成 23 年度					
	事業	障害者福祉施設整備事業		根拠法令・要綱等	明石市障害者グループホーム新規開設推進事業補助金交付要綱				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成	○	その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>	障害者計画								
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	障害者グループホームを新たに開設する事業者								
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
	障害者グループホームを新たに開設する事業者に対して、開設費用の助成を行うことにより、障害者が身近な地域で自立し、充実した生活を送るための基盤整備を図る。								
<b>事業内容</b>	新たにグループホームを開設する事業者に対して、新築及び既存建物の改修に要する経費や消防設備等の整備に要する経費に対して助成を行う。								
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 1箇所 平成25年度実績 0箇所 平成26年度見込 0箇所								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	アルバイト	0.00
25決算	0	2,411	2,411	0	0	0	2,411	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	10,000	2,624	12,624	0	0	0	12,624	任期付	0.00	合計	0.32
27当初予算	10,000	2,624	12,624	0	0	0	12,624				
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額		<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	
	負担金補助及び交付金	障害者グループホーム等整備補助金		10,000			負担金補助及び交付金	障害者グループホーム等整備補助金		10,000	
	<b>合計(A)</b>		10,000			<b>合計(B)</b>		10,000			
<b>予算増減(B)-(A)</b>	0		<b>主な理由</b>								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあいの旅事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-013			
			予算所管課	福祉部障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則					
	事業	ふれあいの旅事業		実施方法	直営		補助・助成	○	その他
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	委託			指定管理				
個別計画	障害者計画								
事業の目的	対象（誰を・何を） 市内在住の障害者の団体等								
	意図（どういう状態にしたいのか） 市内の障害児（者）とその保護者がボランティア等とともに集い、相互の理解と親睦を深める交流活動を支援し、障害児（者）の社会参加を促進する。								
事業内容	○利用できる団体等 障害者20名以上を含む30名以上の明石市内在住の団体を対象とする。 ただし、下肢・体幹の障害1・2級で2人以上の介助者を必要とする方は、障害者1名を2名とみなす。 バス会社等の貸し切りバスの利用を必要とする。								
	○補助額等 バス借り上げ費用(消費税・通行料・駐車料金等を除く)の一部を補助する。 バス1台につき60,000円を上限とする。 リフト付きバスについては、1台につき90,000円を上限とする。								
【事業実績・見込】 平成24年度実績 参加者 696人、バス 16台 平成25年度実績 参加者 711人、バス 18台 平成26年度実績 参加者 546人、バス 14台									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ	バ	その他
25決算	1,110	2,996	4,106	0	0	0	4,106	正規	0.26	アパ	0.00
26当初予算	1,140	2,472	3,612	0	0	0	3,612	再任用	0.10	その他	0.00
27当初予算	1,140	2,472	3,612	0	0	0	3,612	任期付	0.00	合計	0.36
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金	1,140		負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金	1,140				
	合計(A)		1,140		合計(B)		1,140				
予算増減(B)-(A)	0		主な理由								

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	スポーツ等推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-014				
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 2 年度			
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	ふれあいサイクリング実施要領など					
	<b>事業</b>	スポーツ等推進事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市内在住の障害者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	障害者がスポーツを通じて体力の維持増強と社会参加意欲の高揚を図るとともに、市民の障害者に対する理解と認識を深め、交流を深める。

<b>事業内容</b>	<b>○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会</b>	団体に所属しない個人等の参加の機会を提供するため、選手団を結成し、大会当日の引率を行う。
	<b>○ふれあいサイクリング</b>	自転車を通じて障害のある方とない方が交流する事業を、関係団体へ委託して実施する。 年2回の開催を年1回に集約し、より幅広い参加者のふれあい交流の場とする。
	<b>【事業実績・見込】</b>	
	<b>○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会の参加者数</b>	
	平成24年度実績	車いすスポーツ体会 2名 障害者のじぎくスポーツ大会 19名
	平成25年度実績	車いすスポーツ体会 2名 障害者のじぎくスポーツ大会 14名
	平成26年度実績	車いすスポーツ体会 0名 障害者のじぎくスポーツ大会 18名
	<b>○ふれあいサイクリングの参加者数</b>	
	平成24年度実績	(春)障害者 20名、ボランティア 19名、その他 55名、計 94名 (秋)障害者 25名、ボランティア 4名、その他 55名、計 84名
	平成25年度実績	障害者 41名、ボランティア 19名、その他 64名、計 124名 (※年1回開催)
	平成26年度実績	障害者 33名、ボランティア 24名、その他 66名、計 123名 (※年1回開催)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.42	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	542	4,428	4,970	0	0	0	4,970	再任用	0.05	その他	0.00
26当初予算	645	3,874	4,519	0	0	0	4,519	任期付	0.10	合計	0.57
27当初予算	645	3,874	4,519	0	0	0	4,519				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	手話通訳者謝礼	45		報償費	手話通訳者謝礼	45
需用費	スポーツ大会熱中症対策費用	10	需用費	スポーツ大会熱中症対策費用	10		
委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500	委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500		
使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、おもしろ自転車使用料	90	使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、おもしろ自転車使用料	90		
<b>合計(A)</b>			645	<b>合計(B)</b>			645

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-015	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 39 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令		
	事業	特別障害者手当等支給事業		実施方法	直営	○
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	委託			指定管理	
個別計画	障害者計画					

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	精神又は身体に重度の障害を有する為、日常生活において常時特別の介護を必要とするもの。
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	重度の障害のために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図る。

<b>事業内容</b>	特別障害者手当を支給する。
	○手当額(月額) 特別障害者手当 26,000円 障害児福祉手当 14,140円 経過的福祉手当 14,140円 ○支給月 2月、5月、8月及び11月の4期にそれぞれ前月分までの手当をまとめて支払う。
<b>事業実績・見込</b>	【事業実績・見込】
	○特別障害者手当 平成24年度実績 2,987件 78,479,020円 平成25年度実績 3,018件 79,070,340円 平成26年度見込 3,076件 80,016,880円 ○障害児福祉手当 平成24年度実績 1,965件 28,077,200円 平成25年度実績 1,800件 25,645,000円 平成26年度見込 1,862件 26,340,840円 ○経過的福祉手当 平成24年度実績 142件 2,028,910円 平成25年度実績 113件 1,610,040円 平成26年度見込 108件 1,527,840円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.09	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	106,374	5,049	111,423	79,775	0	0	31,648	再任用	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	120,038	868	120,906	89,980	0	0	30,926	任期付	0.05	合計	0.14
27当初予算	121,097	868	121,965	90,773	0	0	31,192				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	各種通知書作成	80		需用費	各種通知書作成	80
扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	119,958	扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	121,017		
<b>合計(A)</b>			120,038	<b>合計(B)</b>			121,097

予算増減(B)-(A)	1,059	主な理由	受給者の増による
-------------	-------	------	----------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-016	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市重度心身障害者介護手当支給条例および同施行規則		
	事業	特別障害者手当等支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託	指定管理		○

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	在宅で寝たきり及びそれと同等の障害者を日常介護している人
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	障害者を介護している者の負担を軽減し、福祉の向上を図る。

<b>事業内容</b>	1 支給対象者	在宅の身体障害者手帳1、2級所持者又は重度知的障害者で6か月以上臥床の状態であり、日常生活において常時介護を要する。65歳未満の重度心身障害者を介護する者で、以下のいずれにも該当する場合、介護者に介護手当を支給する。 (1) 介護者が業として障害者を介護し、報酬を受けていない場合 (2) 障害者が過去1年間、介護保険サービスを利用していない場合 (3) 障害者が過去1年間、障害福祉サービスを利用していない場合 (4) 介護者が家族介護手当の支給を受けていない場合 (5) 介護者の属する世帯が市民税非課税の場合
	2 支給金額	年額100,000円(平成21年7月の条例改正前までは月額10,000円)
	3 実施体制	市が全額支給し、県が1/2補助する。
	<b>【支給実績・見込】</b>	平成24年度実績 3,341,664円 延 401人 (身体障害者 延 213人 知的障害者 延 87人 重複障害者 延 101人) 平成25年度実績 3,024,996円 延 362人 (身体障害者 延 191人 知的障害者 延 84人 重複障害者 延 87人) 平成26年度見込 4,000,000円 延 480人 (身体障害者 延 240人 知的障害者 延 130人 重複障害者 延 110人)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他
25決算	3,025	747	3,772	1,508	0	0	2,264	0.17	7人	0.00
26当初予算	4,000	1,394	5,394	2,000	0	0	3,394	0.00	0人	0.00
27当初予算	4,000	1,394	5,394	2,000	0	0	3,394	0.00	0人	0.17

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	介護手当支給	4,000	扶助費	介護手当支給	4,000
<b>合計(A)</b>		4,000	<b>合計(B)</b>		4,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-017		
			予算所管課	福祉部障害福祉課				
			連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者等特別給付金支給要綱				
	事業	特別障害者手当等支給事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画			委託		指定管理		
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>							
	国民年金制度上の理由で、障害基礎年金等が受給できない市内居住の20歳以上の外国籍等の重度障害者等(身体障害者手帳1・2・3級、療育手帳A・B1判定または精神障害者保健福祉手帳1・2級) 公的年金・所得に制限あり。生活保護受給者は対象外							
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b> 重度障害者特別給付金を支給することにより、無年金外国籍障害者の経済的安定を図る。							
<b>事業内容</b>	重度障害者特別給付金を支給する。							
	○支給内容 支給月額 重度 76,050円 中度 32,200円 年4回(4月・7月・10月・1月)							
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 重度 3人 中度 1人 平成25年度実績 重度 3人 中度 1人 平成26年度見込 重度 3人 中度 1人							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.13	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	3,147	1,660	4,807	1,288	0	0	3,519	再任用	0.06	その他	0.00
26当初予算	3,190	1,270	4,460	1,288	0	0	3,172	任期付	0.00	合計	0.19
27当初予算	3,190	1,270	4,460	1,288	0	0	3,172				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	無年金障害者への福祉金	3,190	扶助費	無年金障害者への福祉金	3,190
<b>合計(A)</b>		3,190	<b>合計(B)</b>		3,190

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者優待乗車券交付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-018																																						
			予算所管課	福祉部障害福祉課																																								
			連絡先	(078)918-1344																																								
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課																																									
	款	民生費	連絡先																																									
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度																																						
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者優待乗車券等交付要綱																																								
	事業	障害者優待乗車券交付事業																																										
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○																																			
個別計画	障害者計画			委託		指定管理																																						
事業の目的	対象（誰を・何を） 市内在住の障害者（障害者手帳所持者）																																											
	意図（どういう状態にしたいのか） 障害者優待乗車券を交付することにより、社会参加の促進を図る。																																											
事業内容	手帳内容に応じて、いずれか1つの優待乗車券を交付する。 ①介護付バス共通優待乗車証（シール） 第1種身体障害者・第1種知的障害者・精神障害1級 ②福祉タクシー利用券 身体障害者1及び2級・第1種知的障害者・精神障害1級 ③単独バス共通特別乗車証（シール） 第2種身体障害者・第2種知的障害者・精神障害2級及び3級																																											
	【事業実績・見込】 <table border="0"> <tr> <td>交付者数</td> <td>平成24年度実績</td> <td>①介護付バス共通優待乗車証</td> <td>2,618人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>②福祉タクシー利用券</td> <td>3,741人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>③単独バス共通特別乗車証</td> <td>6,793人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成25年度実績</td> <td>①介護付バス共通優待乗車証</td> <td>2,572人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>②福祉タクシー利用券</td> <td>3,739人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>③単独バス共通特別乗車証</td> <td>7,181人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成26年度見込</td> <td>①介護付バス共通優待乗車証</td> <td>2,572人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>②福祉タクシー利用券</td> <td>3,835人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>③単独バス共通特別乗車証</td> <td>7,461人</td> </tr> </table>									交付者数	平成24年度実績	①介護付バス共通優待乗車証	2,618人			②福祉タクシー利用券	3,741人			③単独バス共通特別乗車証	6,793人		平成25年度実績	①介護付バス共通優待乗車証	2,572人			②福祉タクシー利用券	3,739人			③単独バス共通特別乗車証	7,181人		平成26年度見込	①介護付バス共通優待乗車証	2,572人			②福祉タクシー利用券	3,835人			③単独バス共通特別乗車証
交付者数	平成24年度実績	①介護付バス共通優待乗車証	2,618人																																									
		②福祉タクシー利用券	3,741人																																									
		③単独バス共通特別乗車証	6,793人																																									
	平成25年度実績	①介護付バス共通優待乗車証	2,572人																																									
		②福祉タクシー利用券	3,739人																																									
		③単独バス共通特別乗車証	7,181人																																									
	平成26年度見込	①介護付バス共通優待乗車証	2,572人																																									
		②福祉タクシー利用券	3,835人																																									
		③単独バス共通特別乗車証	7,461人																																									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.38	7/11 外	0.00
25決算	122,947	5,126	128,073	0	0	0	128,073	再任用	0.05	その他	0.00
26当初予算	128,910	4,196	133,106	0	0	0	133,106	任期付	0.35	合計	0.78
27当初予算	129,610	4,196	133,806	0	0	0	133,806				

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	バス優待乗車証等作成	1,010		需用費	バス優待乗車証等作成	1,010
役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金支払	123,600	役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金支払	128,600		
委託料	バス優待乗車証使用状況調査委託	4,300					
	合計(A)		128,910		合計(B)		129,610

  

予算増減(B)-(A)	700	主な理由	バス優待乗車証交付事業における使用状況調査委託料の減と、通信運搬費の増による
-------------	-----	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 心身障害者通園費支給事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-019		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害児(者)通園費支給要綱			
	事業	心身障害者通園費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		
事業の目的	<b>対象（誰を・何を）</b> 福祉施設等に通所している障害児(者)						
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 障害児(者)の通所に要する交通費を助成することにより、通所における経済的な負担を軽減する。						
事業内容	通所に要する交通費(月額定期代と割引後運賃のいずれか低い額)を半年毎に助成する。 前期:4月～9月の6か月分・・・10月末に振込み 後期:10月～3月の6か月分・・・4月末に振込み						
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 対象人数 703人(前期・後期延べ人数) 支払金額 23,379,830円 平成25年度実績 対象人数 788人(前期・後期延べ人数) 支払金額 25,649,940円 平成26年度見込 対象人数 940人(前期・後期延べ人数) 支払金額 32,000,000円						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	25,650	2,241	27,891	0	0	0	27,891	0.08	0.00	0.00
26当初予算	26,000	656	26,656	400	0	0	26,256	0.00	0.00	0.00
27当初予算	35,000	656	35,656	150	0	0	35,506	0.00	0.00	0.08
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
	扶助費	通園にかかる交通費	26,000		扶助費	通園にかかる交通費	35,000			
	合計(A)		26,000		合計(B)		35,000			
予算増減 (B)-(A)	9,000		主な理由	対象者数の増による						

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	重度障害者医療費助成事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-020				
			予算所管課	福祉部障害福祉課						
			連絡先	(078)918-1344						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度				
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則						
	事業	重度障害者医療費助成事業								
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他		
	1-3 障害者福祉の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理				
<b>個別計画</b>	障害者計画									
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>									
	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者 (障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で外部障害の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの)									
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>									
医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る										
<b>事業内容</b>	申請に基づき「重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。									
	<b>【事業実績・見込】</b> ○医療費の給付実績 平成24年度実績 527,928,901円 平成25年度実績 536,110,554円 平成26年度見込 537,417,026円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
25決算	546,343	16,403	562,746	217,662	0	0	345,084	正規	1.62	1/10 1/10	0.00
26当初予算	594,612	15,698	610,310	235,227	0	0	375,083	再任用	0.06	その他	0.00
27当初予算	566,486	15,698	582,184	221,216	0	0	360,968	任期付	0.85	合計	2.53

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費	5		5	旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費
需用費	事務用品等、各種帳票作成等	900	900	需用費	事務用品等、各種帳票作成等	900	
役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,865	10,865	役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,225	
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	200	200	使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	200	
扶助費	重度障害者医療費	582,642	582,642	扶助費	重度障害者医療費	555,146	
<b>合計(A)</b>			594,612	<b>合計(B)</b>			566,486

  

予算増減(B)-(A)	-28,126	主な理由	受給者の減による
-------------	---------	------	----------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	更生医療給付事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-021				
			<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課						
			<b>連絡先</b>	(078)918-1344						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>							
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>							
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度				
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱						
	<b>事業</b>	障害者医療費給付事業								
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他		
<b>個別計画</b>	障害者計画			委託		指定管理				
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>									
	①更生医療：身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者(18歳以上) ②精神通院医療：精神保健福祉法第5条に規定する統合失調症などの精神疾患を有する者で、通院による精神医療を継続的に要する者									
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。									
<b>事業内容</b>	○更生医療 申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業であることから、助成状況(件数・金額・内訳)についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。									
	○精神通院医療 窓口で受け付けた申請書を県に進達し、県より交付された受給者証を本人に送付する。									
	【事業実績・見込】 ○給付実績(更生医療) 平成24年度実績 167件 346,619,956円 平成25年度実績 171件 359,558,392円 平成26年度見込 220件 440,000,000円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
25決算	360,056	21,937	381,993	316,215	0	0	65,778	正規	1.80	1/10	0.00
26当初予算	440,520	20,878	461,398	330,000	0	0	131,398	再任用	0.01	その他	0.00
27当初予算	440,520	20,878	461,398	330,000	0	0	131,398	任期付	2.34	合計	4.15

  

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	訪問調査、研修会及び担当者連絡会議出席旅費	50	旅費	訪問調査、研修会及び担当者連絡会議出席旅費	50
需用費	コピー用紙等、窓あき封筒作成等、会議用お茶	320	需用費	コピー用紙等、窓あき封筒作成等、会議用お茶	320
役務費	更生医療事務手数料	100	役務費	更生医療事務手数料	100
使用料及び賃借料	コピー使用料	50	使用料及び賃借料	コピー使用料	50
扶助費	更生医療給付費	440,000	扶助費	更生医療給付費	440,000
<b>合計(A)</b>		440,520	<b>合計(B)</b>		440,520

  

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	育成医療給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-022		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 25 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱			
	<b>事業</b>	障害者医療費給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 身体障害者福祉法に規定する程度の身体上の障害を有する者、または現存する疾患が当該障害もしくは疾患にかかる医療を行わないときは、将来において同程度の障害を認められる者（18歳未満）						
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 身体に障害のある児童に対し、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療の支給を行う。						
<b>事業内容</b>	○育成医療 申請に基づき、支給認定をおこない、所得区分に応じた受給者証を作成・交付する。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を控除した額を助成する。 医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業で、負担金の申請・実績報告を行う。						
	【事業実績・見込】 ○給付実績（育成医療） 平成25年度実績 48件 1,201,053円 平成26年度見込 40件 8,000,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他	
25決算	1,297	2,490	3,787	1,200	0	0	2,587	0.29	7/11 外	0.00		
26当初予算	8,259	2,378	10,637	6,000	0	0	4,637	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	8,259	2,378	10,637	6,000	0	0	4,637	0.00	任期付	0.00	合計	0.29

  

区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
旅費	研修旅費	9			旅費	研修旅費	9
需用費	事務用品、印刷ほか	180			需用費	事務用品、印刷ほか	180
役務費	育成医療事務手数料	20			役務費	育成医療事務手数料	20
使用料及び賃借料	コピー使用料	50			使用料及び賃借料	コピー使用料	50
扶助費	育成医療給付費	8,000			扶助費	育成医療給付費	8,000
<b>合計（A）</b>					<b>合計（B）</b>		
		8,259					8,259

  

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		療養介護医療費給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-046						
				予算所管課		福祉部障害福祉課							
				連絡先		(078)918-1344							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課									
	款	民生費		連絡先									
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度						
	目	障害福祉費		根拠法令 ・要綱等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
	事業	障害者医療費給付事業											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営			補助・助成			その他	○
個別計画		1-3 障害者福祉の充実				委託			指定管理			○	
事業 の 目的	<b>対象（誰を・何を）</b>												
	医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者												
事業 内容	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>												
	対象障害者の現在の生活レベルの維持を図る。												
<p>病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する常時介護を必要とする障害者で、主に昼間に、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話のうち、医療費に係るものを支給する。</p> <p>平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となるため、平成24年度より予定者数増</p> <p><b>【事業実績・見込】</b></p> <p>平成24年度実績 延べ利用者数 266人          平成25年度実績 延べ利用者数 263人          平成26年度見込 延べ利用者数 240人</p>													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.14	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	21,144	747	21,891	15,858	0	0	6,033	正規	0.14	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	27,000	1,148	28,148	20,250	0	0	7,898	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	22,800	1,148	23,948	17,100	0	0	6,848	任期付	0.00	合計	0.14
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
	扶助費	療養介護医療費		27,000		扶助費	療養介護医療費		22,800		
合計(A)				27,000	合計(B)				22,800		
予算増減 (B)-(A)	-4,200		主な理由	利用者数の減による							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 補装具費支給事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-023		
		予算所管課		福祉部障害福祉課			
		連絡先		(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等 障害者総合支援法			
	事業	補装具費支給事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画		委託	指定管理		
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	身体障害者手帳所持者、難病患者等に対して、補装具（例：聴覚障害者・・・補聴器、肢体障害者・・・車椅子等）の購入費用を助成する。						
<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>							
補装具を使用（装着）することによって、身体の欠損及び身体機能の欠如を補完し、日常生活をよりよく過ごせるようにする。							
<b>事業内容</b>	補装具費を助成する。						
	○助成内容 公費負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の9割 （利用者負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の1割。但し、非課税・生活保護世帯は負担なし（全額公費負担） 世帯の課税状況に応じて、月額負担上限を設定している。 本人または世帯員のうち、最多納税者の市民税所得割の納税額が46万円以上の場合は、支給対象外となる。 （※本人が満18歳以上の場合は、本人と配偶者が対象） <b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 購入 382人 修理 239人 平成25年度実績 購入 352人 修理 242人 平成26年度見込 購入 370人 修理 230人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	50,744	10,574	61,318	51,000	0	0	10,318	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	68,000	9,882	77,882	51,000	0	0	26,882	任期付	0.30	合計	1.41
27当初予算	68,000	9,882	77,882	51,000	0	0	26,882				
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容		金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容		金額		
	扶助費	補装具費支給		68,000		扶助費	補装具費支給		68,000		
	合計（A）		68,000		合計（B）		68,000				
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-024			
				予算所管課	福祉部障害福祉課					
				連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度			
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等		明石市小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱				
	事業	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業								
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		障害者計画				委託		指定管理		
事業の目的	<b>対象（誰を・何を）</b>									
	小児慢性特定疾患治療研究事業の対象疾患児。ただし、障害者総合支援法等他法制度が利用できる人は対象外。									
事業の目的	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>									
	在宅の小児慢性特定疾患児に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、小児慢性特定疾患児及びその家族の福祉の増進を図る。									
事業内容	小児慢性特定疾患児の日常生活用具購入費用に対して助成を行う。 (生計者の能力に応じて自己負担あり。ただし、種目ごとに限度額を定めており、限度額を超える分は自己負担となる。)									
	<b>【事業実績・見込】</b> ○日常生活用具 平成24年度実績 給付件数 6件 平成25年度実績 給付件数 4件 平成26年度見込 給付件数 20件									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	129	2,148	2,277	64	0	0	2,213	0.15	0.00	0.02	0.00
26当初予算	500	1,454	1,954	250	0	0	1,704	0.02	0.00	0.06	0.00
27当初予算	500	1,454	1,954	250	0	0	1,704	0.06	0.23	0.06	0.23

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付		500		扶助費
	合計 (A)		500		合計 (B)		500

  

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		難聴児補聴器購入費助成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-025			
				予算所管課		福祉部障害福祉課				
				連絡先		(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度			
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等		兵庫県軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、明石市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱				
	事業	難聴児補聴器購入費助成事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		1-3 障害者福祉の充実				委託		指定管理		
個別計画		障害者計画								
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>									
	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費等を助成する。									
<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>										
軽・中度難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。										
<b>事業内容</b>	補聴器購入費、耳あて等交換費を助成する。 ○助成内容 定額助成（補聴器の種類ごとに設定） 購入費等の価格が定額に満たない場合は、実際の価格を上限とする。 保護者の市民税所得割の合計額が23万5千円以上の場合は対象外									
	【事業実績・見込】 平成25年度実績 補聴器購入 6人 耳あて等交換 2人 平成26年度見込 補聴器購入 14人 耳あて等交換 4人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	618	0	618	312	0	0	306	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	2,296	902	3,198	1,148	0	0	2,050	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,296	902	3,198	1,148	0	0	2,050	任期付	0.00	合計	0.11
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容		金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容		金額		
	扶助費	補聴器購入費等		2,296		扶助費	補聴器購入費等		2,296		
	合計（A）		2,296		合計（B）		2,296				
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	重度障害者ファミリーサポート事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-026				
		予算所管課	福祉部障害福祉課						
		連絡先	(078)918-1344						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市重度障害者訪問看護医療費助成事業実施要綱、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱					
	事業	重度障害者ファミリーサポート事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理				
個別計画	障害者計画								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	重度障害者及びその家族
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	訪問看護医療費や補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を推し進める。

<b>事業内容</b>	○訪問看護医療費助成 明石市重度障害者医療費助成の対象者の方(ただし、精神障害者保健福祉手帳1.2級の認定を受けて対象になった方及び介護保険の要介護認定を受けている方は対象とならない)に対して、訪問看護医療費のうち、対象者が負担すべき額から 医療費の1割を控除した額を助成する。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 助成対象者数 17人 助成金額 1,199,891円 平成25年度実績 助成予定者数 17人 助成金額 1,009,364円 平成26年度見込 助成予定者数 16人 助成金額 2,500,000円
	○補装具所得要件緩和 障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者(ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象)に対して、補装具費の9割を助成する。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 1件 平成25年度実績 0件 平成26年度見込 1件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	1,009	1,992	3,001	30	0	0	2,971	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	3,800	1,640	5,440	210	0	0	5,230	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,592	1,640	5,232	288	0	0	4,944	任期付	0.00	合計	0.20

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	3,800		扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	3,592
<b>合計(A)</b>			3,800	<b>合計(B)</b>			3,592

予算増減 (B)-(A)	-208	主な理由	給付件数の減による
-----------------	------	------	-----------

# 平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	居宅介護事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-027			
			予算所管課	福祉部障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
	事業	介護給付(居宅系)事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○			
個別計画	障害者計画			委託	指定管理				
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	障害支援区分が区分1以上であって、居宅において日常生活の支援が必要な障害者又は障害児								
意図(どういう状態にしたいのか)									
日常生活に支障がある障害者等の生活の安定を図る。									
事業内容	居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助を行う。								
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 延べ利用者数 7,467人 平成25年度実績 延べ利用者数 8,700人 平成26年度見込 延べ利用者数 9,800人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.36	7人1人	0.00
25決算	292,226	5,243	297,469	219,104	0	0	78,365	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	300,174	3,732	303,906	225,000	0	0	78,906	任期付	0.30	合計	0.66
27当初予算	320,174	3,732	323,906	240,000	0	0	83,906				

  

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
26年度当初予算事業費明細	旅費	100		27年度当初予算事業費明細	旅費	100
	需用費	70			需用費	70
	負担金補助及び交付金	4			負担金補助及び交付金	4
	扶助費	300,000			扶助費	320,000
	合計(A)	300,174			合計(B)	320,174

  

予算増減(B)-(A)	20,000	主な理由	利用者数の増による
-------------	--------	------	-----------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	重度訪問介護事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-028			
			予算所管課	福祉部障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
	事業	介護給付(居宅系)事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	○
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>	障害者計画								
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	障害支援区分が区分4以上であって常時介護を要する重度の障害者								
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
	日常生活に支障のある障害者等に居宅において身体介護、家事援助、見守り及びその他生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行うことで生活の安定及び社会参加を図る。								
<b>事業内容</b>	重度の障害者で常に介護を必要とする方に、居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。								
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 延べ利用者数 844人 平成25年度実績 延べ利用者数 879人 平成26年度見込 延べ利用者数 800人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	78,939	1,925	80,864	59,204	0	0	21,660	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	100,000	1,110	101,110	75,000	0	0	26,110	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	100,000	1,110	101,110	75,000	0	0	26,110	任期付	0.08	合計	0.19
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>				
	扶助費	重度訪問介護等扶助費	100,000		扶助費	重度訪問介護等扶助費	100,000				
	<b>合計(A)</b>				100,000	<b>合計(B)</b>			100,000		
<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0		<b>主な理由</b>								

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 同行援護事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-029				
		予算所管課		福祉部障害福祉課					
		連絡先		(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課					
	款	民生費		連絡先					
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度			
	目	障害福祉費		平成 23 年度					
	事業	介護給付(居宅系)事業		根拠法令・要綱等					
施策分野		1 健康・福祉分野		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
個別計画		1-3 障害者福祉の充実							
個別計画		障害者計画		実施方法		直営	補助・助成	その他	○
個別計画		障害者計画		委託		指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	屋外で移動が困難な視覚障害者等								
<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>									
地域での自立生活及び社会参加を図る。									
<b>事業内容</b>	視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行う								
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 延べ利用者数 959人 平成25年度実績 延べ利用者数 1,090人 平成26年度見込 延べ利用者数 1,200人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.17	ｱﾊﾞﾄ	0.00
25決算	28,076	1,842	29,918	21,056	0	0	8,862	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	40,000	1,602	41,602	30,000	0	0	11,602	任期付	0.08	合計	0.25
27当初予算	40,000	1,602	41,602	30,000	0	0	11,602				
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額		
	扶助費	同行援護にかかる扶助費		40,000		扶助費	同行援護にかかる扶助費		40,000		
合計(A)				40,000	合計(B)				40,000		
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

# 平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	行動援護事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-030			
			予算所管課	福祉部障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
	事業	介護給付(居宅系)事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○			
個別計画	障害者計画		委託	指定管理					
事業の目的	<b>対象（誰を・何を）</b> 障害支援区分が区分3以上であって行動上著しく困難を有する障害者等								
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 地域での自立生活及び社会参加を図る。								
事業内容	障害者等が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う。								
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 延べ利用者数 0人 平成25年度実績 延べ利用者数 0人 平成26年度見込 延べ利用者数 10人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他	
25決算	0	498	498	0	0	0	498	0.05	0.00	0.00	0.00	
26当初予算	1,200	410	1,610	900	0	0	710	0.00	0.00	0.00	0.00	
27当初予算	1,200	410	1,610	900	0	0	710	0.00	0.00	0.05	0.05	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
	扶助費	行動援護にかかる扶助費	1,200		扶助費	行動援護にかかる扶助費	1,200					
	合計(A)				1,200	合計(B)			1,200			
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由									

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	重度障害者等包括支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-031			
			予算所管課	福祉部障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
	事業	介護給付(居宅系)事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	○
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>	障害者計画								
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	障害支援区分が区分6で意思疎通に著しい困難を有する者であって常時介護を要する障害者又は障害児								
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
	障害福祉サービスを包括的に提供することで生活の安定及び社会参加の促進を図る。								
<b>事業内容</b>	重度の障害者等に対し、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、生活介護、短期入所、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援等を包括的に提供する。 <b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 延べ利用者数 0人 平成25年度実績 延べ利用者数 0人 平成26年度見込 延べ利用者数 0人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	0	996	996	0	0	0	996	0.07	0.00	0.00
26当初予算	2,400	574	2,974	1,800	0	0	1,174	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,400	574	2,974	1,800	0	0	1,174	0.00	0.00	0.07

  

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
扶助費	重度障害者等包括支援事業	2,400		扶助費	重度障害者等包括支援事業	2,400
	合計(A)	2,400			合計(B)	2,400

  

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	療養介護事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-032		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
	<b>事業</b>	介護給付(居宅系以外)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他 ○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	対象障害者の現在の生活レベルの維持を図る。

<b>事業内容</b>	<p>病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者であって常時介護を要するものにつき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。</p> <p>平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となるため、平成24年度より利用者数増</p>
	<p><b>【事業実績・見込】</b></p> <p>平成24年度実績 延べ利用者数 266人                  平成25年度実績 延べ利用者数 263人                  平成26年度見込 延べ利用者数 240人</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	再任用	その他
25決算	69,033	1,328	70,361	51,775	0	0	18,586	0.15	0.00	0.00	0.00
26当初予算	80,020	1,230	81,250	60,000	0	0	21,250	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	80,001	1,230	81,231	59,985	0	0	21,246	0.00	0.00	0.00	0.15

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	旅費	訪問調査旅費		20	27年度当初予算事業費明細	旅費
扶助費		療養介護	80,000	扶助費	療養介護		79,981
	<b>合計(A)</b>		80,020		<b>合計(B)</b>		80,001

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-19	<b>主な理由</b>	利用者数の減による
--------------------	-----	-------------	-----------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 生活介護事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-033
		予算所管課		福祉部障害福祉課	
		連絡先		(078)918-1344	
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課		
	款	民生費	連絡先		
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度
	目	障害福祉費	平成 18 年度		
	事業	介護給付(居宅系以外)事業	根拠法令・要綱等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		
個別計画		1-3 障害者福祉の充実			
個別計画		障害者計画	直営	補助・助成	その他
			委託	指定管理	○
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>				
	原則障害支援区分が区分3以上であって、地域や入所施設において、安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な障害者				
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>				
	地域や入所施設において身体能力、日常生活能力の維持・向上及び安定した生活を営むことを図る。				
<p>障害者支援施設等で、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を要する障害者で、常時介護を要するものにつき、主として昼間に、入浴、排せつ及び食事等の介護、家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の身体機能又は生活能力の向上のための必要な援助を行う。</p> <p><b>【事業実績・見込】</b>          平成24年度実績 延べ利用者数 6,220人          平成25年度実績 延べ利用者数 6,284人          平成26年度見込 延べ利用者数 6,700人</p>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	1,089,624	1,510	1,091,134	817,218	0	0	273,916	0.27	0.00	0.00
26当初予算	1,300,000	2,422	1,302,422	975,000	0	0	327,422	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,300,000	2,422	1,302,422	975,000	0	0	327,422	0.08	0.08	0.35
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額			
	扶助費	生活介護扶助費	1,300,000		扶助費	生活介護扶助費	1,300,000			
	合計(A)				1,300,000	合計(B)			1,300,000	
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	短期入所事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-034		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
	<b>事業</b>	介護給付(居宅系以外)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b> 障害支援区分が区分1以上である居宅生活をする障害者又は障害児						
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b> 介護者が、病気、冠婚葬祭又は旅行等で介護できない場合に、障害者等を短期間の入所をさせ、生活のリズムの維持及び介護者の介護負担の軽減を図る。						
<b>事業内容</b>	障害者が施設に宿泊して、食事介助や入浴介助、排泄の介助など必要な介助を受ける。  <b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 延べ利用者数 816人 平成25年度実績 延べ利用者数 900人 平成26年度見込 延べ利用者数 980人						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	37,431	1,640	39,071	28,073	0	0	10,998	0.26	0.00	0.00
26当初予算	40,000	2,340	42,340	30,000	0	0	12,340	0.00	0.00	0.00
27当初予算	45,000	2,340	47,340	33,750	0	0	13,590	0.08	0.08	0.34
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>			
	扶助費	ショートステイ利用費	40,000		扶助費	ショートステイ利用費	45,000			
	<b>合計(A)</b>		40,000		<b>合計(B)</b>		45,000			
<b>予算増減(B)-(A)</b>		5,000	<b>主な理由</b>	利用者数の増による						

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	施設入所支援事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-036				
			<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課						
			<b>連絡先</b>	(078)918-1344						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>							
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>							
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度				
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
	<b>事業</b>	介護給付(居宅系以外)事業								
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画			委託		指定管理				
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b> 介助者の協力が得られなくなった等により、在宅で日常生活を送ることが困難になった者を対象としている。									
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b> サービスを提供することで現在の身体能力、日常生活能力の維持、向上を図り、将来的な安心確保につなげる。									
<b>事業内容</b>	身体機能の状態から、在宅生活を送ることが困難であり、入浴、排泄及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を要する障害者を、施設に入所させ、常時必要なサービスを提供する。									
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績    利用者数 252人    事業費 365,465,000円 平成25年度実績    利用者数 267人    事業費 375,799,107円 平成26年度見込    利用者数 255人    事業費 339,500,000円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	7/11/1	0.00
25決算	331,293	3,154	334,447	248,420	0	0	86,027	正規	0.30	7/11/1	0.00
26当初予算	380,495	2,512	383,007	285,000	0	0	98,007	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	380,470	2,512	382,982	285,000	0	0	97,982	任期付	0.02	合計	0.32
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>				
	旅費	施設訪問及び研修会参加旅費	400		旅費	施設訪問及び研修会参加旅費	400				
	役務費	介護認定意見書作成手数料、施設医療支払手数料	70		役務費	介護認定意見書作成手数料、施設医療支払手数料	50				
	委託料	介護認定調査委託	25		委託料	介護認定調査委託	20				
	扶助費	施設入所支援扶助費	380,000		扶助費	施設入所支援扶助費	380,000				
	<b>合計(A)</b>				380,495	<b>合計(B)</b>			380,470		
<b>予算増減(B)-(A)</b>		-25	<b>主な理由</b>	介護認定意見書作成数の減による							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		自立訓練(機能・生活訓練)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-037		
				予算所管課		福祉部障害福祉課			
				連絡先		(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課					
	款	民生費		連絡先					
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
	事業	訓練等給付事業							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	その他	○
個別計画		障害者計画		委託	指定管理				
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>								
	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者								
<b>事業内容</b>	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>								
	身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。								
<b>事業内容</b>	身体、知的又は精神障害者につき、障害者支援施設等に通わせ、又は当該障害者の居宅を訪問することで、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーション、又は入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。								
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 延べ利用者数 264人 平成25年度実績 延べ利用者数 341人 平成26年度見込 延べ利用者数 300人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
25決算	35,095	2,091	37,186	26,321	0	0	10,865	0.15	0.00	0.00	0.00
26当初予算	36,000	1,490	37,490	27,000	0	0	10,490	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	40,000	1,490	41,490	30,000	0	0	11,490	0.10	0.10	0.25	0.25

  

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	自立訓練(機能・生活訓練)事業にかかる扶助費	36,000	扶助費	自立訓練(機能・生活訓練)事業にかかる扶助費	40,000
合計(A)		36,000	合計(B)		40,000

  

予算増減 (B)-(A)	4,000	主な理由	利用者数の増による
-----------------	-------	------	-----------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	宿泊型自立訓練事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-038	
			<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課			
			<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 23 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
	<b>事業</b>	訓練等給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画			委託	指定管理	○	
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者						
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。						
<b>事業内容</b>	知的障害又は精神障害を有する障害者につき、居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。						
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 延べ利用者数 62人 実利用人数 8人 平成25年度実績 延べ利用者数 72人 実利用人数 8人 平成26年度見込 延べ利用者数 95人 実利用人数 12人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
25決算	8,146	929	9,075	6,110	0	0	2,965	0.10	0.00	0.00	
26当初予算	10,000	1,158	11,158	7,500	0	0	3,658	0.00	0.00	0.00	
27当初予算	15,000	1,158	16,158	11,250	0	0	4,908	0.13	0.23	0.23	
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>				
	扶助費	宿泊型自立訓練事業にかかる扶助費	10,000		扶助費	宿泊型自立訓練事業にかかる扶助費	15,000				
	<b>合計(A)</b>		10,000		<b>合計(B)</b>		15,000				
<b>予算増減(B)-(A)</b>		5,000	<b>主な理由</b>	利用者数の増による							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 就労移行支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-039	
		予算所管課		福祉部障害福祉課		
		連絡先		(078)918-1344		
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
	事業	訓練等給付事業				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法			
個別計画		障害者計画	直営	補助・助成	その他	○
			委託	指定管理		
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>					
	通常の事業所に雇用されることが可能であって、就労を希望する65歳未満の障害者					
<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>						
就労に必要な知識及び技術を習得若しくは就労先の紹介等により、就労及び就労の定着を図る。						
<b>事業内容</b>	就労を希望する65歳未満の障害者で、通常の事業所に雇用される可能性がある者に、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、求職活動に関する支援、適性に応じた職場の開拓、就職後の職場への定着に必要な相談、その他必要な支援を行う。					
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 延べ利用者数 513人 平成25年度実績 延べ利用者数 608人 平成26年度見込 延べ利用者数 780人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	102,500	2,257	104,757	76,875	0	0	27,882	0.18	0.00	0.00
26当初予算	110,000	1,814	111,814	82,500	0	0	29,314	0.00	0.00	0.00
27当初予算	130,000	1,814	131,814	97,500	0	0	34,314	0.13	0.31	0.31
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	
	扶助費	就労移行支援事業にかかる扶助費		110,000		扶助費	就労移行支援事業にかかる扶助費		130,000	
	合計(A)		110,000		合計(B)		130,000			
予算増減 (B)-(A)	20,000		主な理由	利用者数の増による						

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		就労継続支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-040						
				予算所管課		福祉部障害福祉課							
				連絡先		(078)918-1344							
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課									
	款	民生費		連絡先									
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度						
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
	事業	訓練等給付事業											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営			補助・助成			その他	○
個別計画		1-3 障害者福祉の充実				委託			指定管理				
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>												
	<p>企業に就労することが困難であって、雇用契約に基づき継続的に就労可能な障害者又は、雇用契約に基づかず、生産活動に係る知識及び能力の向上や維持が期待される障害者</p>												
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>												
	<p>就労に必要な知識等の習得又は生産活動を行い、日中活動の場として社会参加の促進を図る。</p>												
<p>企業での就労又は年齢、心身の状態等事情で雇用されることが困難となった者、就労移行支援でも通常の事業所に雇用されなかった者につき、雇用契約に基づき又は基づかず、生産活動その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他の必要な支援を行う。</p>													
<p><b>【事業実績・見込】</b>          平成24年度実績 延べ利用者数 5,284人          平成25年度実績 延べ利用者数 6,590人          平成26年度見込 延べ利用者数 6,800人</p>													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	720,256	2,517	722,773	540,192	0	0	182,581	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	730,000	2,272	732,272	547,500	0	0	184,772	任期付	0.18	合計	0.40
27当初予算	800,000	2,272	802,272	600,000	0	0	202,272				

  

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	就労継続支援事業にかかる扶助費	730,000	扶助費	就労継続支援事業にかかる扶助費	800,000
<b>合計(A)</b>		730,000	<b>合計(B)</b>		800,000

  

予算増減 (B)-(A)	70,000	主な理由	利用者数の増による
-----------------	--------	------	-----------

# 平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	グループホーム事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-041	
			予算所管課	福祉部障害福祉課			
			連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 地域生活を営むことが困難であるが、共同生活を営むことができる障害者						
	意図（どういう状態にしたいのか） 共同生活住居において、居宅生活に必要な能力の向上をさせ、居宅生活に移行することを図る。						
事業内容	地域で共同生活を営むのに支障のない障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助を行う。						
	【事業実績・見込】 平成24年度実績 利用者数 32人 平成25年度実績 利用者数 37人 平成26年度見込 利用者数 120人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	26,341	1,666	28,007	19,756	0	0	8,251	0.18	0.00	0.00	0.00
26当初予算	30,000	1,684	31,684	22,500	0	0	9,184	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	130,000	1,684	131,684	97,500	0	0	34,184	0.08	0.00	0.00	0.26
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	扶助費	グループホームにかかる扶助費	30,000		扶助費	グループホームにかかる扶助費	130,000				
	合計(A)		30,000		合計(B)		130,000				
予算増減(B)-(A)	100,000	主な理由	利用者数の増による								

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	特定障害者特別給付費支給事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-042		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
	<b>事業</b>	特定障害者特別給付費支給事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	①低所得であって施設に入所している障害者 ②低所得又は生活保護受給者であって共同生活住居に入居している障害者						
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>						
	①施設入所者の食事負担等の実費負担の軽減を図る。 ②共同生活住居入居者の家賃負担の軽減を図る。						
低所得の入所者の食費等の実費負担について、基準額を58,000円と設定し、サービス費の負担相当額と食費等の実費負担をしても、少なくとも手元に25,000円が残るように給付を行う。また、グループホームの利用者（生活保護又は低所得の世帯）が負担する家賃について、月額1万円を上限に補足給付を行う。							
<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 延べ利用者数 3,567人 平成25年度実績 延べ利用者数 3,852人 平成26年度見込 延べ利用者数 4,000人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.08	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	53,000	1,245	54,245	39,750	0	0	14,495	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	56,000	708	56,708	42,000	0	0	14,708	任期付	0.02	合計	0.10
27当初予算	60,000	708	60,708	45,000	0	0	15,708				
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>				
	扶助費	特定障害者特別給付費	56,000		扶助費	特定障害者特別給付費	60,000				
	<b>合計(A)</b>		56,000		<b>合計(B)</b>		60,000				
<b>予算増減(B)-(A)</b>		4,000	<b>主な理由</b>	利用者数の増による							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	計画相談支援給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-043				
			予算所管課	福祉部障害福祉課						
			連絡先	(078)918-1344						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課	根拠法令・要綱等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
	款	民生費	連絡先							
	項	社会福祉費	自治/法定				自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	実施方法				直営	補助・助成	その他	○
	事業	相談支援給付等事業	委託				指定管理			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実									
<b>個別計画</b>	障害者計画									
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 障害福祉サービスの支給申請者、施設入所者又はその他相談支援専門員によるサービス調整が必要な者（セルフプラン作成者除く）									
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 指定特定相談支援事業所の相談支援専門員がサービス等利用計画を作成し、サービス内容や支給量変更又は関係機関との調整等を行い、円滑なサービス利用を図る。									
<b>事業内容</b>	障害福祉サービス等の申請に係る障害者等にサービス等利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をするサービス利用支援及びモニタリング期間ごとにサービス等利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たに決定が必要な場合に申請勧奨する継続サービス利用支援を行う。  <b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 延べ利用者数 86人 実利用者数 16人 平成25年度実績 延べ利用者数 589人 実利用者数 179人 平成26年度見込 延べ利用者数 2,000人 実利用者数 1,100人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
25決算	8,398	2,257	10,655	6,298	0	0	4,357	0.56	0.00	0.00	0.00
26当初予算	65,000	5,122	70,122	48,750	0	0	21,372	0.00	0.00	0.10	0.10
27当初予算	79,000	5,122	84,122	59,250	0	0	24,872	0.10	0.10	0.76	0.76
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>		<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>	
	扶助費	計画相談支援給付費		65,000			扶助費	計画相談支援給付費		79,000	
	<b>合計 (A)</b>		65,000			<b>合計 (B)</b>		79,000			
<b>予算増減 (B)-(A)</b>	14,000		<b>主な理由</b>	利用者数の増による							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域移行支援給付事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-044				
			<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課						
			<b>連絡先</b>	(078)918-1344						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>							
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>							
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度				
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
	<b>事業</b>	相談支援給付等事業								
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他 ○				
<b>個別計画</b>	障害者計画			委託	指定管理					
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>									
	①障害者支援施設、療養介護を行う病院又は児童福祉施設に入所している障害者 ②精神科病院に入院している精神障害者のうち一定の条件を満たす者									
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>									
	本人の意向に即して、充実した地域生活を送ることができるようにする。									
<b>事業内容</b>	住宅の確保、その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談及び同行支援を行うことにより長期入所、入院者の地域移行を促進する。									
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績      実利用者数   0人 平成25年度実績      実利用者数   0人 平成26年度見込      実利用者数   2人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	0	747	747	0	0	0	747	0.08	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,600	656	2,256	1,200	0	0	1,056	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,500	656	2,156	1,125	0	0	1,031	0.00	0.00	0.08	0.08
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>		
	扶助費	地域移行支援サービス費		1,600		扶助費	地域移行支援サービス費		1,500		
	<b>合計(A)</b>		1,600		<b>合計(B)</b>		1,500				
<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-100		<b>主な理由</b>	利用者数の減による							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域定着支援給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-045		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
	事業	相談支援給付等事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画						
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 居宅において単身又は同居している家族等が障害、疾病等のため、家族による支援を受けることができない障害者						
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 地域生活が不安定な者が地域に定着して生活できるようにする。						
<b>事業内容</b>	常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急対応を行う。						
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績      実利用者数    0人 平成25年度実績      実利用者数    3人 平成26年度見込      実利用者数    6人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	105	830	935	79	0	0	856	0.09	0.00	0.00
26当初予算	2,000	738	2,738	1,500	0	0	1,238	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,000	738	2,738	1,500	0	0	1,238	0.00	0.00	0.09
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>			
	扶助費	地域定着支援サービス費	2,000		扶助費	地域定着支援サービス費	2,000			
	<b>合計(A)</b>		2,000		<b>合計(B)</b>		2,000			
<b>予算増減 (B)-(A)</b>			0	<b>主な理由</b>						

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		高額障害福祉サービス等給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-047			
				予算所管課		福祉部障害福祉課				
				連絡先		(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
	事業	障害者自立支援給付事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成		その他	○
個別計画		1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	障害福祉サービス、児童通所サービス及び補装具等の世帯における利用負担額又は、障害福祉サービス及び介護保険サービスの同一人における利用負担額について、基準額を超えている障害者等									
意図（どういう状態にしたいのか）										
基準額を超えている利用者負担額を償還払いで返還し、利用者負担の軽減を図る。										
事業内容	同一世帯に障害福祉サービス等を利用するものが複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を負担上限まで軽減を図る。									
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 実利用者数 7人 平成25年度実績 実利用者数 11人 平成26年度見込 実利用者数 18人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	再任用	その他
25決算	123	592	715	92	0	0	623	0.06	0.00	0.00	0.00
26当初予算	700	492	1,192	525	0	0	667	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	700	492	1,192	525	0	0	667	0.00	0.00	0.00	0.06
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	扶助費	高額障害福祉サービス等給付		700		扶助費	高額障害福祉サービス等給付		700		
	合計(A)					700	合計(B)				700
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								



# 平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	グループホーム家賃助成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-049	
			予算所管課	福祉部障害福祉課			
			連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者グループホーム家賃助成金支給要綱			
	事業	グループホーム家賃助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> その他 <input type="radio"/> ○	
個別計画	障害者計画						
事業の目的	対象（誰を・何を） グループホームに入居している障害者(市民税非課税者で生活保護受給者除く)						
	意図（どういう状態にしたいのか） 家賃の一部を助成することにより、地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進を図る。						
事業内容	グループホームに入居している障害者に家賃の一部を助成する。  【事業実績・見込】 平成24年度実績    利用者数 57人    事業費 3,387,613円 平成25年度実績    利用者数 63人    事業費 5,604,502円 平成26年度見込    利用者数 80人    事業費 8,000,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	5,604	1,909	7,513	2,894	0	0	4,619	正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	8,000	752	8,752	4,000	0	0	4,752	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	8,000	752	8,752	4,000	0	0	4,752	任期付	0.10	合計	0.16
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	扶助費	グループホーム等家賃助成金		8,000		扶助費	グループホーム等家賃助成金		8,000		
	合計(A)		8,000		合計(B)		8,000				
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害児通所給付等事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-050				
			予算所管課	福祉部障害福祉課						
			連絡先	(078)918-1344						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度				
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法						
	事業	障害児通所支援事業		実施方法	直営		補助・助成		その他	○
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	委託			指定管理					
個別計画	障害者計画									
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 身体、知的又は精神に障害のある児童のうち、療育の必要が認められる者									
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 在宅の児童が、通所等を通じて日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を受けることにより、日常生活への適応を図る。									
<b>事業内容</b>	①児童発達支援 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。 ②医療型児童発達支援 肢体不自由児に対して、児童発達支援及び治療を行う。 ③放課後デイサービス 就学している障害児に対して、放課後または休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う。 ④保育所等訪問支援 保育所等に通う障害児に対して当該施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行う。 ⑤高額障害児通所給付費 障害福祉サービス等との併用で基準額を超える額に対して給付を行う。 ⑥肢体不自由児通所医療費 医療型発達支援の利用者に対して医療費の助成を行う。									
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 延べ利用者数 ① 1,525人 ② 356人 ③ 872人 ④ 0人 ⑤ 7人 ⑥ 36人 平成25年度実績 延べ利用者数 ① 2,372人 ② 353人 ③ 1,921人 ④ 0人 ⑤ 9人 ⑥ 36人 平成26年度見込 延べ利用者数 ① 3,324人 ② 348人 ③ 3,960人 ④ 14人 ⑤ 13人 ⑥ 40人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.52	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	311,322	5,937	317,259	172,683	0	0	144,576	正規	0.52	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	300,080	5,854	305,934	225,000	0	0	80,934	再任用	0.00	その他	0.30
27当初予算	400,080	5,854	405,934	300,000	0	0	105,934	任期付	0.30	合計	1.12
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額		
	需用費	受給者証作成等		80		需用費	受給者証作成等		80		
	扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費		300,000		扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費		400,000		
	合計(A)		300,080		合計(B)		400,080				
予算増減(B)-(A)	100,000		主な理由	利用者数の増による							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 障害児相談支援給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-051		
		予算所管課		福祉部障害福祉課			
		連絡先		(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等 児童福祉法			
	事業	障害児通所支援事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画		委託	指定管理		
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	児童通所サービスの給付申請者又は相談支援専門員によるサービス調整が必要な者（セルフプラン作成者除く）						
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>						
	指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が、児童支援計画を作成し、サービス内容や給付量変更又は関係機関との調整等を行い、円滑なサービス利用を図る。						
児童通所サービス等の申請に係る児童の保護者等に児童支援利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をする児童支援利用援助及びモニタリング期間ごとに児童支援利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たに決定が必要な場合に申請勧奨する継続児童支援利用援助を行う。							
【事業実績・見込】 平成24年度実績 延べ利用者数 0人 平成25年度実績 延べ利用者数 12人 実利用者数 1人 平成26年度見込 延べ利用者数 1,800人 実利用者数 380人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.44	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	122	1,925	2,047	92	0	0	1,955	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	30,000	3,738	33,738	22,500	0	0	11,238	任期付	0.05	合計	0.49
27当初予算	35,000	3,738	38,738	26,250	0	0	12,488				
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額		
	扶助費	児童相談支援給付費		30,000		扶助費	児童相談支援給付費		35,000		
合計(A)				30,000	合計(B)				35,000		
予算増減 (B)-(A)		5,000	主な理由	利用者数の増による							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		やむを得ない事由による措置(児童)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-052				
			予算所管課		福祉部障害福祉課					
			連絡先		(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度				
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等		児童福祉法					
	事業	障害児通所支援事業								
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他 ○			
個別計画		障害者計画	委託	指定管理						
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>									
	児童通所サービスを利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認めらる児童									
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>									
措置を行うことにより、児童通所サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある児童の生活の安定を図る。										
<b>事業内容</b>	児童通所サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認めらる場合に、措置を行う。									
	<b>【事業実績・見込】</b>									
	平成24年度実績 実利用者数 0人 平成25年度実績 実利用者数 0人 平成26年度見込 実利用者数 0人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 介	再任用	その他
25決算	0	332	332	0	0	0	332	0.04	0.00	0.00	0.00
26当初予算	3,000	328	3,328	2,250	0	0	1,078	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,000	328	1,328	750	0	0	578	0.00	0.00	0.00	0.04
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額		<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	
	扶助費	やむを得ない事由による措置事業		3,000			扶助費	やむを得ない事由による措置事業		1,000	
	合計(A)		3,000			合計(B)		1,000			
予算増減 (B)-(A)		-2,000		主な理由	利用者数の減による						

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(相談支援)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-053			
			予算所管課	福祉部障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法					
	事業	地域生活支援(相談支援)事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	障害者計画			委託	○	指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b> 市内在住の障害者								
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b> 障害者等の福祉に関する問題につき、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。								
<b>事業内容</b>	○明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託(平成24年10月設置) 社会福祉法人明石市社会福祉協議会に運営を委託し、次の事業を実施する。 ・明石市基幹相談支援センター 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業等の業務を総合的に行う。 ・障害者虐待防止センター 障害者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより、障害者の権利利益の擁護を図る。 <b>【相談件数】</b> 平成24年度実績 来所相談 275回 電話相談 1,044回 訪問相談 247回 関係機関訪問 377回 (※平成24年10月～) 平成25年度実績 来所相談 410回 電話相談 1,326回 訪問相談 485回 関係機関訪問 1,401回 平成26年度見込 来所相談 600回 電話相談 1,500回 訪問相談 600回 関係機関訪問 1,600回								
	○サービス等利用計画作成支援等業務委託 全ての障害福祉サービス利用者に対し、サービス等利用計画を作成する必要があることから、市内3箇所の相談支援事業所への支援を行い、作成されるサービス等利用計画のチェック機能を持たせる。また、全相談支援事業所等のレベルアップや市全体の相談体制の充実を図り、サービス等利用計画自体の質の担保を図る。								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他
25決算	39,548	1,494	41,042	11,637	0	0	29,405	0.28	7人	0.00
26当初予算	59,000	2,296	61,296	19,500	0	0	41,796	0.00	再任用	0.00
27当初予算	59,000	2,296	61,296	19,500	0	0	41,796	0.00	任期付	0.00
									合計	0.28

  

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額						
						26年度当初予算事業費明細	委託料	基幹相談支援センター等運営委託、計画作成支援等業務委託	59,000	27年度当初予算事業費明細	委託料
合計(A)			59,000			合計(B)			59,000		

  

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-054		
			予算所管課	福祉部障害福祉課				
			連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱				
	事業	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他		○
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
<b>個別計画</b>	障害者計画							

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	知的及び精神障害などの理由で判断能力が不十分であるために法律行為における意思決定が不十分な障害者
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	日常生活を営むことに支障がある知的及び精神障害者が安心安全な日常生活を営むようにする。

<b>事業内容</b>	市長申し立てによる後見開始の審判請求及び申し立てに要する費用負担、後見人の費用助成を行う。	
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績    利用者数    7人 平成25年度実績    利用者数    4人 平成26年度見込    利用者数    5人	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	233	581	814	203	0	0	611	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,165	1,830	3,995	1,623	0	0	2,372	任期付	0.01	合計	0.23
27当初予算	1,565	1,830	3,395	1,173	0	0	2,222				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	後見人等への謝礼	1,100		報償費	後見人等への謝礼	1,000
需用費	啓発用リーフレット作成	15	需用費	啓発用リーフレット作成	15		
役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	1,050	役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	550		
<b>合計(A)</b>			2,165	<b>合計(B)</b>			1,565

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-600	<b>主な理由</b>	利用者数の減による
--------------------	------	-------------	-----------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	手話通訳設置事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-055										
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課												
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344												
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>												
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>												
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 9 年度									
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法											
	<b>事業</b>	地域生活支援(意思疎通支援)事業													
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>							
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>									
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b> 聴覚障害者及び音声又は、言語機能障害者														
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b> 市役所及び総合福祉センターにおいて職員とのコミュニケーションを円滑にし、手続き・相談等を支障なく行えるようする。														
<b>事業内容</b>	<p>○コミュニケーションを確保し、窓口での相談や手続きを行うため、福祉事務所に専任通訳を週5日設置する。また、平成27年度より総合福祉センターに専任通訳を週2日設置する。</p> <p>○手話派遣事業のコーディネート業務を行う。</p> <p>○福祉事務所は、毎週月から金曜日(9時から5時)まで、5人のローテーションで対応する。</p> <p>○手話通訳者に対する報償費は、勤務時間数に応じて支払う。(時給1,315円)</p>														
	<p><b>【事業実績・見込】</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>1,716.75時間</td> <td>2,257,525円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>1,716 時間</td> <td>2,256,533円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td>1,818 時間</td> <td>2,391,000円</td> </tr> </table>							平成24年度実績	1,716.75時間	2,257,525円	平成25年度実績	1,716 時間	2,256,533円	平成26年度見込	1,818 時間
平成24年度実績	1,716.75時間	2,257,525円													
平成25年度実績	1,716 時間	2,256,533円													
平成26年度見込	1,818 時間	2,391,000円													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	2,314	1,079	3,393	1,110	0	0	2,283	0.08	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,479	656	3,135	1,792	0	0	1,343	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	3,479	656	4,135	2,542	0	0	1,593	0.00	0.00	0.00	0.08

  

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	手話通訳者謝礼	2,391		報償費	手話通訳者謝礼	3,349
旅費	研修会参加旅費	45		旅費	研修会参加旅費	69
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	43		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	61
<b>合計(A)</b>		2,479		<b>合計(B)</b>		3,479

  

<b>予算増減(B)-(A)</b>	1,000	<b>主な理由</b>	総合福祉センターに専任通訳を増員のため
--------------------	-------	-------------	---------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		手話通訳要約筆記派遣事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-056					
				予算所管課		福祉部障害福祉課						
				連絡先		(078)918-1344						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課								
	款	民生費		連絡先								
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度					
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等		障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則						
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他	○
個別計画		1-3 障害者福祉の充実				委託			指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>											
	聴覚障害者及び難聴者											
<b>事業内容</b>	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>											
	聴覚障害者及び難聴者が日常生活を営む上での意思疎通を円滑にするため、手話通訳者や要約筆記者を派遣することで意思伝達の手段を確保する。											
1 手話通訳者の派遣 2 手話通訳者現任研修 3 要約筆記者の派遣 4 要約筆記者現任研修  <b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 利用回数 611回 平成25年度実績 利用回数 596回 平成26年度見込 利用回数 880回												

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他	
25決算	2,581	1,494	4,075	1,254	0	0	2,821	0.15	7人	0.00		
26当初予算	3,380	1,230	4,610	2,535	0	0	2,075	0.00	0人	0.00		
27当初予算	6,846	1,230	8,076	5,134	0	0	2,942	0.00	0人	0.00	合計	0.15

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		謝礼(派遣事業、研修会講師、技術確認審査)		3,200	報償費	
旅費		派遣及び研修会参加旅費	9	旅費		派遣及び研修会参加旅費	9
需用費		派遣事業事務用品等、研修会用お茶	112	需用費		派遣事業事務用品等、研修会用お茶	112
役務費		派遣事業等にかかる郵便料、傷害保険料	59	役務費		派遣事業等にかかる郵便料、傷害保険料	147
				備品購入費		派遣申請用携帯端末機代	80
<b>合計(A)</b>			<b>3,380</b>	<b>合計(B)</b>			<b>6,846</b>

  

予算増減 (B)-(A)	3,466	主な理由	利用回数の増による
-----------------	-------	------	-----------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	入院時コミュニケーション支援事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-057			
			<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課					
			<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度			
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則					
	<b>事業</b>	地域生活支援(意思疎通支援)事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	○
<b>個別計画</b>	障害者計画			委託		指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b> 発語困難等により入院時に医療従事者との意思疎通が困難な障害者及びその家族								
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b> 障害者が入院した場合、医師、看護師等との意思疎通の支援を行うことで、重度障害者の福祉の向上を図るとともに、家族の介護負担を軽減する。								
<b>事業内容</b>	市が入院先にコミュニケーション支援員を派遣する事業者を指定し、その事業者より支援員を派遣する。派遣を行った事業所に対し、重度障害者入院時コミュニケーション支援費を支払う。								
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績    利用者 3人    利用時間 102時間    事業費 326,400円 平成25年度実績    利用者 4人    利用時間 150時間    事業費 480,000円 平成26年度見込    利用者 3人    利用時間 350時間    事業費 1,100,000円								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
25決算	480	1,152	1,632	315	0	0	1,317	0.07	0.00	0.00	
26当初予算	1,000	574	1,574	750	0	0	824	0.00	0.00	0.00	
27当初予算	1,000	574	1,574	750	0	0	824	0.00	0.00	0.07	
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>		<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>	
	扶助費	入院時コミュニケーション支援事業にかかる扶助費		1,000			扶助費	入院時コミュニケーション支援事業にかかる扶助費		1,000	
	<b>合計(A)</b>		1,000			<b>合計(B)</b>		1,000			
<b>予算増減(B)-(A)</b>	0		<b>主な理由</b>								

## 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 地域生活支援(日常生活用具給付)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-058				
		予算所管課		福祉部障害福祉課					
		連絡先		(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課					
	款	民生費		連絡先					
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等		障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	事業	地域生活支援(日常生活用具給付)事業							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理			
個別計画		障害者計画							
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>								
	障害者手帳を所持している者、及び難病患者等 ただし、介護保険法等他法制度が利用できる人は対象外								
<b>事業内容</b>	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>								
	障害者に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。								
日常生活用具購入費用に対し、助成を行う。 (自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。ただし、種目ごとに基準額を定めており、基準額を超える分は自己負担となる。)									
【事業実績・見込】									
平成24年度実績 給付件数 5,137件									
平成25年度実績 給付件数 5,328件									
平成26年度見込 給付件数 6,670件									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.96	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	62,292	11,257	73,549	33,793	0	0	39,756	再任用	0.68	その他	0.00
26当初予算	78,050	10,834	88,884	58,500	0	0	30,384	任期付	0.25	合計	1.89
27当初予算	82,750	10,834	93,584	62,025	0	0	31,559				

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		啓発用リーフレット及び申請書等作成		50	需用費	
扶助費		日常生活用具給付	78,000	扶助費		日常生活用具給付	82,700
<b>合計(A)</b>			78,050	<b>合計(B)</b>			82,750

  

予算増減 (B)-(A)	4,700	主な理由	給付件数の増による
-----------------	-------	------	-----------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(移動支援)事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-059		
			予算所管課	福祉部障害福祉課				
			連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則				
	事業	地域生活支援(移動支援)事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理			
<b>個別計画</b>	障害者計画							
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>							
	屋外での移動が困難な障害者等(全身性障害児者、視覚障害者(同行援護対象者除く)、知的障害児者、精神障害者)							
<b>事業内容</b>	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>							
	地域での自立生活及び社会参加を促す。							
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外での移動が困難な障害者等に対して、市の指定事業者がヘルパーを派遣し外出のための移動の支援を行う。</li> <li>・費用の額 30分以内は1,000円、30分～1時間は2,000円、1時間～1時間30分は2,800円                      (「身体介護を伴う」と市が認定した者については、30分以内2,500円、30分～1時間は4,000円、1時間～1時間30分は5,900円)</li> <li>・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。</li> </ul>							
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績    利用者 320人    利用時間 24,260時間    事業費 73,103千円 平成25年度実績    利用者 296人    利用時間 26,646時間    事業費 81,919千円 平成26年度見込    利用者 350人    利用時間 45,000時間    事業費 141,000千円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	再任用	その他
25決算	80,722	3,306	84,028	38,493	0	0	45,535	0.19	0.00	0.00	0.00
26当初予算	141,045	2,036	143,081	72,000	0	0	71,081	0.00	0.10	0.00	0.10
27当初予算	145,045	2,036	147,081	108,750	0	0	38,331	0.08	0.37	0.00	0.37

  

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
需用費	受給者証作成	45		需用費	受給者証作成	45
扶助費	ガイドヘルパー派遣	141,000		扶助費	ガイドヘルパー派遣	145,000
<b>合計(A)</b>		141,045		<b>合計(B)</b>		145,045

  

<b>予算増減(B)-(A)</b>	4,000	<b>主な理由</b>	利用者数の増による
--------------------	-------	-------------	-----------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(地域活動支援センター)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-060		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	地域生活支援(地域活動支援センター)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野						
	1-3 障害者福祉の充実						
<b>個別計画</b>	障害者計画						
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>						
	市内在住の障害者が通所する地域活動支援センター						
<b>事業内容</b>	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>						
	義務教育終了後において就労等が困難な在宅の障害者に対して、創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進その他障害者等の自立及び社会参加を支援するために、必要な援助の事業を行う地域活動支援センターへ予算の範囲内でその運営経費の一部補助を行うことで障害者の地域生活を支援する。						
<b>事業内容</b>	地域活動支援センターに対して運営補助金を交付する。						
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 市内13箇所、市外5箇所 平成25年度実績 市内10箇所、市外6箇所 平成26年度見込 市内13箇所、市外4箇所						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	74,233	2,411	76,644	4,903	0	0	71,741	正規	0.31	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	97,000	2,542	99,542	28,571	0	0	70,971	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	95,000	2,542	97,542	24,260	0	0	73,282	任期付	0.00	合計	0.31
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>		<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>	
	負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金		97,000			負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金		95,000	
<b>合計(A)</b>				97,000		<b>合計(B)</b>				95,000	
予算増減(B)-(A)	-2,000		<b>主な理由</b>	利用者数の減による							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-061		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	事業	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理		○	
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>						
	市内に住所を有する障害者等(介護保険法に定める介護給付の対象者を除く)で、身体障害者手帳の交付を受けた障害者等のうち、常時臥床の状態にある者で、医師が入浴可能と認める者、または、障害のため家庭において入浴することが困難な障害者等で、明石市障害者介護認定等審査会の意見を参考として市長が特に必要と認める者						
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>						
<b>事業内容</b>	家庭において入浴することが困難な障害者等の身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、障害者等の福祉の増進を図る。						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭において入浴することが困難な障害者等に対し、市の指定事業者より定期的に移動入浴車を派遣し、入浴サービスを行う。</li> <li>・費用の額 1回12,500円 一人につき週1回実施</li> <li>・利用者負担額は、原則費用の1割。非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。</li> </ul>						
	<b>【事業実績・見込み】</b> 平成24年度実績    利用者 14人    利用回数 388回    事業費 4,780千円 平成25年度実績    利用者 11人    利用回数 342回    事業費 4,275千円 平成26年度見込    利用者 14人    利用回数 672回    事業費 8,000千円						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.08	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	4,174	1,131	5,305	2,238	0	0	3,067	再任用	0.00	その他	0.05
26当初予算	8,000	1,051	9,051	6,000	0	0	3,051	任期付	0.10	合計	0.23
27当初予算	5,880	1,051	6,931	4,410	0	0	2,521				
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	扶助費	訪問入浴サービス	8,000		扶助費	訪問入浴サービス	5,880				
	合計(A)				8,000	合計(B)			5,880		
予算増減(B)-(A)		-2,120	主な理由	利用回数の減による							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		地域生活支援(更生訓練費等支給)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-062			
				予算所管課		福祉部障害福祉課				
				連絡先		(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等		障害者総合支援法、明石市更正訓練費支給要綱、施設入所者就職支度金支給要綱				
	事業	地域生活支援(更生訓練費等支給)事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	その他		
個別計画		1-3 障害者福祉の充実				委託	指定管理			
個別計画		障害者計画						○		
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>									
	①就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者等のうち生活保護受給者 ②就労移行支援事業又は就労継続支援事業の利用者等で必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者									
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>									
①社会復帰の促進を目的とした訓練を受ける障害者の社会的自立を図る。 ②就職支度金を支給することにより、障害者の社会復帰の促進を図る。										
<b>事業内容</b>	①更生訓練費 就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 利用者数 0人 平成25年度実績 利用者数 1人 平成26年度見込 利用者数 1人									
	②就職支度金 就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。 【事業実績・見込】 平成24年度実績 利用者数 0人 平成25年度実績 利用者数 0人 平成26年度見込 利用者数 1人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	127	633	760	23	0	0	737	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	750	924	1,674	562	0	0	1,112	任期付	0.04	合計	0.14
27当初予算	700	924	1,624	450	0	0	1,174				
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額		
	扶助費	更生訓練費等支給		750		扶助費	更生訓練費等支給		700		
	合計(A)					750	合計(B)				700
予算増減(B)-(A)		-50		主な理由	利用者数の減による						

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(職親委託)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-063			
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市知的障害者の福祉の措置に関する規則				
	<b>事業</b>	地域生活支援(職親委託)事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b> 知的障害者更生相談所の判定の結果、職親に委託することが適当とされた知的障害者							
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b> 知的障害者の自立更生を図るため、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高める。							
<b>事業内容</b>	職親委託事業者に事業を委託して実施する。							
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績    利用者数 2人 平成25年度実績    利用者数 2人 平成26年度見込    利用者数 2人							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	720	498	1,218	322	0	0	896	正規	0.10	パート	0.00
26当初予算	1,157	820	1,977	867	0	0	1,110	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,157	820	1,977	867	0	0	1,110	任期付	0.00	合計	0.10
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>				
	旅費	訪問調査旅費	5		旅費	訪問調査旅費	5				
	委託料	職親業務委託	1,152		委託料	職親業務委託	1,152				
	<b>合計(A)</b>		1,157		<b>合計(B)</b>		1,157				
<b>予算増減(B)-(A)</b>		0	<b>主な理由</b>								

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(日中一時支援)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-064	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施規則		
	事業	地域生活支援(日中一時支援)事業		実施方法	直営	補助・助成
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画	障害者計画				○	

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>					
	【障害児タイムケア事業】特別支援学校の小、中、高等部に在籍している方、小中高等学校の特別支援学級に在籍している方 【日帰りショートステイ事業】障害児、知的障害者					
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>					
	【障害児タイムケア事業】その障害者に対して、授業終了後に活動する場の確保を行なうことにより、健全育成を図るとともに介護者の負担の軽減を図る。 【日帰りショートステイ事業】その障害者に対して、日中における活動の場(施設等)の確保を行なうことにより、介護者の負担の軽減を図る。					

<b>事業内容</b>	○障害児タイムケア事業					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、指定事業者が日常訓練や余暇活動等の支援を行う。</li> <li>・費用の額は、身体障害児の場合、4時間以内 3,200円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)</li> <li>・医療的ケアの必要な障害児等重度の障害児等も利用ができるように、上記費用に加えて事業者に対して特定の加算額を支払う。</li> <li>・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、平成22年4月から6月までは非課税世帯の方は0.5割負担、生活保護世帯の方は負担なしとし、平成22年7月からは非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。</li> </ul>					
	【事業実績・見込】					
	平成24年度実績	利用者 120人	利用回数 5,879回	事業費 44,845千円		
	平成25年度実績	利用者 98人	利用回数 6,197回	事業費 47,797千円		
	平成26年度見込	利用者 100人	利用回数 5,900回	事業費 38,548千円		
	○日帰りショートステイ事業					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。</li> <li>・費用の額は、知的障害者の場合、4時間未満1,500円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)</li> <li>・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、平成22年4月から6月までは非課税世帯の方は0.5割負担、生活保護世帯の方は負担なしとし、平成22年7月からは非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。</li> </ul>					
	【事業実績・見込】					
	平成24年度実績	利用者 53人	利用回数 971回	事業費 3,177千円		
	平成25年度実績	利用者 54人	利用回数 1,091回	事業費 3,607千円		
	平成26年度見込	利用者 65人	利用回数 1,100回	事業費 3,424千円		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.14	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	51,522	1,743	53,265	24,132	0	0	29,133	正規	0.14	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	55,300	1,148	56,448	41,250	0	0	15,198	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	55,300	1,148	56,448	41,250	0	0	15,198	任期付	0.00	合計	0.14

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	訓練用資材等	300		需用費	訓練用資材等	300
扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	55,000	扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	55,000		
合計(A)			55,300	合計(B)			55,300

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(福祉ホーム)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-065		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市福祉ホーム運営補助金交付要綱			
	<b>事業</b>	地域生活支援(福祉ホーム)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○ その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	市内の障害者が入居する福祉ホーム
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	住居を求めている障害者につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する福祉ホームに対して、その運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の地域での自立生活を助長し、もって障害者の福祉の向上に寄与することを目的とする。

<b>事業内容</b>	福祉ホームに対して運営補助金を交付する。		
	【事業実績・見込】		
	平成24年度実績	1箇所 (対象者 1人)	
	平成25年度実績	1箇所 (対象者 1人)	
	平成26年度見込	1箇所 (対象者 1人)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.21	アルバイト	0.00
25決算	44	1,664	1,708	71	0	0	1,637	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	179	1,722	1,901	134	0	0	1,767	任期付	0.00	合計	0.21
27当初予算	179	1,722	1,901	134	0	0	1,767				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金		179		負担金補助及び交付金
	<b>合計(A)</b>		179		<b>合計(B)</b>		179

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	広報等発行事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-066				
			予算所管課	福祉部障害福祉課						
			連絡先	(078)918-1344						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度				
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法						
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
個別計画	障害者計画		委託	○	指定管理					
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>									
	市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者									
<b>事業内容</b>	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>									
	福祉施策のガイドブック作成により、各種サービスの情報を入手し、より多く利用できるようにする。									
<b>事業内容</b>	○明石市内在住の障害者及びその家族が利用できる保健・福祉施策の概要と問合せ先を紹介した冊子の改訂版を作成する。 ○活字版に加えて点訳・音訳版も作成する。 ○障害福祉課の窓口の他、各市民センター、各サービスコーナー、総合福祉センター等で希望者に配布する。									
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 冊子発行部数 活字版 7,600冊 点字版 50セット 音訳版 135セット 平成25年度実績 冊子発行部数 活字版 8,000冊 点字版 45セット 音訳版 120セット 平成26年度実績 冊子発行部数 活字版 7,500冊 点字版 45セット 音訳版 110セット									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	940	3,151	4,091	86	0	0	4,005	0.23	0.00	0.05	0.00
26当初予算	990	2,966	3,956	168	0	0	3,788	0.05	0.00	0.35	0.00
27当初予算	1,005	2,966	3,971	180	0	0	3,791	0.35	0.63		
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額				
	需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成	765		需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成	765				
	委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	225		委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	240				
<b>合計(A)</b>			990	<b>合計(B)</b>			1,005				
予算増減 (B)-(A)	15		主な理由	点訳及び音訳業務委託料の増による							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		手話要約等養成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-067				
				予算所管課		福祉部障害福祉課					
				連絡先		(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度				
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等		障害者総合支援法、明石市手話通訳者派遣事業実施要綱、明石市要約筆記者派遣事業実施要綱					
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		1-3 障害者福祉の充実				委託	○	指定管理			
事業の目的	対象(誰を・何を)										
	市内在住か在勤者で障害者福祉に理解のある者										
意図(どういう状態にしたいのか)											
手話奉仕員、要約筆記奉仕員などを養成し、聴覚障害者のコミュニケーション支援を促進する。											
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・点訳ボランティア養成講座</li> <li>・朗読(音声訳)ボランティア養成講座</li> <li>・手話ボランティア養成講座</li> <li>・要約筆記ボランティア養成講座</li> <li>・手話通訳者養成講座</li> <li>・要約筆記者養成講座</li> </ul>										
	<p>【事業実績・見込】</p> <p>平成24年度実績 修了者数 69人</p> <p>平成25年度実績 修了者数 49人</p> <p>平成26年度見込 修了者数 62人</p>										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	1,475	1,162	2,637	735	0	0	1,902	0.15	7/11 外	0.00	
26当初予算	2,450	1,230	3,680	1,837	0	0	1,843	0.00	再任用	0.00	
27当初予算	2,450	1,230	3,680	1,837	0	0	1,843	0.00	任期付	0.15	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	委託料	手話通訳等奉仕員養成業務委託		2,450		委託料	手話通訳等奉仕員養成業務委託		2,450		
	合計(A)					2,450	合計(B)				2,450
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	自動車運転免許取得助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-068		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	地域生活支援(社会参加促進)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野						
	1-3 障害者福祉の充実						
<b>個別計画</b>	障害者計画						
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>						
	1年以上市内在住で身体障害者手帳を所持している者 (指定自動車教習所において技能を習得し、運転免許を新規に取得した者)						
<b>事業内容</b>	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>						
	自動車運転免許証取得のための費用を一部助成することにより、身体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。						
身体障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。  <b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 申請件数 4件 助成額 400,000円 平成25年度実績 申請件数 4件 助成額 400,000円 平成26年度見込 申請件数 10件 助成額 1,000,000円							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.06	7/11 1/1	0.00
25決算	400	747	1,147	330	0	0	817	再任用	0.01	その他	0.00
26当初予算	1,000	526	1,526	750	0	0	776	任期付	0.00	合計	0.07
27当初予算	1,000	526	1,526	750	0	0	776				

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	身体障害者自動車運転免許取得費助成		1,000		扶助費
	<b>合計(A)</b>		1,000		<b>合計(B)</b>		1,000

  

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	自動車改造費助成事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-069			
			<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課					
			<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 5 年度			
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱					
	<b>事業</b>	地域生活支援(社会参加促進)事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画			委託		指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b> 就労等のため自ら所有し、運転する普通自動車を改造する必要のある人で、かつ、上肢・下肢・体幹機能障害1. 2級の身体障害者手帳所持者で所得制限を越えない人								
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b> 自動車改造のための費用を一部助成することにより、重度肢体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。								
<b>事業内容</b>	身体障害者が所有している自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用で10万円を限度に助成する。								
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成24年度実績 申請件数 6件 助成額 520,160円 平成25年度実績 申請件数 8件 助成額 796,000円 平成26年度見込 申請件数 12件 助成額 1,200,000円								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	796	747	1,543	654	0	0	889	0.06	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,200	526	1,726	900	0	0	826	0.01	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,200	526	1,726	900	0	0	826	0.00	0.00	0.00	0.07
26年度当初予算事業費明細	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>	27年度当初予算事業費明細	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>		
	扶助費	身体障害者自動車改造費助成		1,200		扶助費	身体障害者自動車改造費助成		1,200		
	<b>合計(A)</b>			1,200		<b>合計(B)</b>			1,200		
<b>予算増減(B)-(A)</b>	0		<b>主な理由</b>								

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	啓発・地域活動等事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-070			
			予算所管課	福祉部障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法					
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	障害者計画			委託	○	指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b> 市内の障害者、その家族及び地域住民等								
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b> 障害者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者の理解を深めるための研修・啓発を通じて地域住民等への働きかけを強化する。また、障害者、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することで、共生社会の実現を図る。								
<b>事業内容</b>	○理解促進研修・啓発事業 地域住民等に対して、障害者に対する理解を深めるための研修・啓発事業を実施する。								
	○自発的活動支援事業 障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行うその活動を支援する。								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.22	パート	0.00
26当初予算	1,000	2,274	3,274	750	0	0	2,524	再任用	0.10	その他	0.00
27当初予算	1,000	2,274	3,274	750	0	0	2,524	任期付	0.05	合計	0.37

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託	1,000		委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託	1,000
合計(A)			1,000	合計(B)			1,000

  

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	法人後見支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-071	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他		
個別計画	障害者計画					

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 意思決定が不十分な障害者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備し、法人後見の活動を支援することで、障害者の権利擁護を図る。

<b>事業内容</b>	法人後見の活動を支援するため、研修会の開催やリーフレットを作成する。
-------------	------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	その他	
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.04	アパ付	0.00
26当初予算	140	328	468	105	0	0	363	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	140	328	468	105	0	0	363	任期付	0.00	合計	0.04

区分(節)	内容	金額			区分(節)	内容	金額	
								26年度当初予算事業費明細
<b>合計(A)</b>			140		<b>合計(B)</b>			140

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	木の根学園運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-072		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 49 年度	
	<b>目</b>	木の根学園費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市立知的障害者通所施設設置条例、同条例施行規則			
	<b>事業</b>	木の根学園運営事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託	指定管理	○			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	知的障害者の自立と社会参加を促進するため、施設での日常の生活を支援する。

<b>事業内容</b>	<p>○指定管理者制度による運営 民間事業者が有する高度な専門的知識や経営資源を活用し、継続的に安定した運営を図るため、平成24年度から指定管理者制度を導入し、木の根学園（ひまわり工房・たんぼぼ工房）の運営を行っている。 指定管理者：社会福祉法人 明桜会</p> <p>【事業実績・見込】 平成24年度実績 指定管理料 64,915,369円 平成25年度実績 指定管理料 64,938,920円 平成26年度見込 指定管理料 69,747,771円</p> <p>○木の根学園事務所棟リース リース契約による事務所（管理）棟の建設で、木の根学園のたんぼぼ工房とひまわり工房の事務所を集約し、利用者支援スペースの拡張を行った。これにより、木の根学園の生活介護事業の定員増を行い、重度者支援への充実を図った。 平成24年10月から 5年間のリース契約</p> <p>【事業実績・見込】 平成24年度実績 賃借料 8,694千円（6か月分） 平成25年度実績 賃借料 17,388千円 平成26年度見込 賃借料 17,388千円</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.21	7/10 1/10	0.00
25決算	64,939	2,656	67,595	0	0	16	67,579	正規	0.21	7/10 1/10	0.00
26当初予算	69,834	1,722	71,556	0	0	102	71,454	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	88,919	1,722	90,641	0	0	91	90,550	任期付	0.00	合計	0.21

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	69,834		委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	71,531
			使用料及び賃借料	木の根学園事務所棟リース	17,388		
<b>合計（A）</b>			69,834	<b>合計（B）</b>			88,919

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	19,085	<b>主な理由</b>	木の根学園事務所棟リースを木の根学園整備事業から移管したため また、通園バス借上げ料の値上げにより指定管理料の増を行ったため
-------------------------	--------	-------------	---

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	木の根学園整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-073		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 49 年度	
	<b>目</b>	木の根学園費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市立知的障害者通所施設設置条例、同条例施行規則			
	<b>事業</b>	木の根学園整備事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託		指定管理		
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	18歳以上の知的障害者が通所する木の根学園たんぽぽ工房及びひまわり工房の施設整備。						
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>						
	施設利用者が安全かつ快適に生活するため、木の根学園たんぽぽ工房・ひまわり工房の施設環境を整備する。						
<b>事業内容</b>	木の根学園たんぽぽ工房及びひまわり工房の施設整備を行う。 木の根学園たんぽぽ工房 昭和49年4月より施設利用開始 木の根学園ひまわり工房 昭和57年4月より施設利用開始						
	○木の根学園たんぽぽ工房空調設備改修工事 工事請負費 14,500千円						
<b>事業内容</b>	<b>【事業実績・見込】</b>						
	平成24年度実績	木の根学園事務所棟リース	賃借料	8,694千円	(6か月分)		
	平成25年度実績	木の根学園事務所棟リース	賃借料	17,388千円			
	平成26年度見込	木の根学園事務所棟リース	賃借料	17,388千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他	
25決算	17,388	2,241	19,629	0	0	0	19,629	0.16	0.00	0.05	0.00	
26当初予算	17,388	1,482	18,870	0	0	0	18,870	0.05	0.00	0.00	0.00	
27当初予算	14,500	1,482	15,982	0	14,500	0	1,482	0.00	0.21	0.00	0.21	
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>					
	使用料及び賃借料	木の根学園事務所棟リース	17,388		工事請負費	空調設備改修工事	14,500					
	<b>合計(A)</b>		17,388		<b>合計(B)</b>		14,500					
<b>予算増減(B)-(A)</b>		-2,888	<b>主な理由</b>	木の根学園たんぽぽ工房空調設備改修工事による増と、木の根学園事務所棟リースを木の根学園運営事業へ移管したことによる減のため								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		発達支援一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135005000-001		
			予算所管課		福祉部発達支援課			
			連絡先		(078)918-5174			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等		地方自治法、発達障害者支援法、児童福祉法			
	事業	発達支援一般事務事業						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		障害者計画			委託		指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を） 発達支援一般事務							
	意図（どういう状態にしたいのか） 発達支援に関する事業の運営を円滑に行う。							
事業内容	発達支援課の事業運営に必要な調整を行い、庶務一般を円滑に行う。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他
25決算	76	4,980	5,056	0	0	0	5,056	0.80	0.00	0.00
26当初予算	150	6,560	6,710	0	0	0	6,710	0.00	0.00	0.00
27当初予算	150	6,560	6,710	0	0	0	6,710	0.00	0.00	0.80
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
	旅費	事務連絡用近接地旅費	74		旅費	事務連絡用近接地旅費	74			
	需用費	事務用品、図書	40		需用費	事務用品、図書	40			
	使用料及び賃借料	コピー使用料	36		使用料及び賃借料	コピー使用料	36			
		合計(A)			150		合計(B)		150	
予算増減(B)-(A)		0	主な理由							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	発達支援センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135005000-002			
		<b>予算所管課</b>	福祉部発達支援課					
		<b>連絡先</b>	(078)945-0290					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法、発達障害者支援法、明石市立発達支援センター条例、同条例施行規則				
	<b>事業</b>	発達支援センター管理運営事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	発達障害児者及びその疑いのある児童 身体障害児者、知的障害児者 発達障害児等及びその家族並びに発達障害児等の支援にかかわる者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	対象者に対する相談、助言、情報提供その他必要な援助を行うことによりライフステージを通じた支援を図る。
	<b>事業内容</b>	<p>①相談支援 ・面接相談：相談員8名（指導主事・保健師・臨床心理士・CWほか）により、幼児から成人までの生活、教育、就労など全般の相談を行う。 平成24年度 1,151件（就学前212件 小学生412件 中学生 133件 高校生 87件 成人307件） 平成25年度 1,226件（就学前251件 小学生423件 中学生 165件 高校生 89件 成人298件） 平成26年度見込 1,200件（就学前250件 小学生420件 中学生 160件 高校生 80件 成人290件） ・巡回相談：必要に応じて学校、幼稚園、保育所などを巡回・訪問し、子どもの観察を行い、教職員等からの相談に対応している。 平成24年度 122件 平成25年度 157件 平成26年度見込 160件</p> <p>②研修会・啓発活動 発達障害に関する正しい理解や支援の方法を広めるために、保育所や幼稚園の先生方を対象とした「おひさま研修会」、警察官を対象とした「啓発研修会」等を企画・開催しているほか、発達障害に関する情報を収集し、図書の貸し出しやオリジナルホームページによる啓発を行っている。 平成24年度 開催回数 44回 参加人数 747人 平成25年度 開催回数 48回 参加人数 1,014人 平成26年度見込 開催回数 45回以上 参加人数 800人以上</p> <p>③関係機関との連携 ・兵庫教育大学との連携 平成21年3月に締結したセンター運営にかかる相互協力協定に基づき、平成22年度から兵庫教育大の協力を得てSSTやペアレントトレーニングを実施。また、処遇困難ケース等に対するスーパーバイズをはじめ、各種会議等での助言・指導により発達障害児者への支援に関する課題解決策の整理や支援策の検討を進めている。 ・地域自立支援協議会専門部会等 平成24年度開催 発達支援部会 4回 就学前期分科会 ワーキング 1回 療育検討分科会 6回 平成25年度開催 発達支援部会 4回 就学前期分科会 1回・ワーキング 3回 療育検討分科会 3回 平成26年度参加 しごと部会・子ども部会</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.30	7/11/1	1.00	再任用	1.00	その他	0.00
25決算	6,403	57,120	63,523	0	0	0	63,523								
26当初予算	8,262	53,860	62,122	0	0	0	62,122								
27当初予算	7,371	53,860	61,231	0	0	0	61,231								

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	研修会講師謝礼ほか	800	報償費	研修会講師謝礼ほか	532
旅費	近接地及び研修会参加旅費	710	旅費	近接地及び研修会参加旅費	710
需用費	消耗品費、印刷費、施設修繕費、食糧費	700	需用費	消耗品費、印刷費、施設修繕費、食糧費	895
役務費	電話使用料、筆耕料、傷害保険料	600	役務費	電話使用料、傷害保険料	320
委託料	相談等業務委託	4,928	委託料	相談等業務委託	4,544
その他	コピー使用料、備品購入費、研修等出席負担金	524	その他	コピー使用料、研修等出席負担金	370
<b>合計(A)</b>		8,262	<b>合計(B)</b>		7,371

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-891	<b>主な理由</b>	地域自立支援協議会に設置されていた発達支援部解散による報償費等の減及び医師等への相談依頼回数を調整したことによる委託料減のため。
--------------------	------	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	知的障害児通園療育施設管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135005000-003	
		予算所管課	福祉部発達支援課			
		連絡先	(078)918-5174			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	地方自治法、児童福祉法、明石市立知的障害児通園療育施設条例、同条例施行規則		
	事業	知的障害児通園療育施設管理運営事業		実施方法	直営	補助・助成
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	委託	指定管理		○	
個別計画	障害者計画					

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	・明石市立知的障害児通園療育施設あおぞら園・きらきらに通園する児童及び保護者 ・保育所等訪問支援事業利用者及び相談支援事業利用者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	・日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う。 ・自分らしく生き活きと主体的に地域で生活する。

<b>事業内容</b>	平成25年4月1日に福祉型児童発達支援センターの本指定を受け、平成26年度から地域支援機能として「保育所等訪問支援」及び「障害児相談支援」事業を行う。 【福祉型児童発達支援センター「あおぞら園」】 ①児童発達支援事業に関すること・定員30人(送迎バスによる児童単独通園) 就学前の障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。 ②保育所等訪問支援事業に関すること 保育所等を訪問し、障害児に対して、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を行う。 ③障害児相談支援に関すること 地域の障害児の福祉に関し、その家庭からの相談に応じ、サービス利用計画等を作成する。 【児童発達支援事業「きらきら」】 児童発達支援事業に関すること・定員10人/1日(保護者付添による児童通園) 就学前の障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。 【施設管理に係る業務】 施設の維持管理として、日常点検や保守管理を実施する。 【自主運営業務】 制度上で補えないニーズに対応 【実績・見込】																																																					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成24年度</td> <td style="width: 20%;">児童発達支援センター</td> <td style="width: 10%;">利用者数</td> <td style="width: 10%;">延べ</td> <td style="width: 10%;">7,102人</td> <td style="width: 10%;">利用率</td> <td style="width: 10%;">90.8%</td> <td style="width: 10%;">契約件数</td> <td style="width: 10%;">33人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>児童発達支援事業</td> <td>利用者数</td> <td>延べ</td> <td>1,783人</td> <td>利用率</td> <td>75.2%</td> <td>契約者数</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>児童発達支援センター</td> <td>利用者数</td> <td>延べ</td> <td>7,119人</td> <td>利用率</td> <td>90.6%</td> <td>契約件数</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>児童発達支援事業</td> <td>利用者数</td> <td>延べ</td> <td>1,707人</td> <td>利用率</td> <td>72.0%</td> <td>契約者数</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td>児童発達支援センター</td> <td>利用率</td> <td colspan="6">92%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>児童発達支援事業</td> <td>利用率</td> <td colspan="6">75%</td> </tr> </table>	平成24年度	児童発達支援センター	利用者数	延べ	7,102人	利用率	90.8%	契約件数	33人		児童発達支援事業	利用者数	延べ	1,783人	利用率	75.2%	契約者数	50人	平成25年度	児童発達支援センター	利用者数	延べ	7,119人	利用率	90.6%	契約件数	33人		児童発達支援事業	利用者数	延べ	1,707人	利用率	72.0%	契約者数	50人	平成26年度見込	児童発達支援センター	利用率	92%							児童発達支援事業	利用率	75%				
平成24年度	児童発達支援センター	利用者数	延べ	7,102人	利用率	90.8%	契約件数	33人																																														
	児童発達支援事業	利用者数	延べ	1,783人	利用率	75.2%	契約者数	50人																																														
平成25年度	児童発達支援センター	利用者数	延べ	7,119人	利用率	90.6%	契約件数	33人																																														
	児童発達支援事業	利用者数	延べ	1,707人	利用率	72.0%	契約者数	50人																																														
平成26年度見込	児童発達支援センター	利用率	92%																																																			
	児童発達支援事業	利用率	75%																																																			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	29,596	4,980	34,576	0	0	0	34,576	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	32,858	4,920	37,778	0	0	0	37,778	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	32,859	4,920	37,779	0	0	0	37,779	任期付	0.00	合計	0.60

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	知的障害児通園療育施設指定管理料	32,858			委託料	知的障害児通園療育施設指定管理料
<b>合計(A)</b>			32,858	<b>合計(B)</b>			32,859

予算増減 (B)-(A)	1	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	ゆりかご園管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135005000-004				
		予算所管課	福祉部発達支援課						
		連絡先	(078)918-5574						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度			
	目	ゆりかご園費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法、児童福祉法、明石市立ゆりかご園条例、同条例施行規則					
	事業	ゆりかご園管理運営事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-3 障害者福祉の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	障害者計画								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 肢体に障害や発達に遅れがある就学前の乳・幼児及び保護者</li> <li>・ 卒・退園児等外来利用者</li> <li>・ 保育所等訪問支援事業利用者及び相談支援事業利用者</li> </ul>									
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う。</li> <li>・ 自分らしく生き活きと主体的に地域で生活する。</li> </ul>										

<b>事業内容</b>	肢体に障害や発達に遅れがある就学前の児童に対して、保護者とともに通園させ、理学療法、作業療法、言語聴覚療法、保育、日常生活支援等の療育サービスを行う(定員40人/1日)。又、卒・退園児等の外来利用者に対して外来治療を行う。平成25年4月1日から、医療型児童発達支援センターへ移行しており、平成26年度から、保育所等訪問支援事業及び相談支援事業を実施している。									
	(ゆりかご園の年度別事業実績及び事業見込み)									
			平成24年度	平成25年度	平成26年度(見込み)					
《通園児》	契約園児	45人	41人	45人						
	開園日数	231日	234日	232日						
	利用延人数	2,542人	2,690人	2,730人						
	訓練延人数	2,395人	2,616人	2,360人						
《外来利用者》	訓練延人数	1,963人	1,906人	1,980人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
25決算	25,167	93,350	118,517	0	0	0	118,517	9.30	7/11/1	0.00	
26当初予算	27,900	107,760	135,660	0	0	41,200	94,460	1.00	再任用	6.00	
27当初予算	28,772	107,760	136,532	0	0	40,543	95,989	2.00	任期付	18.30	

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	480		報酬	嘱託医報酬	480
旅費	近接地・職員研修参加等旅費	420	旅費	近接地・職員研修参加等旅費	420		
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料・光熱水費、賄材料費	10,230	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料・光熱水費、賄材料費	10,400		
役務費	電話代、検便検査等手数料、筆耕翻訳料、傷害・損害保険料	708	役務費	電話代、検便検査等手数料、筆耕翻訳料、傷害・損害保険料	745		
委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導他	14,171	委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導他	14,000		
その他	報償費、北-使用料、備品購入費、研修等出席負担金	1,891	その他	報償費、北-使用料、備品購入費、研修等出席負担金	2,727		
<b>合計(A)</b>			<b>27,900</b>	<b>合計(B)</b>			<b>28,772</b>

<b>予算増減(B)-(A)</b>	872	<b>主な理由</b>	備品購入費の増等のため。
--------------------	-----	-------------	--------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	災害時要援護者支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-001				
		<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度			
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	災害対策基本法、地域防災計画、災害時要援護者支援マニュアル					
	<b>事業</b>	災害時要援護者支援事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	災害時の一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、ねたきり・認知症高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	同意方式・手上げ方式の併用により収集・作成した災害時要援護者（避難行動要支援者）の情報を、平常時から市の関係部署や地域で共有し、災害時に迅速かつ的確に災害情報の伝達や安否の確認等の支援を行うことができるようにする。

<b>事業内容</b>	○災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿 ①平常時から避難支援等関係者への情報提供に同意する避難行動要支援者の登録・更新 ②災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿の提供 ③地域支援者への啓発等 災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿と「災害時の要援護者支援の先進事例」について、自治会等の地域支援者へ情報提供する。 【災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿の登録者数】 平成25年度実績 7,419人 平成26年度実績 7,357人 平成27年度見込み 7,500人	
	【自治会等への災害時要援護者（避難行動要支援者）名簿提供状況】 平成24年度実績 56件 平成25年度実績 75件 平成26年度見込み 94件  ○災害時要援護者地図システム 平常時から避難支援等関係者への情報提供に同意する避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	その他	
25決算	312	5,676	5,988	0	0	0	5,988	正規	0.20	アハハ	1.00
26当初予算	4,040	3,896	7,936	0	0	0	7,936	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,010	3,896	4,906	0	0	0	4,906	任期付	0.16	合計	1.36

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	26年度当初予算事業費明細	旅費	先進地視察		10	27年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品費(事務用品)
需用費		消耗品費(住宅地図ソフト、事務用品費)	20	委託料	災害時要援護者地図システム保守業務委託		910	
委託料		要援護者地図システム拡張委託	4,000	使用料及び賃借料	コピー使用料		50	
使用料及び賃借料		コピー使用料	10					
	合計 (A)		4,040		合計 (B)		1,010	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-3,030	<b>主な理由</b>	平成26年度で災害時要援護者地図システム拡張委託が終了するため
---------------------	--------	-------------	---------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高年福祉一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-002		
		<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 38 年度	
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法			
	<b>事業</b>	高齢者福祉事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 高年福祉一般事務						
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 高年福祉担当課の事業運営を円滑に行う。						
<b>事業内容</b>	高年福祉担当課の事業運営に必要な事務用品やコピー使用料の支払い等により課の運営を円滑に進める。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	再任用	その他
25決算	675	327	1,002	0	0	0	1,002	正規	0.03	アパ付	0.00
26当初予算	757	330	1,087	0	0	0	1,087	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	785	330	1,115	0	0	0	1,115	任期付	0.03	合計	0.06

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	県庁等への事務連絡用近接地旅費		23		旅費
	需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)	402		需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費	400
	使用料及び賃借料	コピー使用料	320		使用料及び賃借料	コピー使用料	350
	負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12		負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12
	<b>合計(A)</b>		757		<b>合計(B)</b>		785

  

<b>予算増減(B)-(A)</b>	28	<b>主な理由</b>	
--------------------	----	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	シルバー人材センター運営費補助事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-003		
		<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 56 年度	
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律			
	<b>事業</b>	シルバー人材センター運営費補助事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	指定管理		
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 一般社団法人明石市シルバー人材センター						
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 高齢者が長年培ってきた知識・経験を生かし、生きがいある生活が送れるよう、高齢者に就業の機会を提供する明石市シルバー人材センターの活動を支援する。						
<b>事業内容</b>	シルバー人材センターが実施する高齢者の労働能力を活用することができる臨時的、短期的な就業の機会を提供する事業への補助を行う。 ①高年齢者の就業に関する情報の収集及び提供 ②高年齢者の就業に関する調査及び研究 ③高年齢者に対する就業相談の実施 ④高年齢者に対する臨時的、短期的な就業の機会の開拓及び提供 ⑤臨時的、かつ短期的な雇用による就業を希望する高年齢者のための無料の就業紹介事業の実施 ⑥高年齢者に対する講習会の開催 ⑦安全就業及び健康保持のための講習会等の開催 ⑧55歳以上の中高年齢者に対する就業相談及び講習会 <b>【会員数】</b> 平成24年度実績 1,235人 平成25年度実績 1,247人 平成26年度見込み 1,325人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.16	アルバイト	0.00
25決算	14,638	1,328	15,966	0	0	0	15,966	正規	0.16	アルバイト	0.00
26当初予算	15,640	1,344	16,984	0	0	0	16,984	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	15,140	1,344	16,484	0	0	0	16,484	任期付	0.00	合計	0.16

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	事務所ほか修繕工事		2,000		需用費
	負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	13,640		負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	13,640
	<b>合計(A)</b>		15,640		<b>合計(B)</b>		15,140

  

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-500	<b>主な理由</b>	修繕費の減額が見込まれるため
--------------------	------	-------------	----------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		要援護者システム協議会運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-004		
				予算所管課		福祉部高年介護室			
				連絡先		(078)918-5091			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課					
	款	民生費		連絡先					
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度		
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等		老人福祉法			
	事業	要援護者システム協議会運営事業							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	指定管理		
高年齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	要援護者								
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
	地域の要援護者の見守りを通して、寝たきり高齢者や、認知症高齢者、障害者などのニーズをいち早く見つけ適切なサービスに繋げる。								
<p>要援護者の多様なニーズに対応して、保健医療福祉の関係者が連携し、個々に最も適切な支援をするためにある「明石市要援護者保健医療福祉システム」の最上位の組織であるシステム協議会を開催する。(2回)</p> <p>要援護者保健医療福祉システムの在り方の検討については、引き続き、介護保険事業計画を策定する中で検討していく。</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.23	7/11 介	0.00		
25決算	194	1,826	2,020	0	0	0	2,020	再任用	0.00	その他	0.00		
26当初予算	236	1,932	2,168	0	0	0	2,168	任期付	0.00	合計	0.23		
27当初予算	152	1,932	2,084	0	0	0	2,084						
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額						
	報償費	委員謝礼	216		報償費	委員謝礼	138						
	需用費	消耗品、会議用茶	6		需用費	消耗品、会議用茶	4						
	使用料及び賃借料	会議室使用料	14		使用料及び賃借料	会議室使用料	10						
	合計(A)				236	合計(B)			152				
	予算増減(B)-(A)				-84	主な理由							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者地域就業促進(緊急雇用)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b> 平成 26 年度	
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	緊急雇用創出事業等実施要領		
	<b>事業</b>	高齢者地域就業促進(緊急雇用)事業				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b> 一般社団法人明石市シルバー人材センター					
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b> 国の緊急雇用創出事業臨時交付金を活用し、シルバー人材センターが、地域の求職者を雇用し、事業所訪問等により民間企業や一般家庭などの就業機会を確保し、地域の高齢者の就業に結びつけるとともに、シルバー人材センター事業の活性化を図る。					
<b>事業内容</b>	<平成26年7月1日から事業を開始(平成26年度6月補正)> シルバー人材センターに委託し、次に掲げる事業を行う。 ①一般家庭や民間企業を訪問し、就業先の開拓や業務受注の推進 ②新規会員の増強及び女性会員の拡充 ③女性会員の就業の場の開拓 ④会員の就業能力の向上に向けた各種研修の企画及び講習の実施 ⑤職場での実務経験を積むOJTや職場外で講義等の研修を受講するOFF-JTなどの組み合わせによる「人材育成・就業支援計画」を策定し、これに基づく人材育成・就職支援					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	その他	
25決算	0		0	0	0	0	0	正規			
26当初予算	0		0	0	0	0	0	再任用		その他	
27当初予算	9,000		9,000	9,000	0	0	0	任期付		合計 0.00	
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>				
					委託料	高齢者地域就業促進事業委託	9,000				
					0						
			<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>	9,000				
<b>予算増減(B)-(A)</b>		9,000		<b>主な理由</b>							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		高齢者福祉施設整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-005				
				予算所管課		福祉部 高年介護室					
				連絡先		(078)918-5166					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等		老人福祉法、老人福祉法施行令、老人福祉法施行規則					
	事業	高齢者福祉施設整備事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他		
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	指定管理				
高年齢いきいき福祉計画及び介護保険事業計画											
事業の目的	<b>対象（誰を・何を）</b>										
	特別養護老人ホーム等の広域型高齢者福祉施設										
事業の内容	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>										
	介護保険事業計画の施設整備計画の目標を達成するため、整備許認可を行う兵庫県に進達する事業者を選定し、特別養護老人ホーム等の計画的な整備を図る。										
事業内容	特別養護老人ホーム等の整備を希望する事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する選定委員会(10人)を組織し、事業者の選定を行う。										
	<b>【選定実績】</b> 平成24年度実績                      特別養護老人ホーム建設希望の1事業者を選定 平成25年度実績                      有料老人ホーム建設希望の1事業者を選定 平成26年度見込み                      無(施設整備計画の目標値を達成したため)										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	308	2,708	3,016	0	0	0	3,016	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	360	2,740	3,100	0	0	0	3,100	任期付	0.02	合計	0.34
27当初予算	360	2,740	3,100	0	0	0	3,100				
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	報償費	選定委員会委員謝礼	317		報償費	選定委員会委員謝礼	317				
	旅費	県庁ほか近接地旅費	10		旅費	県庁ほか近接地旅費	10				
	需用費	消耗品費(事務用品)	14		需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費	14				
	役務費	郵送料	9		役務費	郵送料	9				
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	10		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	10				
	<b>合計(A)</b>				360	<b>合計(B)</b>			360		
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域介護・福祉空間整備等補助事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-006	
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律、介護保険法他		
	<b>事業</b>	高齢者福祉施設整備事業				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	地域密着型サービスを提供する高齢者小規模福祉施設
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	施設整備・開設準備等の補助を行うことにより、地域密着型サービスを提供する施設の整備を促進する。

<b>事業内容</b>	地域密着型サービス施設の指定公募にあわせて、学識経験者等で構成する選定委員会を設置し、補助対象の事業者を選定し、補助する。
	<p>【補助金交付実績】</p> <p>平成24年度実績 無</p> <p>平成25年度実績 認知症対応型共同生活介護（施設整備補助） 1施設 小規模多機能型居宅介護（施設整備補助） 3施設 認知症対応型通所介護（施設整備） 1施設 認知症対応型共同生活介護（開設準備） 1施設 小規模多機能型居宅介護（開設準備） 2施設 小規模多機能型居宅介護（スプリンクラー設置） 1施設</p> <p>平成26年度見込み 認知症対応型共同生活介護（施設整備補助） 1施設 小規模多機能型居宅介護（施設整備補助） 2施設 認知症対応型共同生活介護（開設準備補助） 1施設 小規模多機能型居宅介護（開設準備補助） 3施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護（開設準備補助） 1施設</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	123,832	3,320	127,152	123,832	0	0	3,320	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	126,813	3,360	130,173	126,600	0	0	3,573	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	138,484	3,360	141,844	138,484	0	0	3,360	任期付	0.00	合計	0.40

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	補助金			126,600	負担金補助及び交付金	補助金
	報償費	委員会委員報酬	198				
	需用費	食糧費	3				
	役務費	郵送料	7				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	5				
	<b>合計（A）</b>		126,813		<b>合計（B）</b>		138,484

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	11,671	<b>主な理由</b>	今後も認知症高齢者やひとり暮らし高齢者の増加が見込まれるため
-------------------------	--------	-------------	--------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者特別給付金支給事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-007				
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計		<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	老人福祉費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b> 平成 10 年度			
	<b>目</b>	老人福祉総務費		<b>根拠法令・要綱等</b>	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、明石市高齢者特別給付金支給要綱				
	<b>事業</b>	高齢者特別給付金支給事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	明石市に住民登録を行っている外国人高齢者で支給対象者の要件に該当する者								
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
	国民年金制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることが出来なかったため老齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者に対し、特別給付金を支給する。								
<b>事業内容</b>	老齢福祉年金相当額を、下記の対象者に支給する。								
	①大正15年(1926年)4月1日以前に生まれ、昭和57年(1982年)1月1日以前から日本国内で外国人登録を行っていた者 ②大正15年(1926年)4月1日以前に生まれ、昭和57年(1982年)1月1日以前に日本国内で外国人登録を行っていた者、昭和36年(1961年)4月1日以降に日本国籍を取得した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできない者 ③大正15年(1926年)4月1日以前に生まれ、昭和36年(1961年)4月1日以降に日本へ帰国した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできないもの ○生活保護を受給するなど他の公的な給付等を受けている場合、老齢福祉年金の支給停止に相当する所得がある場合などは対象外【支給対象者】 平成24年度実績 10人 平成25年度実績 7人 平成26年度見込み 7人								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アパ・バ	その他
25決算	3,443	1,972	5,415	1,715	0	0	3,700	0.20	0.00	0.00	0.00
26当初予算	4,387	1,992	6,379	2,191	0	0	4,188	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	3,168	1,992	5,160	1,574	0	0	3,586	0.12	0.12	0.32	0.32
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>		
	扶助費	高齢者特別給付金		4,387		扶助費	高齢者特別給付金		3,168		
	<b>合計(A)</b>		4,387		<b>合計(B)</b>		3,168				
<b>予算増減(B)-(A)</b>		-1,219	<b>主な理由</b>	支給対象者の減少が見込まれるため							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		低所得利用者対策(社会福祉法人)		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-008				
				予算所管課		福祉部高年介護室					
				連絡先		(078)918-5091					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度				
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等		社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度実施要綱					
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>										
	社会福祉法人である介護保険事業所、低所得利用者										
<b>事業内容</b>	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>										
	低所得利用者の負担の軽減により介護保険サービスを利用しやすくする。										
<p>市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等)を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%(高齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。</p> <p>事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。</p> <p>平成24年度実績      6法人    345,209円 (軽減対象者数43人、生活保護分7人)          平成25年度実績      6法人    240,891円 (軽減対象者数40人、生活保護分9人)          平成26年度予算                 1,500,000円</p>											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	241	1,743	1,984	180	0	0	1,804	0.21	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,572	1,764	3,336	1,179	0	0	2,157	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,117	1,764	2,881	837	0	0	2,044	0.00	0.00	0.00	0.21

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費、印刷製本費		16		需用費
	役務費	郵便料	50		役務費	郵便料	52
	使用料及び賃借料	コピー使用料	6		使用料及び賃借料	コピー使用料	6
	負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	1,500		負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	1,000
	<b>合計(A)</b>		1,572		<b>合計(B)</b>		1,117

  

予算増減 (B)-(A)	-455	主な理由	社会福祉法人に対する補助金の見込額が、平成26年度と比較して少ないため。
-----------------	------	------	--------------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		訪問介護等利用者負担額助成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-009			
				予算所管課		福祉部高年介護室				
				連絡先		(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等		介護保険法施行法、訪問介護等利用者負担額助成実施要綱				
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	指定管理			
高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画										
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>									
	障害者自立支援法による居宅介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円の者で、65歳に達した者または特定疾病によって要介護状態になった40歳から64歳の者									
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>									
	上記の者に対して、障害者自立支援法から介護保険制度への移行と訪問介護サービスの提供を円滑に行う。									
申請により該当者に認定証を交付する。該当者は、介護保険の訪問介護、介護予防訪問介護、夜間対応型訪問介護の利用料が全額免除(0円)となる。										
平成24年度実績      0人 平成25年度実績      0人 平成26年度見込み    0人										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	再任用	その他
25決算	0	249	249	0	0	0	249	0.06	0.00	0.00	0.00
26当初予算	506	504	1,010	379	0	0	631	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	196	504	700	151	0	0	549	0.00	0.00	0.00	0.06
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額				
	需用費	消耗品費	1		需用費	消耗品費	1				
	役務費	郵便料、手数料	4		役務費	郵便料、手数料	4				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	1		使用料及び賃借料	コピー使用料	1				
	扶助費	介護給付費	500		扶助費	介護給付費	190				
	<b>合計(A)</b>				506	<b>合計(B)</b>			196		
予算増減 (B)-(A)	-310		主な理由	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する扶助費の見込額が、平成26年度と比較して少ないため。							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		高齢者地域活動推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-010				
				予算所管課		福祉部 高年介護室					
				連絡先		(078)918-5166					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	老人福祉総務費		根拠法令 ・要綱等		明石市高齢者地域活動推進業務実施要領					
	事業	高齢者地域活動推進事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
事業 の 目的	<b>対象（誰を・何を）</b>										
	明石市高年クラブ連合会、単位高年クラブ（概ね60歳以上の市民）										
事業 の 目的	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>										
	地域活動推進コーディネーター（1名）を配置することにより、地域ボランティアなどの社会貢献活動やスポーツ振興、文化教養活動を円滑に進めるとともに、高年クラブの組織の拡大と事業の活性化を図る。										
事業 内容	単位高年クラブ等と連携し、次に掲げる事業を行う。 ・高年クラブの役員等への研修の実施 ・高年クラブの実情や要望の把握 ・新規の高年クラブ活動の開拓、活動の場の確保及び活動別の組織化 ・行事等の開催 ・若手高齢者による組織の設置 等										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	2,600	747	3,347	0	0	2,600	747	正規	0.09	パート	0.00
26当初予算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	任期付	0.00	合計	0.09
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額		27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額	
	委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託		2,600			委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託		2,600	
合計（A）				2,600		合計（B）				2,600	
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		敬老月間推進(敬老金支給)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-012			
				予算所管課		福祉部 高年介護室				
				連絡先		(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度			
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等		明石市敬老金支給条例				
	事業	敬老月間推進事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>									
	当該年に7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳・88歳・100歳の人									
<b>事業内容</b>	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>									
	高齢者に対し敬老金を支給することにより、敬老の意を表し、あわせて、福祉の増進に寄与する。									
明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、民生児童委員が9月の高齢者保健福祉月間に対象者宅を訪問し、77歳の人に5,000円、88歳の人に10,000円、100歳の人に30,000円の敬老金を支給する。 【支給者数】 平成24年度実績 3,302人 平成25年度実績 3,746人 平成26年度見込み 3,724人										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.59	7/11 1/1	0.00
25決算	24,396	5,521	29,917	0	0	0	29,917	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	27,108	5,580	32,688	0	0	0	32,688	任期付	0.24	合計	0.83
27当初予算	27,108	5,580	32,688	0	0	0	32,688	再任用	0.00	その他	0.00

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	敬老金		26,600		報償費
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	190		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	190
	委託料	敬老金支給事務委託	318		委託料	敬老金支給事務委託	318
	合計(A)		27,108		合計(B)		27,108

  

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	敬老月間推進(敬老会開催)事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-013				
			予算所管課	福祉部高年介護室						
			連絡先	(078)918-5166						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課							
	款	民生費	連絡先							
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 27 年度				
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、明石市敬老会開催事業補助金交付要綱						
	事業	敬老月間推進事業								
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成	○	その他		
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理				
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>									
	①市の登録を受けた自治会等、②校区(地区)連合自治会、③まちづくり協議会・コミュニティ推進協議会、④おおむね小学校校区単位の自治会等で構成し、市長が適当と認める団体									
<b>事業内容</b>	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>									
	多年に渡り地域の発展に貢献してきた高齢者に敬老の意を表するため、地域が自主的に開催する敬老会に補助金を交付する。									
<b>事業内容</b>	○補助対象事業 高齢者を会場に招き、長寿を祝うために開催する催しに補助金を交付する。									
	○補助対象経費 報償費、消耗品費、備品購入費、印刷費、通信費、借上料、保険料、食糧費、その他敬老会開催に必要な経費(ただし、記念品の配付のみを行う場合は補助対象外)									
<b>事業内容</b>	○補助金額 校区一括で開催する場合は、1小学校区あたり30万円を上限とする。自治会等毎に開催する場合は、自治会等における世帯数及びイベントの内容等を考慮し、1小学校区あたりの上限額を変更する。									
	【参加者数】 平成24年度実績 5,391人 平成25年度実績 3,850人(参加者の減少は大風の影響による) 平成26年度見込み 5,000人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
25決算	18,828	5,609	24,437	0	0	0	24,437	0.61	7/11/1	0.00	
26当初予算	9,130	5,670	14,800	0	0	0	14,800	0.00	再任用	0.00	
27当初予算	8,875	5,670	14,545	0	0	0	14,545	0.21	任期付	0.82	
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>				
	旅費	近接地旅費	10		旅費	近接地旅費	10				
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内ハガキ)等	140		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内ハガキ)等	140				
	役務費	敬老会損害保険料等	230		役務費	手数料	10				
	使用料及び賃借料	会場使用料	50		使用料及び賃借料	会場使用料	15				
	負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700		負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700				
	<b>合計(A)</b>				9,130	<b>合計(B)</b>			8,875		
<b>予算増減(B)-(A)</b>		-255	<b>主な理由</b>	財政健全化の取り組みのため							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		敬老月間推進(長寿写真撮影)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-014				
				予算所管課		福祉部高年介護室					
				連絡先		(078)918-5166					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度				
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等		老人福祉法					
	事業	敬老月間推進事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>										
	当該年に80歳に達する市民										
<b>事業内容</b>	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>										
	長寿写真を贈呈することにより、敬老の意を表し、長年にわたる市政への協力に感謝するとともに傘寿(80歳)の祝いの記念とする。										
<p>写真業者に委託し、コミセン等市内約20会場で撮影。 平成22年度から、長寿写真の撮影方法について、対象者を含む複数(4人まで)でも撮影ができるように見直した。また、平成26年度の敬老会開催事業の見直しに併せて、長寿写真の配付方法についても見直しを行い、地域が自主的に開催する敬老会の贈呈式又は最寄のコミセン等での配付に改めた。</p> <p>【撮影者数】 平成24年度実績 843人 平成25年度実績 751人 平成26年度実績 823人</p>											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
25決算	1,185	846	2,031	0	0	0	2,031	0.08	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,556	854	2,410	0	0	0	2,410	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,541	854	2,395	0	0	0	2,395	0.07	0.07	0.15	0.15

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		5		旅費
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	225		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	219
	委託料	長寿写真撮影委託	1,309		委託料	長寿写真撮影委託	1,300
	使用料及び賃借料	撮影会場使用料	17		使用料及び賃借料	撮影会場使用料	17
	合計(A)		1,556		合計(B)		1,541

  

予算増減 (B)-(A)	-15	主な理由	
-----------------	-----	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成) 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-015	
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱		
	事業	高年クラブ活動促進事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実					
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>	明石市高年クラブ連合会、単位高年クラブ(概ね60歳以上の市民)
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>	高齢者の自主的なクラブ活動を通じ、高齢者自身が生きがいと健康づくりのために行う多様な社会活動に対して助成し、もって高齢者福祉の向上を図る。

<b>事業内容</b>	高年クラブ活動を促進するため、高年クラブ及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。 ①適合クラブ(30人以上) 年96,000円(国・県・市各1/3) ・老人クラブ助成事業 年42,000円 ・老人クラブ活動強化推進事業(子育て支援・高齢者見守り活動) 年42,000円 ・老人クラブ活動強化推進事業(健康体操等の実施・普及促進活動) 年12,000円(年6,000円:市単) ②小規模クラブ(25人以上30人未満) 年24,000円(市単) ③明石市高年クラブ連合会 一般事業助成・特別事業助成(女性役員、リーダーの育成等)
	<b>【会員数】</b> 平成24年度実績 10,877人 平成25年度実績 10,530人 平成26年度見込み 10,206人  <b>【適合クラブ数】</b> 平成24年度実績 204クラブ 平成25年度実績 202クラブ 平成26年度見込み 202クラブ  <b>【小規模クラブ数】</b> 平成24年度実績 4クラブ 平成25年度実績 3クラブ 平成26年度見込み 3クラブ

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	7/10 1/10	0.00
25決算	20,702	4,985	25,687	13,521	0	0	12,166	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	21,912	5,020	26,932	14,239	0	0	12,693	任期付	0.80	合計	1.15
27当初予算	21,898	5,020	26,918	13,559	0	0	13,359				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10		8		
需用費	消耗品費(事務用品)	10	10				
使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会等参加(大型バス1台)	100	100				
負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	21,792	21,780				
<b>合計(A)</b>			21,912	<b>合計(B)</b>			21,898

予算増減(B)-(A)	-14	主な理由	
-------------	-----	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-016			
			<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5166					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法					
	<b>事業</b>	高年クラブ活動促進事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b> 単位高年クラブ(概ね60歳以上の市民)								
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b> スポーツを通じて、高齢者の健康増進、交流を促進する。								
<b>事業内容</b>	スポーツを通して高齢者の生きがいづくりや健康増進を図るため、明石市高年クラブ連合会に委託して高齢者スポーツ大会を年2回(春・秋)開催する。 ※平成25年度から、75歳以上の高齢者に係る事業費については、県の後期高齢者医療制度特別対策補助金を活用 <b>【参加者数】</b> 平成24年度実績 2,300人 平成25年度実績 2,213人 平成26年度実績 2,293人								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	1,200	935	2,135	0	0	356	1,779	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	800	940	1,740	0	0	400	1,340	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	800	940	1,740	0	0	480	1,260	任期付	0.20	合計	0.25
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>		<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>	
	委託料	高齢者スポーツ大会委託		800			委託料	高齢者スポーツ大会委託		800	
	<b>合計(A)</b>		800			<b>合計(B)</b>		800			
<b>予算増減(B)-(A)</b>	0		<b>主な理由</b>								

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-017		
			予算所管課	福祉部 高年介護室				
			連絡先	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱				
	事業	高齢者福祉サービス推進事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理		
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>							
	1月1日から引き続き市内に住所を有し、4月1日において満75歳以上の人(平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間にあっては「満72歳」、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間にあっては「満73歳」、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間にあっては「満74歳」)							
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b> 高齢者に対し、はり・灸・マッサージ施術費助成券の交付を行うことにより、高齢者の健康維持と社会参加を促す。							
<b>事業内容</b>	希望者に対して、1枚につき1,000円の助成券を年間4枚配布して高齢者の健康増進と外出促進を図る。助成券は明石市と契約している施術所で使用できる。 ※平成25年度から、75歳以上の高齢者に係る事業費については、県の後期高齢者医療制度特別対策補助金を活用							
	<b>【交付者数】</b>							
	平成24年度実績 3,948人 平成25年度実績 3,798人 平成26年度見込み 3,600人							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	その他	
25決算	8,205	4,782	12,987	0	0	6,595	6,392	正規	0.36	7/11 付	0.00
26当初予算	9,230	4,818	14,048	0	0	6,600	7,448	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	7,915	4,818	12,733	0	0	6,490	6,243	任期付	0.69	合計	1.05

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)印刷製本費(申請書等印刷)	180		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(申請書等印刷)	155
使用料及び賃借料	施術料	9,050	使用料及び賃借料	施術料	7,760		
<b>合計(A)</b>			9,230	<b>合計(B)</b>			7,915

  

予算増減(B)-(A)	-1,315	主な理由	財政健全化の取り組みのため
-------------	--------	------	---------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者福祉サービス推進(高年手帳)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-018		
		<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	老人福祉費					
	<b>目</b>	老人福祉総務費					
	<b>事業</b>	高齢者福祉サービス推進事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野						
	1-2 高齢者福祉の充実						
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b> 65歳以上の市民						
	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b> 高年手帳を交付することにより、高齢者の学習活動の促進や社会参加の促進に資する。また、裏面のあんしんカード(緊急時の連絡先)に記載することにより、外出時の緊急対応に活用できる。						
<b>事業内容</b>	高年手帳の提示により、県下の博物館、美術館等で優待が受けられる。また、手帳裏面があんしんカードになっており、血液型や緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができる。 【交付者数】 平成24年度実績 6,711人 平成25年度実績 6,625人 平成26年度見込み 6,800人						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	その他
25決算	327	685	1,012	0	0	0	1,012	0.07	0.00	0.00
26当初予算	970	692	1,662	0	0	0	1,662	0.00	0.00	0.00
27当初予算	970	692	1,662	0	0	0	1,662	0.04	0.00	0.11

  

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	470		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	470
役務費	郵送料	500		役務費	郵送料	500
<b>合計(A)</b>		970		<b>合計(B)</b>		970

  

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-019				
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高齢介護室						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 45 年度			
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市敬老優待乗車券交付要綱					
	<b>事業</b>	高齢者福祉サービス推進事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>
	当該年に1月1日現在市内在住で3月31日現在70歳以上の人
<b>事業内容</b>	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>
	高齢者に敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資する。
<b>事業内容</b>	①バス共通券優待乗車証(明石市内を運行する神姫バス、山陽バスに1乗車につき現金110円、コミュニティバス(たこバス)は1乗車につき現金50円で利用できる乗車証) ②寿タクシー利用券(2,100円相当)(明石地区タクシー協会加盟のタクシーに利用できるタクシー券) ①と②をセットで、対象者に簡易書留で郵送。 【申請者数】 平成24年度実績 41,321人 平成25年度実績 43,196人 平成26年度見込み 45,000人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7割以上	再任用	その他
25決算	164,671	8,581	173,252	0	0	0	173,252	正規	0.73	7割以上	0.00
26当初予算	170,980	8,654	179,634	0	0	0	179,634	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	170,116	8,654	178,770	0	0	0	178,770	任期付	0.97	合計	1.70

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)印刷製本費(乗車券申請印刷)	180		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(乗車券申請印刷)	180
役務費	乗車券郵送料、バス事業者・タクシー協会への乗車料支払	166,000	役務費	乗車券郵送料、バス事業者・タクシー協会への乗車料支払	165,100		
委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘業務、タクシー券作成業務	4,800	委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘業務、タクシー券作成業務	4,836		
<b>合計(A)</b>			170,980	<b>合計(B)</b>			170,116

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-864	<b>主な理由</b>	事務の効率化が見込めるため
--------------------	------	-------------	---------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 老人憩の家設置運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-020		
		予算所管課		福祉部高年介護室			
		連絡先		(078)918-5166			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等 老人福祉法			
	事業	老人憩の家設置運営事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	地域の高齢者や単位高年クラブ						
<b>事業の目的</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>						
	地域にレクリエーション等の交流の場を提供することにより、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを推進する。						
<b>事業内容</b>	自治会館の一室において、囲碁・将棋、カラオケなどの娯楽・趣味活動や地域の集いなど多種多様な活動を行う。（平成26年度現在64か所）						
	<b>【利用者数・箇所数】</b> 平成24年度実績 延124,225人・66か所 平成25年度実績 延114,305人・65か所 平成26年度見込み 延110,000人・64か所						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	12,583	3,074	15,657	0	0	0	15,657	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	8,924	3,096	12,020	0	0	0	12,020	任期付	0.48	合計	0.70
27当初予算	4,378	3,096	7,474	0	0	0	7,474				
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額		<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	
	委託料	老人憩の家運営管理事業委託		8,892			委託料	老人憩の家運営管理事業委託		4,378	
	使用料及び賃借料	コピー使用料		32							
	合計(A)		8,924			合計(B)		4,378			
予算増減 (B)-(A)	-4,546		主な理由	財政健全化の取組のため							

## 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者ふれあい入浴事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-021			
		<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度		
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法				
	<b>事業</b>	高齢者ふれあい入浴事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 65歳以上の市民							
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 高齢者の健康増進と外出の促進、地域とのふれあいを図る。							
<b>事業内容</b>	<p>高年手帳の提示により、市内の公衆浴場等において割引入浴を実施する。</p> <p>①実施場所：明石市浴場組合加盟6浴場（東湯、三光湯、明月湯、大福湯、恵美寿湯、小久保湯）及び龍の湯</p> <p>②実施日：毎週木曜日</p> <p>③利用者負担：明石市浴場組合加盟6浴場については1回100円、龍の湯については1回300円</p> <p>【利用者数】</p> <p>平成24年度実績 延83,087人 平成25年度実績 延81,438人 平成26年度見込み 延71,000人</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	27,987	2,133	30,120	0	0	0	30,120	0.21	0.00	0.00	0.00
26当初予算	20,000	2,154	22,154	0	0	0	22,154	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	16,000	2,154	18,154	0	0	0	18,154	0.15	0.36	0.36	0.36

  

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
使用料及び賃借料	入浴料	20,000		使用料及び賃借料	入浴料	16,000
<b>合計(A)</b>		20,000		<b>合計(B)</b>		16,000

  

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-4,000	<b>主な理由</b>	財政健全化の取り組みのため
--------------------	--------	-------------	---------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-023				
				予算所管課		福祉部 高年介護室					
				連絡先		(078)918-5166					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	在宅老人援護費		根拠法令・要綱等							
	事業	在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	65歳以上の在宅のねたきり高齢者										
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	在宅ねたきり高齢者に対し、寝具のクリーニングを実施することにより、快い就寝の確保を図る。 申請に民生児童委員が関わることで、民生児童委員の地域での見守りを促進する。										
事業内容	①「高齢者保健福祉台帳」に登録した者を確認 ②毎年、夏冬の2回、広報あかして広報し、民生児童委員を通じて利用希望者を募り、申請書を提出 ③申請後、世帯の所得調査を行い、対象要件(老齢福祉年金の所得制限以下の世帯)に該当していれば、委託業者に連絡 ④寝具の引取り日を業者と調整し、対象者と民生児童委員に業者の訪問日を通知  ○委託内容 対象者宅を訪問し、寝具を受け取り、後日クリーニングした寝具を対象者宅へ届ける。 【利用件数】 平成24年度実績 32件 平成25年度実績 26件 平成26年度見込み 40件										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	再任用	その他
25決算	93	2,138	2,231	0	0	0	2,231	0.22	0.00	0.00	0.00
26当初予算	300	2,160	2,460	0	0	0	2,460	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	300	2,160	2,460	0	0	0	2,460	0.12	0.12	0.12	0.34
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	委託料	寝具クリーニング事業委託料		300			委託料	寝具クリーニング事業委託料		300	
	合計(A)			300			合計(B)			300	
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		ひとり暮らし高齢者台帳管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-024				
				予算所管課		福祉部 高年介護室					
				連絡先		(078)918-5166					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度				
	目	在宅老人援護費		根拠法令・要綱等		ひとり暮らし高齢者登録要領					
	事業	ひとり暮らし高齢者台帳管理事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成			
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	指定管理				
高年齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画											
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>										
	65歳以上のひとり暮らし高齢者										
<b>事業の内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>										
	平常時や緊急時の安否確認を行うとともに、閉じこもりを予防するため、市内のひとり暮らし高齢者の実態調査を、民生児童委員が行い、対象者の同意を得て「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」を作成・登録する。										
<b>事業内容</b>	民生児童委員の戸別訪問により調査を行い、緊急連絡先等を記載した「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」を作成し、台帳登録を行う。 【台帳登録者の状況】各年度4月現在 平成24年度実績 7,767人 平成25年度実績 7,834人 平成26年度実績 7,915人										
	台帳登録を行うことで、以下のサービスを利用ができる。 ①福祉電話設置事業 ②緊急通報システム設置事業 ③安否確認事業 ④日常生活用具給付事業 ⑤ふれあい会食事業 ⑥水道料金・下水道使用料の半額減免  【ひとり暮らし高齢者を把握している率・アンケート回答数/送付数】 平成24年度実績 61%(1,888/3,096) 平成25年度実績 57%(2,184/3,839) 平成26年度見込み 61%(2,014/3,302)										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.11	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00
25決算	182	14,841	15,023	0	0	0	15,023	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	310	13,152	13,462	0	0	0	13,462	任期付	0.78	合計	2.89
27当初予算	310	13,152	13,462	0	0	0	13,462				
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額		<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費		160			需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費		210	
	役務費	調査返信用郵送料		150			役務費	調査票返信用郵送料		100	
合計(A)				310		合計(B)				310	
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	日常生活用具給付等事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-025	
		<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 8 年度
	<b>目</b>	在宅老人援護費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱		
	<b>事業</b>	日常生活用具給付等事業				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>					
	○電磁調理器、火災警報器、自動消火器：所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等 ○福祉電話：所得税非課税で電話を有しない65歳以上のひとり暮らし高齢者					
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>					
○ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。 ○電話による安否確認に寄与するために福祉電話を貸与する。						

<b>事業内容</b>	○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付					
	①「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」の登録の有無を確認 ②利用希望者宅に在宅介護支援センターが訪問し、心身の状況等を調査する。 ③申請後、所得制限や心身の状況を確認し、給付決定後、決定通知書、給付券を送付 ④委託業者に対象者の連絡 委託内容 ア対象者に連絡し、日常生活用具の引渡し、日時の調整を行う。 イ対象者に給付券と引換えに日常生活用具の引渡しを行う。 ウ対象者に日常生活用具の設置、使用説明を行う。					
	【給付者数】 平成24年度実績 31人 平成25年度実績 22人 平成26年度見込み 24人					
○福祉電話の貸与						
①ひとり暮らし台帳登録の有無を確認し、申請書を提出 ②所得税非課税であること、電話がないことを確認 ③貸与の決定後、NTTと調整のうえ、電話設置工事を行う。						
【貸与台数】 平成24年度実績 39台 平成25年度実績 35台 平成26年度見込み 36台						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.42	7/11 1/1	0.00
25決算	450	4,760	5,210	0	0	0	5,210	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,117	4,802	5,919	0	0	0	5,919	任期付	0.49	合計	0.91
27当初予算	943	4,802	5,745	0	0	0	5,745				

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
役務費	福祉電話設置・撤去費	100	役務費	福祉電話設置・撤去費	100		
扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	1,000	扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	826		
	合計 (A)		1,117		合計 (B)		943

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-174	<b>主な理由</b>	扶助費の減による
---------------------	------	-------------	----------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者等住宅改造支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-026	
		予算所管課	福祉部高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	人生80年いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱		
	事業	高齢者等住宅改造支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>
	①介護保険の要介護等認定者、②身体障害者手帳の交付を受けた者、③療育手帳の交付を受けた者
<b>事業の内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>
	日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。

<b>事業内容</b>	○対象工事： 対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所	
	○手続き： ①対象者等が窓口へ相談する。 ②市のケースワーカーと理学療法士又は作業療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況等を把握した上で改造希望を聴き取りながら改造プランを検討する。 ③対象者等が希望する施行業者と同行訪問し改造プランを具体化・決定する。 ④対象者等が利用申請者に見積書と図面等を添付し提出する。 ⑤内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者等に送付します。 ⑥施工業者は改造プランに基づき工事を着工・完了させる。 ⑦市のケースワーカー等が訪問し改造プランどおりの工事かどうかを確認する。 ⑧対象者等が実績報告書に内訳書と図面等を添付し提出する。 ⑨内容を確認後適正であれば助成額を確定し交付する。	
	○所得制限： 次のいずれにも該当する世帯（生計中心者の前年分の給与収入が800万以下・前年分の所得金額が600万円以下）	
	【助成件数】	
	平成24年度実績	96件
	平成25年度実績	132件
	平成26年度見込み	134件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.42	アハハ	0.00
25決算	45,327	4,422	49,749	22,634	0	0	27,115	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	45,068	4,464	49,532	22,500	0	0	27,032	任期付	0.36	合計	0.78
27当初予算	45,655	4,464	50,119	22,800	0	0	27,319				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	建築士謝礼	23		報償費	建築士謝礼	14
需用費	消耗品費、印刷製本費	45	旅費	近接地旅費	1		
扶助費	住宅改造費助成	45,000	需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	40		
			扶助費	住宅改造費助成	45,600		
<b>合計 (A)</b>			45,068	<b>合計 (B)</b>			45,655

予算増減 (B)-(A)	587	主な理由	要介護等認定者の増加に伴い、利用者数の増加が見込まれるため
-----------------	-----	------	-------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	在宅寝たきり高齢者外出支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-027		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 15 年度	
	<b>目</b>	在宅老人援護費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市高齢者外出支援サービス事業実施要綱			
	<b>事業</b>	在宅寝たきり高齢者外出支援事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等で、一般の公共交通機関を利用することが困難な者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	タクシー利用券を交付することにより、医療機関への通院の経済的負担の軽減を図り、住み慣れた地域で引き続き生活していくことを支援する。

<b>事業内容</b>	利用希望者に対する在宅介護支援センターによる訪問調査等を経て、対象者に該当すると認められる場合は、タクシー利用券を交付する。
	①1枚500円のタクシー利用券を、1月あたり4枚とし、申請日の翌月から年度末までの月数を乗じて交付
	②市が委託したタクシー会社（明石地区タクシー協会加盟のタクシー会社や市内に事業所を有する介護タクシー等）のみ利用可
	③利用は、医療機関への通院に限定し、片道2枚までを上限
	④敬老優待乗車券、障害者優待乗車券との重複交付不可
	<b>【交付者数】</b>
	平成24年度実績 760人
	平成25年度実績 909人
	平成26年度見込み 1,081人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	再任用	その他
25決算	9,007	1,599	10,606	0	0	0	10,606	0.13	0.00	0.00	0.00
26当初予算	9,450	1,612	11,062	0	0	0	11,062	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	9,950	1,612	11,562	0	0	0	11,562	0.20	0.00	0.00	0.33

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	150		需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	150
役務費	タクシー券送送料	300	役務費	タクシー券送送料	300		
委託料	外出支援事業委託料	9,000	委託料	外出支援事業委託料	9,500		
<b>合計 (A)</b>			9,450	<b>合計 (B)</b>			9,950

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	500	<b>主な理由</b>	利用希望者の増加が見込まれるため
---------------------	-----	-------------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		在宅高齢者緊急ショートステイ事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-028			
				予算所管課		福祉部 老年介護室				
				連絡先		(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	目	在宅老人援護費		根拠法令・要綱等	明石市高齢者緊急ショートステイ事業実施要綱					
	事業	在宅高齢者支援事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を） 介護保険の要支援又は要介護の認定者で、介護保険の1か月のサービス利用限度額を使い切った者									
	意図（どういう状態にしたいのか） 要援護高齢者の介護者の入院若しくは死亡又は虐待のため、高齢者を一時的に養護する必要がある場合等に、介護保険の利用を超えて特別養護老人ホーム等に入所することにより、要援護高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。									
事業内容	市内の特別養護老人ホーム等と契約を結び、施設の空きベッドを確保したケアマネジャーが、利用申請書、診断書、介護保険被保険者証の写し、サービス利用票、同別表を提出。利用決定を行い、契約書で定められた金額を施設へ委託料として支払う。また市が施設へ支払った金額の一部を利用者が負担する。介護保険の1か月のサービス利用限度額を使い切った者が利用するほか、虐待を受けている要介護状態の高齢者を被虐待者より分離する際にも利用している。 【利用者数】 平成24年度実績 5人 平成25年度実績 1人 平成26年度見込み 6人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
25決算	39	2,822	2,861	0	0	11	2,850	0.34	0.00	0.00	0.00
26当初予算	830	2,856	3,686	0	0	248	3,438	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	695	2,856	3,551	0	0	208	3,343	0.00	0.00	0.00	0.34
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	委託料	高齢者緊急ショートステイ事業委託料		830		委託料	高齢者緊急ショートステイ事業委託料		695		
合計(A)				830	合計(B)				695		
予算増減(B)-(A)			-135	主な理由	委託料の減による						

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	ふれあい会食事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-029		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	在宅老人援護費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市ふれあい会食実施要領			
	<b>事業</b>	ふれあい会食事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	70歳以上で、ひとり暮らし高齢者又は夫婦の一方が虚弱の状態である高齢者世帯
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	高齢者が会食会場に集まり昼食をとむにすることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。

<b>事業内容</b>	<b>○手続き:</b>	①地区の民生児童委員を通じて市に申請する。 ②内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに社会福祉協議会と民生児童委員に連絡する。 ③サービスが開始される。
	<b>○実施方法:</b>	社会福祉協議会に委託し民生児童委員や民生児童協力員、地域ボランティアの協力を得て、月2回実施している。 利用者負担：1食400円
	<b>【利用者数（食数）】</b>	平成24年度実績 392人(10,098食) 平成25年度実績 377人(9,137食) 平成26年度見込み 420人(10,080食)
	<b>【会場数】</b>	平成24年度実績 36か所 平成25年度実績 33か所 平成26年度見込み 32か所

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.13	7/11/1	0.00
25決算	2,287	1,391	3,678	0	0	2,287	1,391	正規	0.13	7/11/1	0.00
26当初予算	3,840	1,404	5,244	0	0	3,840	1,404	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,840	1,404	5,244	0	0	3,840	1,404	任期付	0.12	合計	0.25

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ふれあい会食事業委託料	3,840		委託料	ふれあい会食事業委託料	3,840
<b>合計(A)</b>			3,840	<b>合計(B)</b>			3,840

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		高齢者施設措置事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-030			
				予算所管課		福祉部 高年介護室				
				連絡先		(078)918-5166				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	老人福祉費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明			
	目	老人施設措置費		根拠法令 ・要綱等		老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱				
	事業	高齢者施設措置事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理					
事業 の 目的	<b>対象（誰を・何を）</b>									
	次のいずれにも該当する者①原則として65歳以上の独居高齢者②身体機能の低下や精神状態の悪化、家庭の事情等により、居宅で生活することが困難な者、または住宅の確保が困難な者③本人の属している世帯が生活保護を受けている、あるいは市民税の所得割が課せられていない者④入院治療の必要のない者⑤伝染性疾患を有していない者									
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>									
老人福祉法の規定にそって、対象者を適切に養護老人ホームに入所措置する。										
事業 内容	対象者等から相談があった場合、対象者と面接を行う。「老人ホームへの入所措置等の指針について」(厚生労働省老建局長通知)と明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱に基づき設置された入所判定委員会の審査を経て、養護老人ホームへの入所を決定する。									
	【措置者数】									
	平成24年度実績 148人 平成25年度実績 158人 平成26年度見込み 171人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.63	7/11/1	0.00
25決算	315,285	5,229	320,514	0	0	0	320,514	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	316,707	5,292	321,999	0	0	66,000	255,999	任期付	0.00	合計	0.63
27当初予算	341,619	5,292	346,911	0	0	60,500	286,411				
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
	報償費	入所判定委員会委員謝礼		588		報償費	入所判定委員会委員謝礼		500		
	旅費	実態調査、施設訪問等旅費		60		旅費	実態調査、施設訪問等旅費		60		
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等		50		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等		50		
	使用料及び賃借料	会議室使用料		9		使用料及び賃借料	会議室使用料		9		
	扶助費	養護老人ホーム措置費		316,000		扶助費	養護老人ホーム措置費		341,000		
	<b>合計(A)</b>					316,707	<b>合計(B)</b>				341,619
予算増減 (B)-(A)	24,912		主な理由	入所者の増加と退所者の減少のため							

## 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		高齢者ふれあいの里管理運営事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-031			
				予算所管課		福祉部高年介護室				
				連絡先		(078)918-5166				
関連 予算 科目	会計	一般会計			事業所管課					
	款	民生費			連絡先					
	項	老人福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	目	高齢者ふれあいの里費			根拠法令 ・要綱等		老人福祉法・明石市立高齢者ふれあいの里条例・明石市立高齢者ふれあいの里条例施行規則			
	事業	高齢者ふれあいの里管理運営事業								
施策分野		1 健康・福祉分野			実施方法		直営	補助・助成	その他	
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実					委託	指定管理	○	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
事業 の 目的	<b>対象（誰を・何を）</b>									
	市内に住所を有する60歳以上の者									
事業 の 目的	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>									
	高齢者に健康増進、教養の向上及びレクリエーションの場として施設を利用することにより、健康増進や交流の促進、その福祉の向上を図る。									
事業 内容	指定管理制度を導入し、高齢者ふれあいの里において高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーション等に係る次に掲げる事業を実施する。									
	①健康相談等相談事業 ②健康体操 ③各種講座 ④その他高齢者の健康増進、交流の促進、福祉の向上に資する事業 【利用者数】 平成24年度実績      146,739人 平成25年度実績      149,718人 平成26年度見込み    150,000人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	78,800	2,086	80,886	0	0	0	80,886	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	82,023	2,108	84,131	0	0	8	84,123	任期付	0.10	合計	0.32
27当初予算	82,250	2,108	84,358	0	0	8	84,350				

  

26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	委託料		指定管理料		82,023	報償費	
				需用費		消耗品費(事務用品)、食糧費	7
				委託料		指定管理料	82,023
				使用料及び賃借料		コピー使用料、会場使用料	20
<b>合計（A）</b>			<b>82,023</b>	<b>合計（B）</b>			<b>82,250</b>

  

予算増減 (B)-(A)	227	主な理由	次期指定管理者選定委員会の開催に伴う経費の増
-----------------	-----	------	------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-032																																	
				予算所管課		福祉部 高年介護室																																		
				連絡先		(078)918-5091																																		
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課																																				
	款	総務費		連絡先																																				
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度																																	
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等		介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則																																		
	事業	一般管理事務事業																																						
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他																															
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	指定管理																																	
事業の目的	対象（誰を・何を）																																							
	介護保険者（明石市）																																							
意図（どういう状態にしたいのか）																																								
介護保険事業における保険給付及び管理運営を効率的に行う。																																								
事業内容	介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。 事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの委託料等維持管理経費。																																							
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成24年度当初予算</td> <td style="width: 15%;">39,292千円</td> <td style="width: 15%;">決算額</td> <td style="width: 15%;">33,952千円</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td>38,793千円</td> <td>決算額</td> <td>36,352千円</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td>39,890千円</td> <td colspan="8"></td> </tr> </table>										平成24年度当初予算	39,292千円	決算額	33,952千円							平成25年度当初予算	38,793千円	決算額	36,352千円							平成26年度当初予算	39,890千円								
	平成24年度当初予算	39,292千円	決算額	33,952千円																																				
	平成25年度当初予算	38,793千円	決算額	36,352千円																																				
平成26年度当初予算	39,890千円																																							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	36,352	4,576	40,928	0	0	0	40,928	0.52	0.00	0.00	0.00
26当初予算	39,890	4,628	44,518	0	0	1	44,517	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	98,266	4,628	102,894	0	0	1	102,893	0.10	0.00	0.00	0.62
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	旅費	近接地旅費等	90		旅費	近接地旅費等	90				
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,924		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,464				
	役務費	郵便料、共同処理手数料	5,499		役務費	郵便料、共同処理手数料	7,356				
	委託料	圧着ハガキ加工処理	208		委託料	圧着ハガキ加工処理、制度改正に伴うシステム改修ほか	56,163				
	負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	31,918		使用料及び賃借料	コピー使用料	245				
	その他	コピー使用料、備品購入費	251		負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	31,948				
	合計（A）				39,890	合計（B）			98,266		
予算増減 (B)-(A)	58,376		主な理由	介護保険法改正・番号制度対応に伴うシステム改修委託等のため							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		介護保険趣旨普及事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-033				
			予算所管課	福祉部高年介護室						
			連絡先	(078)918-5091						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度				
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法						
	事業	介護保険趣旨普及事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	委託			指定管理					
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
事業の目的	対象（誰を・何を） 市民									
	意図（どういう状態にしたいのか） 介護保険制度を分かりやすく市民に広報、啓発する。									
事業内容	要介護認定の申請者に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布。介護保険料の決定通知書に「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを送付。その他、出前講座等の啓発に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布する。 平成26年度は、平成27～29年度を計画期間とする介護保険事業計画を策定するため、その内容を「介護保険だより」として新聞折込する。									
	平成24年度当初予算 2,859千円 決算額 2,318千円 平成25年度当初予算 2,292千円 決算額 2,386千円 平成26年度当初予算 2,770千円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	2,386	498	2,884	0	0	0	2,884	0.06	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,770	504	3,274	0	0	0	3,274	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,500	504	3,004	0	0	0	3,004	0.00	0.00	0.00	0.06
区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額				
26年度当初予算事業費明細	需用費	制度周知パンフレット等		1,405	27年度当初予算事業費明細	需用費	制度周知パンフレット等		2,500		
	委託料	「介護保険だより」新聞折込委託料		1,365							
合計(A)			2,770	合計(B)			2,500				
予算増減(B)-(A)			-270	主な理由	制度改正周知に係る新聞折り込みを行わないため。						

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護保険料賦課徴収事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-034		
		<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度	
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例・明石市介護保険条例施行規則			
	<b>事業</b>	介護保険料賦課徴収事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>					
	第1号被保険者 明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方。					
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。					

<b>事業内容</b>	① 資格管理 ・転入・転出・年齢到達(65歳)他、資格異動に伴う介護保険被保険者証の交付・回収・更新及び資格管理を行う。					
	② 賦課徴収 ・介護保険制度は3年を一期間として、高齢化の進展、要介護認定者数及び介護サービス利用者から介護保険事業計画を策定して保険料の見直しを実施、第6期計画期間(平成27~29年度)では保険料基準月額5,380円となる。 ・納付については、普通徴収(年10回払い)と特別徴収(年金天引き)となっており、6月に決定通知書を郵送、収入管理を行う。 ・滞納対策では督促状・催告書の送付、または戸別訪問・電話による催告を行い、生活状況の把握や制度の説明を行い、滞納解消に努める。さらに、滞納が続く場合は、給付の制限措置を実施する。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	その他
25決算	13,624	54,579	68,203	0	0	0	68,203	5.63	7/11 1/1	0.00
26当初予算	15,898	54,312	70,210	0	0	1	70,209	0.00	再任用	0.00
27当初予算	16,619	54,312	70,931	0	0	1	70,930	2.70	任期付	8.33

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費		7	27年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		消耗品、印刷製本費	3,550	需用費	消耗品、印刷製本費		3,674
役務費		郵便料、口座振替手数料等	11,053	役務費	郵便料、口座振替手数料等		11,538
委託料		圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,288	委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘		1,400
<b>合計(A)</b>			15,898	<b>合計(B)</b>			16,619

<b>予算増減(B)-(A)</b>	721	<b>主な理由</b>	第1号被保険者の増加に伴う経費の増
--------------------	-----	-------------	-------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-035				
			予算所管課		福祉部高年介護室					
			連絡先		(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度				
	目	連合会負担金	根拠法令・要綱等		介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業								
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営		補助・助成		その他	
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	兵庫県国民健康保険団体連合会									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。									
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員として保険者負担金を支払う。</p> <p>また、保険料の特別徴収のための情報經由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。</p> <p>平成24年度当初予算 1,410千円 決算額 1,387千円          平成25年度当初予算 1,505千円 決算額 1,455千円          平成26年度当初予算 1,572千円</p>										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	1,455	332	1,787	0	0	0	1,787	0.06	0.00	0.00
26当初予算	1,572	504	2,076	0	0	0	2,076	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,636	504	2,140	0	0	0	2,140	0.00	0.00	0.06
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額						
	負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等		1,572						
		合計(A)		1,572						
27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額						
	負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等		1,636						
		合計(B)		1,636						
予算増減(B)-(A)	64		主な理由	1号被保険者の増加に伴う負担金の増のため。						

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護認定審査会運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-036		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	認定審査会費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 11 年度	
	<b>目</b>	認定審査会費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法			
	<b>事業</b>	介護認定審査会運営事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	要支援認定・要介護認定の申請をした被保険者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	被保険者の申請に基づき、介護保険を利用する上で必要不可欠な要介護認定を実施する。

<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護認定を実施するため、資格者証の発行、医師意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。</li> <li>・平成24年度 申請件数 13,223件/年</li> <li>・平成25年度 申請件数 13,997件/年</li> <li>・平成26年度 申請件数 14,700件/年(見込)</li> <li>・平成27年度 申請件数 14,900件/年(見込)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護認定審査会(1合議体 5名の委員)</li> <li>平成24年度 14合議体 343回開催</li> <li>平成25年度 15合議体 372回開催</li> <li>平成26年度 15合議体 380回開催予定</li> <li>平成27年度 15合議体 385回開催予定</li> </ul>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	86,894	63,359	150,253	0	0	199	150,054	4.23	7/11 外	0.00	
26当初予算	103,154	56,852	160,006	0	0	200	159,806	0.00	再任用	0.00	
27当初予算	105,048	56,852	161,900	0	0	200	161,700	8.20	任期付	12.43	

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	介護認定審査会委員報酬	18,238		報酬	介護認定審査会委員報酬	19,943
報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	8,956	報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	8,056		
旅費	研修会・近接地旅費	10	旅費	研修会・近接地旅費	10		
需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,300	需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,317		
役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	72,938	役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	74,010		
使用料及び賃借料	コピー使用料	712	使用料及び賃借料	コピー使用料	712		
<b>合計(A)</b>			103,154	<b>合計(B)</b>			105,048

<b>予算増減(B)-(A)</b>	1,894	<b>主な理由</b>	申請件数の増加が見込まれるため。
--------------------	-------	-------------	------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護認定調査事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-037				
		<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5091						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	認定審査会費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 11 年度			
	<b>目</b>	認定調査費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法					
	<b>事業</b>	介護認定調査事務事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	要支援認定・要介護認定の申請をした被保険者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	要介護認定を受けようとする被保険者の申請により、認定調査を実施する。

<b>事業内容</b>	<p>・国の要介護認定マニュアルに基づき、介護保険事故の調査を行う。（被保険者の申請により、認定調査を行う。この認定調査票の基本調査及び特記事項と、主治医意見書を基に介護認定審査会で審査・判定が行われ、保険者が要介護度を決定し、認定する。）</p> <p>平成25年度 申請件数 13,410件/年 平成26年度 申請件数 14,700件/年（見込） 平成27年度 申請件数 15,000件/年（見込）</p> <p>・市内認定調査のうち、新規申請・介護申請・変更申請は市の介護調査員が実施するが、更新申請は介護保険施設・指定居宅介護支援事業所を有する法人に委託する。（月約580件）</p> <p>・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に嘱託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等へ委託する。（月約44件）</p>	
-------------	---	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	46,519	125,939	172,458	0	0	0	172,458	正規	7.73	7/11 外	0.00
26当初予算	48,587	121,512	170,099	0	0	0	170,099	再任用	1.00	その他	0.00
27当初予算	50,188	121,512	171,700	0	0	0	171,700	任期付	19.80	合計	28.53

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修 調査近接地旅費	33		旅費	研修 調査近接地旅費	33
需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	2,712	需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	3,076		
役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	582	需用費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	1,159		
委託料	市内・市外調査委託	45,231	委託料	市内・市外調査委託	45,823		
負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	15	負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	15		
公課費	重量税	14	公課費	重量税	82		
<b>合計（A）</b>			48,587	<b>合計（B）</b>			50,188

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	1,601	<b>主な理由</b>	認定調査業務に使用している車両のうち11台が27年度に車検をむかえる。また、要介護等認定申請件数の増加により、市内・市外委託調査件数の増加が見込まれるため。
-------------------------	-------	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		介護保険サービス事業者指定・指導事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-039		
				予算所管課		福祉部 高年介護室			
				連絡先		(078)918-5091			
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業		事業所管課					
	款	総務費		連絡先					
	項	介護保険サービス事業者指定・指導事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	目	介護保険サービス事業者指定・指導事業費		根拠法令・要綱等		介護保険法			
	事業	介護保険サービス事業者指定・指導事業							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	指定管理		
高年齢いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	地域密着型サービス事業者及び介護保険事業者								
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
	要介護等認定を受けている者が、地域密着型サービスが利用できるように、事業者を指定する。また、地域密着型サービス及び介護保険サービスの質の確保のため、事業所の指導監督を行う。								
<p>要介護等認定を受けている者ができるだけ住み慣れた地域で長く生活していけるようにするため、地域密着型サービス(定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス、認知症対応型共同生活介護等)事業者の指定を行う。その際「地域密着型サービス運営委員会」を開催して事業者の選定等を行う。また、事業者の適切なサービスの確保を図るため、事業者に実地指導及び監査を行い、「地域密着型サービス運営委員会」の承認を受けて、6年ごとに事業者の指定更新を行う。平成22年度からは県指定の居宅系事業所、平成23年度からは県指定の介護保険施設への指導も同様に行っている。</p> <p>平成24年度 運営委員会開催回数 5回                  平成25年度 運営委員会開催回数 4回                  平成26年度 運営委員会開催回数 6回(予定)                  平成27年度 運営委員会開催回数 6回(予定)</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	その他	
25決算	442	14,110	14,552	0	0	0	14,552	正規	1.55	7/11 付	0.00
26当初予算	891	13,020	13,911	0	0	0	13,911	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	889	13,020	13,909	0	0	0	13,909	任期付	0.00	合計	1.55
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額				
	報償費	運営委員会委員報償費	732		報償費	運営委員会委員報償費	732				
	旅費	近接地旅費	10		旅費	近接地旅費	10				
	需用費	消耗品費、食糧費	44		需用費	消耗品費、食糧費	44				
	役務費	郵便料	69		役務費	郵便料、資料送付	67				
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	36		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	36				
	<b>合計(A)</b>				891	<b>合計(B)</b>			889		
予算増減 (B)-(A)	-2		主な理由								



平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防サービス給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-041			
			予算所管課	福祉部高年介護室					
			連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	保険給付費	連絡先						
	項	介護予防サービス等諸費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	介護予防サービス等給付費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
	事業	介護予防サービス給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	要支援(1・2)認定者							
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護予防サービスを要支援(1・2)の認定者に適正な量と内容のサービスを提供することにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。給付費については国保連合会通じて円滑に事業者へ支払う。							

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	決算額		予算額	
		25年度	26年度	26年度	27年度
介護予防サービス給付事業	要支援認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。	1,301,720千円	1,499,376千円	1,499,376千円	1,674,647千円
介護予防福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要支援認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	11,605千円	17,442千円	17,442千円	19,719千円
介護予防住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要支援認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	62,515千円	80,654千円	80,654千円	121,351千円
介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス利用のため地域包括支援センターの職員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に支払う。	163,635千円	184,986千円	184,986千円	204,988千円
地域密着型介護予防サービス給付事業	認知症を中心とした要支援認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。	18,953千円	30,365千円	30,365千円	25,976千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/12	その他
25決算	1,558,428	6,579	1,565,007	561,663	0	801,961	201,383	正規	0.73	7/11	0.00
26当初予算	1,812,823	6,652	1,819,475	655,697	0	930,523	233,255	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,046,681	6,652	2,053,333	738,853	0	1,046,679	267,801	任期付	0.20	合計	0.93

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						26年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
合計(A)			合計(B)				
合計(A)		1,812,823	合計(B)		2,046,681		

予算増減(B)-(A)	233,858	主な理由	要支援認定者の増加に伴う給付費の増のため。
-------------	---------	------	-----------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高額介護サービス費給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-042		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	保険給付費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	高額介護サービス等費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度	
	<b>目</b>	高額介護サービス費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	<b>事業</b>	高額介護サービス費給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	介護サービスの自己負担額が高額となり、自己負担額が基準額を超える者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	高額な自己負担額を抑えることにより、介護サービスを利用する上で必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	決算額		予算額	
			25年度	26年度	26年度	27年度
	高額介護サービス費給付事業	要介護認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	315,165千円	434,799千円	434,799千円	464,533千円
	高額介護予防サービス費給付事業	要支援認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	437千円	563千円	563千円	711千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.62	7/11 1/1	0.00
25決算	315,602	5,536	321,138	113,744	0	162,408	44,986	正規	0.62	7/11 1/1	0.00
26当初予算	435,362	5,598	440,960	157,471	0	223,471	60,018	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	465,244	5,598	470,842	167,954	0	237,926	64,962	任期付	0.15	合計	0.77

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		435,362		負担金補助及び交付金
	合計(A)		435,362		合計(B)		465,244

<b>予算増減(B)-(A)</b>	29,882	<b>主な理由</b>	対象者の増加等に伴う給付費の増のため。
--------------------	--------	-------------	---------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高額医療合算介護サービス費給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-043				
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5091						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	保険給付費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	高額医療合算介護サービス等費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度			
	<b>目</b>	高額医療合算介護サービス費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
	<b>事業</b>	高額医療合算介護サービス費給付事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input checked="" type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	医療及び介護の利用者負担の合計が著しく高額となる者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	医療と介護にまたがる利用により自己負担額が著しく高額となる者に対し、高額医療合算介護サービス費を支払うことで、利用者の負担の軽減を図る。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	決算額		予算額	
			25年度	26年度	26年度	27年度
	高額医療合算介護サービス費給付事業	要介護認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連	43,742千円	45,000千円	48,115千円	48,115千円
	高額医療合算介護予防サービス費給付事業	要支援認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連	451千円	500千円	508千円	508千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	ｱﾊﾞﾄ	0.00
25決算	44,193	2,703	46,896	15,927	0	22,742	8,227	正規	0.31	ｱﾊﾞﾄ	0.00
26当初予算	45,500	2,734	48,234	16,457	0	23,356	8,421	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	48,623	2,734	51,357	17,553	0	24,867	8,937	任期付	0.05	合計	0.36

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		45,500		負担金補助及び交付金
	合計(A)		45,500		合計(B)		48,623

<b>予算増減(B)-(A)</b>	3,123	<b>主な理由</b>	対象者の増加等に伴う給付費の増のため。
--------------------	-------	-------------	---------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	特定入所者介護サービス費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-044	
		予算所管課	福祉部 高年介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	特定入所者介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度
	目	特定入所者介護サービス等費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則		
	事業	特定入所者介護サービス費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	介護保険施設等の利用者における食費・居住費(滞在費)の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	決算額		予算額	
			25年度	26年度	26年度	27年度
	特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費(滞在費)について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	641,023千円	689,292千円	734,411千円	
	特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費(滞在費)について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	733千円	712千円	2,953千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.46	7/11 1/1	0.00
25決算	641,756	4,316	646,072	231,291	0	330,245	84,536	正規	0.46	7/11 1/1	0.00
26当初予算	690,004	3,864	693,868	249,573	0	354,181	90,114	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	737,364	3,864	741,228	266,188	0	377,092	97,948	任期付	0.00	合計	0.46

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		690,004		負担金補助及び交付金
	合計(A)		690,004		合計(B)		737,364

予算増減 (B)-(A)	47,360	主な理由	対象者の増加等に伴う給付費の増のため。
-----------------	--------	------	---------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		介護報酬審査支払手数料支払事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-045				
				予算所管課		福祉部高年介護室					
				連絡先		(078)918-5091					
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業		事業所管課							
	款	保険給付費		連絡先							
	項	その他諸費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度				
	目	審査支払手数料		根拠法令・要綱等		介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
<b>事業の目的</b>	対象（誰を・何を）										
	兵庫県国民健康保険団体連合会										
<b>事業内容</b>	意図（どういう状態にしたいのか）										
	介護報酬審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。										
各事業所から国保連合会に送られる介護報酬請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。											
<p>平成24年度 当初予算額 15,450千円 決算額 14,849千円</p> <p>平成25年度 当初予算額 16,755千円 決算額 14,498千円</p> <p>平成26年度 当初予算額 14,818千円</p>											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	14,498	498	14,996	5,225	0	7,461	2,310	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	14,818	504	15,322	5,360	0	7,606	2,356	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	16,004	504	16,508	5,778	0	8,184	2,546	任期付	0.00	合計	0.06
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額		
	役員費	審査支払手数料		14,818		役員費	審査支払手数料		16,004		
合計(A)				14,818	合計(B)				16,004		
予算増減 (B)-(A)	1,186		主な理由	対象者の増加に伴う手数料の増のため。							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		総合事業費清算事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-0				
				予算所管課		福祉部高年介護室					
				連絡先		(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課							
	款	地域支援事業費		連絡先							
	項	介護予防事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度				
	目	総合事業費清算金		根拠法令・要綱等		介護保険法					
	事業	総合事業費清算事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成			
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託		指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	要支援(1・2)認定者										
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）										
	住所地特例に該当する要支援(1・2)認定者が、他自治体において総合事業のサービス提供を受けることにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。										
事業内容	要支援認定者のうち、住所地特例の該当者が他自治体において総合事業のサービス提供を受けた場合の給付費を支払う。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00	
27当初予算	3,000	0	3,000	1,012	0	1,644	344	任期付	0.00	合計	0.00	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
								3,000				
					0				3,000			
合計(A)				合計(B)								
予算増減 (B)-(A)		3,000	主な理由									

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	二次予防事業の対象者把握事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-046		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	介護予防事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	二次予防事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	<b>事業</b>	二次予防事業の対象者把握事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	高齢者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	高齢者のうち二次予防事業の対象者（要支援、要介護状態に陥る可能性の高い高齢者）を決定することを目的とする。二次予防事業対象者は、介護予防プログラム（運動、栄養、口腔の機能訓練）の参加を促し、介護予防に努める。
<b>事業内容</b>	<p>65歳以上の要介護認定非該当者に日常生活動作等を訪ねる基本チェックリストを送付して、その判定結果から、生活機能の低下のおそれのある二次予防事業対象者を把握する。市内65歳以上の要介護認定を受けていない人に、郵送にて、基本チェックリストを送り、介護予防に対する意識啓発や介護予防教室等の案内を実施し二次予防事業に繋いでいる。</p> <p>1 平成23年度から平成25年度の3年間において、市内65歳以上の要介護認定を受けていない全ての人に、基本チェックリストを配布している。</p> <p>2 平成26年度</p> <p>①第6期介護保険事業計画策定のための日常生活に関するアンケート調査と併せて実施 <span style="float: right;">5422件</span></p> <p>②介護予防に対する意識啓発や介護予防教室の案内を送付し、二次予防事業対象者の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度に基本チェックリストを送付していない65歳になった昭和23年4月1日から昭和24年3月31日生まれの者</li> <li>・平成26年度から平成28年度の各年で、4～5中学校区に基本チェックリストを配布し、3年間で全中学校区に基本チェックリストを配布する。</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">錦城・衣川・大久保・魚住東中学校区以外の65歳以上の要介護認定を受けていない者</p> <p>3 平成27年度</p> <p>①介護予防に対する意識啓発や介護予防教室の案内を送付し、二次予防事業対象者の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度に基本チェックリストを送付していない65歳になった昭和24年4月1日から昭和25年3月31日生まれの者</li> <li>・平成26年度から平成28年度の各年で、4～5中学校区に基本チェックリストを配布し、3年間で全中学校区に基本チェックリストを配布する。</li> </ul>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.66	アルバイト	0.00
25決算	7,044	7,713	14,757	2,641	0	3,522	8,594	正規	0.66	アルバイト	0.00
26当初予算	10,312	7,364	17,676	3,867	0	5,155	8,654	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	4,743	7,364	12,107	1,779	0	2,360	7,968	任期付	0.70	合計	1.36

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	26	消耗品、パンフレット等		687	需用費	27
役務費	26	郵送料、保険料	4,878	役務費	27	郵送料、保険料	2,760
委託料	26	ニーズ調査委託(介護保険事業計画分)	3,400	委託料	27	ニーズ調査委託(介護保険事業計画分)	0
使用料及び賃借料	26	コピー機使用料	62	使用料及び賃借料	27	コピー機使用料	62
負担金補助及び交付金	26	研修会負担金 介護予防システム負担金	1,285	負担金補助及び交付金	27	研修会負担金 介護予防システム負担金	1,286
<b>合計(A)</b>			10,312	<b>合計(B)</b>			4,743

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-5,569	<b>主な理由</b>	第6期介護保険事業計画策定のために実施したニーズ調査の委託料の減
--------------------	--------	-------------	----------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	通所型介護予防事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-047			
			予算所管課	福祉部 高年介護室					
			連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	二次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	事業	通所型介護予防事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 二次予防事業の対象者（要支援、要介護状態に陥る可能性の高い、生活機能の低下がみられる高齢者）								
	意図（どういう状態にしたいのか） 二次予防事業の対象者にプログラム（機能訓練、健康教育等）を実施し自立した生活の確立と自己実現の支援を行う。								
事業内容	<p>1 二次予防事業の対象者に対し、介護保険の通所サービスを実施している事業所に下記の介護予防プログラムを委託して、運動機能の維持や改善、閉じこもりの防止等に努めている。</p> <p>①運動器の機能向上プログラム 運動指導員、看護職員、介護職員等が協働して個別の計画を作成し、当該計画に基づき運動を実施し運動器の機能を向上させるための支援を行う。</p> <p>②栄養改善プログラム 管理栄養士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき栄養相談や集団的な栄養教育等を実施し低栄養状態を改善するための支援を行う。</p> <p>③口腔機能の向上プログラム 歯科衛生士等が個別の計画を作成し、当該計画に基づき摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施し、口腔機能の向上させるための支援を行う。</p> <p>《委託料》 1人1回あたり 運動器の機能向上2,500円 栄養改善1,650円 口腔機能の向上1,650円</p> <p>2 二次予防事業対象者に対し、地域で運動などの介護予防教室を開催する。</p> <p>※（参加者実数） H23 169人 H24 228人 H25 292人 H26 380人（見込み） H27 400人（見込み） （延べ回数） H23 4, 243回 H25 6, 259回 H25 8, 476回 H26 10, 000回（見込み） H12,000回（見込み）</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.26	7/10/11	0.00
25決算	21,180	3,093	24,273	7,245	0	11,520	5,508	正規	0.26	7/10/11	0.00
26当初予算	32,598	2,704	35,302	11,199	0	17,666	6,437	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	32,322	2,704	35,026	11,085	0	17,470	6,471	任期付	0.20	合計	0.46

  

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	介護予防教室講料 研修会講師料	352	報償費	介護予防教室講料 研修会講師料	50
需用費	消耗品、修繕料、消毒液等の医薬材料費	48	需用費	消耗品、修繕料、消毒液等の医薬材料費	48
役務費	郵便料、介護予防教室時の火災保険料等	992	役務費	郵便料、介護予防教室時の火災保険料等	1,057
委託料	通所介護予防事業委託	31,039	委託料	通所介護予防事業委託	31,000
使用料及び賃借料	会議室使用料	167	使用料及び賃借料	会議室使用料	167
合計（A）		32,598	合計（B）		32,322

  

予算増減 (B)-(A)	-276	主な理由	報償費の減による
-----------------	------	------	----------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		訪問型介護予防事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-048				
				予算所管課		福祉部 高年介護室					
				連絡先		(078)918-5091					
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業		事業所管課							
	款	地域支援事業費		連絡先							
	項	介護予防事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度				
	目	二次予防事業費		根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	事業	訪問型介護予防事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>										
	二次予防事業の対象者（要支援、要介護状態に陥る可能性の高い高齢者）で心身の状況により通所型の介護予防プログラムに参加できない者										
<b>事業の内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>										
	二次予防事業の対象者に市が委託する保健師等を派遣し、プログラム（機能訓練、健康教育等）を実施することにより自立した生活の確立と自己実現の支援を行う。										
<b>事業内容</b>	二次予防事業の対象者に対し、個々の身体状況により作成したケアプランを基に下記のプログラムを実施する。										
	①運動器の機能向上プログラム 看護職員が個別の計画を作成し、当該計画に基づき居宅において運動を実施し運動器の機能を向上させるための支援を行う。 ②栄養改善プログラム 栄養士が個別の計画を作成し、当該計画に基づき居宅において栄養相談や栄養教育等を実施し低栄養状態を改善するための支援を行う。 ③口腔機能の向上プログラム 歯科衛生士が個別の計画を作成し、当該計画に基づき居宅において摂食・嚥下機能訓練、口腔清掃の自立支援等を実施し、口腔機能の向上させるための支援を行う。										
委託料 訪問 1人1回につき5,901円(消費税込)											
※引きこもりやうつ予防の観点から、できるだけ通所型を勧めていることから、平成23年度、平成24年度、平成25年度の実績はない。											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.14	7/11/1	0.00
25決算	0	1,422	1,422	0	0	0	1,422	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	125	1,436	1,561	46	0	64	1,451	任期付	0.10	合計	0.24
27当初予算	125	1,436	1,561	45	0	65	1,451				

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品		17		需用費
	役務費	保険料	1		役務費	保険料	1
	委託料	訪問介護予防事業委託	107		委託料	訪問介護予防事業委託	107
	合計(A)		125		合計(B)		125

  

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-049			
			予算所管課	福祉部 高年介護室					
			連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	一次予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	事業	介護予防普及啓発事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	高齢者
	意図（どういう状態にしたいのか）	医療・福祉・介護等に関する講座を行い、介護予防に関する知識の普及・啓発に努める。

事業内容	<p>明石市要援護者保健医療福祉システムに属する地区在宅サービスゾーン協議会の運営を行ない広報誌の発行をはじめ、要援護者の地域での見守りの構築、地域ケアの充実を行なう。</p> <p>①ゾーン協議会の開催 地域の代表者による会議により情報交換が行われ、要援護者の発見や、身近な地域の問題を話し合う。（各中学校区で年4～5回の協議会を開催）</p> <p>②介護予防教室の開催 地域の介護予防力強化のため、高齢者を対象に健康教育、健康相談、体操等を行う。また、介護者を対象に不安やストレスを少しでも解消できるよう、介護方法の教室や相談会を実施する。（各中学校区で月2回程の介護予防教室を開催予定）</p> <p>委託料 在宅介護支援センターへ 要援護者システムとして 1,800,000円×13ヶ所＝23,400,000円 在宅介護支援センターへ 介護予防教室として 450,000円×13ヶ所＝5,850,000円 介護予防普及啓発費として 50,000円×13ヶ所＝ 650,000円 介護予防等の普及啓発広報誌作成等として 900,000円</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	再任用	その他
25決算	29,466	1,743	31,209	11,050	0	14,733	5,426	正規	0.21	アパ付	0.00
26当初予算	31,041	1,764	32,805	11,640	0	15,521	5,644	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	31,041	1,764	32,805	11,640	0	15,445	5,720	任期付	0.00	合計	0.21

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	研修旅費	17	旅費	研修旅費	17
需用費	消耗品、パンフレット	153	需用費	消耗品、パンフレット	153
委託料	在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等	30,800	委託料	在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等	30,800
使用料及び賃借料	コピー使用料	57	使用料及び賃借料	コピー使用料	57
負担金補助及び交付金	研修会負担金	14	負担金補助及び交付金	研修会負担金	14
合計(A)		31,041	合計(B)		31,041

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護予防ケアマネジメント事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-050		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	介護予防ケアマネジメント事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	<b>事業</b>	介護予防ケアマネジメント事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	二次予防事業の対象者（要支援、要介護に陥る可能性の高い高齢者）
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	二次予防事業の対象者が生活機能向上に対する意欲を高めるとともに心身機能の維持・向上を図り、住み慣れた地域で暮らし続けていけるよう支援する。

<b>事業内容</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	二次予防事業の対象者に地域包括支援センターの職員が以下の事業を実施する。
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	<p>①アセスメント 高齢者が自分でできることはできる限り自分で行うことを基本としつつ、利用者のできることを利用者とともに発見し、利用者の主体的な活動と参加意欲を高める。</p> <p>②介護予防ケアプランの作成 具体的な生活目標を明確にし、個々の心身状況、生活状況に応じた総合的かつ効果的な支援計画を作成する。 ケアプラン作成数 H23 224件 H24 305件 H25 425件 H26 500件(見込み) H27 520件(見込み)</p> <p>③介護予防の実施 円滑に介護予防に取り組めるよう主治医、介護予防実施事業所など関係機関と連携を行う。</p> <p>④評価 6カ月を1クールとし終了時には利用者とともに効果の確認を行う。</p> <p>委託料 地域包括支援センターへ 東部: 47,040,000円 (H27 36,960,000円) 西部: 40,320,000円 (H27 43,680,000円)</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	73,920	913	74,833	41,325	0	18,820	14,688	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	87,360	924	88,284	51,761	0	18,345	18,178	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	80,640	924	81,564	47,172	0	17,543	16,849	任期付	0.00	合計	0.11

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	介護予防ケアマネジメント業務委託	87,360		委託料	介護予防ケアマネジメント業務委託	80,640
<b>合計(A)</b>			87,360	<b>合計(B)</b>			80,640

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-6,720	<b>主な理由</b>	介護予防ケアマネジメントの実施のうち、認知症にかかわるケアマネジメント分の人件費(672万)について、新規事業である認知症総合支援事業に整理している。
--------------------	--------	-------------	---

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 総合相談事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-051		
		予算所管課		福祉部高年介護室			
		連絡先		(078)918-5091			
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業		事業所管課			
	款	地域支援事業費		連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度
	目	総合相談事業費		根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	総合相談事業					
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野		実施方法			
		1-2 高齢者福祉の充実					
<b>個別計画</b>		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		直営	補助・助成	その他	
		委託	○	指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	高齢者						
<b>事業の内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>						
	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることができるよう、適切なサービス、機関または制度の利用に繋げる等の支援を行う。						
<p>地域包括支援センター及び在宅介護支援センターに高齢者の保健医療福祉にかかる総合相談を委託し以下の事業を行なっている。</p> <p>①初期相談は本人、家族、近隣の住民、地域ネットワーク等を等を通じて様々な相談を受けて、相談内容に即したサービス、又は制度に関する情報提供、関係機関の紹介等を、ランチとしての13ヶ所の在宅介護支援センターが行う。（在宅介護支援センター受付）</p> <p>②困難事例等で専門的、継続的な関与が必要なケースは、在宅介護支援センター、行政、その他関係機関と連携しながら、より詳細な情報収集を行い個別に支援を行う。（地域包括支援センター受付）</p> <p>委託料                  地域包括支援センターへ 13,440,000円×2ヶ所（東部・西部）=26,880,000円                  在宅介護支援センターへ4,596,000円×13ヶ所（中学校区）=59,748,000円</p> <p>（単年度）                  地域型包括支援センター新設に際しての業務引継ぎ費用=10,000,000</p> <p>地域型包括支援センターを増設するため、業務の効率化として地域包括支援センター広域ネットワークシステムを構築する経費一式                  使用料 @2,769,000</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.41	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	86,628	1,743	88,371	48,430	0	22,055	17,886	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	86,628	3,444	90,072	51,327	0	18,192	20,553	任期付	0.00	合計	0.41
27当初予算	99,397	3,444	102,841	58,148	0	21,625	23,068				
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容		金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容		金額		
	委託料	総合相談業務委託		86,628		委託料	総合相談業務委託		96,628		
						使用料及び賃借料	地域包括支援センター広域ネットワーク構築経緯		2,769		
<b>合計（A）</b>				86,628	<b>合計（B）</b>				99,397		
予算増減 (B)-(A)	12,769		主な理由	地域型包括支援センターの増設に伴う引継ぎ費用やシステムネットワーク化を行うための費用の増							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	権利擁護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-052				
		予算所管課	福祉部 高年介護室						
		連絡先	(078)918-5091						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	権利擁護事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	事業	権利擁護事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	高齢者						
	意図（どういう状態にしたいのか）	高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、虐待の防止や早期発見、消費者被害等の権利擁護を行う。						

事業内容	地域包括支援センターに委託して以下の事業を行なっている。							
	<p>①成年後見制度の活用 高齢者の判断能力の状況を把握し、成年後見制度の利用を支援する。</p> <p>②虐待への対応 「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」等に基づき、高齢者虐待の相談窓口として通報を受け、速やかに実態把握を行い、適切な対応を行う。</p> <p>③困難事例への対応 高齢者やその家族に重層的に課題が存在しているときや、高齢者自身が支援を拒否している場合等の困難事例を把握した場合は、専門職種が相互に連携し対応に努める。</p> <p>④消費者被害への対応 訪問販売等による消費者被害に対しては、明石市消費生活センターと適宜情報交換を行い、被害にあったケース等に対応する。</p> <p>⑤その他 金銭管理に問題のあるケースや、精神疾患、経済的な問題のあるケース等に対応する。</p>							
事業内容	委託料 地域包括支援センターへ 東部：33,600,000円 西部：33,600,000円							
	※ 権利擁護に関する延べ相談件数 H24 2,046件 H25 2,481件 H26 2,500件(見込み) H27 2,500件(見込み) (上記の内、虐待延べ相談件数 H24 355件 H25 393件 H26 400件(見込み) H27 400件(見込み))							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.21	アルバイト	0.00
25決算	67,200	1,743	68,943	37,569	0	17,109	14,265	正規	0.21	アルバイト	0.00
26当初予算	67,200	1,764	68,964	39,816	0	14,112	15,036	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	67,200	1,764	68,964	39,312	0	14,620	15,032	任期付	0.00	合計	0.21

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	権利擁護事業委託		67,200		委託料
合計(A)			67,200	合計(B)			67,200

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 高齢者虐待対応事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-053		
		予算所管課		福祉部 高年介護室			
		連絡先		(078)918-5166			
関連 予算 科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	権利擁護事業費	根拠法令 ・要綱等		明石市高齢者緊急対応事業実施要領		
	事業	権利擁護事業					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	補助・助成	その他
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理
高年齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業 目的	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	高齢者虐待により保護を要する、明石市内に居住する概ね65歳以上の高齢者						
<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>							
高齢者虐待とりわけ経済的虐待への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。							
事業 内容	<p>高齢者虐待の通報や相談を受けた場合、本市が業務を委託する地域包括支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応している。特に経済的虐待などにより、要保護者に該当する高齢者への対応において、一般の公共交通機関の利用が困難な人の移送費や尿失禁がある人のおむつ費、被服費などを対象者に支給することにより、迅速かつ適切に対応する。</p> <p>○運営主体 地域包括支援センター</p> <p>○支給内容 高齢者虐待に係る対応について、地域包括支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。 想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。</p> <p>【対応件数】 平成24年度実績 10件 平成25年度実績 5件 平成26年度見込み 5件</p>						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 月 1 日 付	再任用	その他	
25決算	448	6,641	7,089	0	0	0	7,089	0.75	0.00	0.00	0.00	
26当初予算	500	6,716	7,216	0	0	0	7,216	0.00	0.00	0.00	0.00	
27当初予算	500	6,716	7,216	0	0	0	7,216	0.16	0.16	0.16	0.91	
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額					
	委託料	高齢者虐待対応業務委託	500		委託料	高齢者虐待対応業務委託	500					
	合計(A)				500	合計(B)			500			
予算増減 (B)-(A)		0	主な理由									

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-054	
		予算所管課	福祉部 高年介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱		
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	高齢者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域関係機関等の連携のもと、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援していくケアマネジメントが重要であり、地域における連携、協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行うことを目的とする。

<b>事業内容</b>	<p>地域包括支援センターに委託して以下の事業を行なっている。</p> <p>①包括的・継続的なケア体制の構築 施設、在宅を通じた地域における包括的、継続的マネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携を構築する。</p> <p>②介護支援専門員への日常的個別指導・相談 介護支援専門員からケアプラン作成技法等の相談を受け、助言や同行訪問、サービス担当者会議の支援等を行う。</p> <p>③支援困難事例等について介護支援専門員の後方支援 介護支援専門員が抱える困難事例について、各種専門職種の職員や地域関係機関との連携を図り解決に向けて後方支援を行う。</p> <p>④地域ケア会議の開催 上記③における介護支援専門員の後方支援として、また、高齢者虐待や介護予防事例など支援方針を定めるために、保健・医療・福祉関係機関や地区組織を集めて事例検討会の開催を行う。</p>
	<p>委託料 地域包括支援センター 20,160,000円×2ヶ所=40,320,000円(主任ケアマネ3人分×2ヶ所) ※ 委託料の増については、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業と地域連携推進事業とにおいて、事業内容が合致する部分の予算について組み替えを行い、地域連携推進事業として予算計上をしていた一部を包括的・継続的ケアマネジメント事業にて、平成26年より計上している。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.21	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	26,880	1,743	28,623	15,027	0	6,843	6,753	正規	0.21	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	40,320	1,764	42,084	23,890	0	8,467	9,727	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	40,320	1,764	42,084	23,587	0	8,773	9,724	任期付	0.00	合計	0.21

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	包括的・継続的ケアマネジメント事業委託	40,320		委託料	包括的・継続的ケアマネジメント事業委託	40,320
合計(A)			40,320	合計(B)			40,320

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		地域連携推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-055				
				予算所管課		福祉部 高年介護室					
				連絡先		(078)918-5091					
関連 予算 科目	会計	介護保険事業		事業所管課							
	款	地域支援事業費		連絡先							
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 26 年度				
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		根拠法令 ・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	事業	地域連携推進事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を）										
	高齢者										
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	要援護者支援において、介護保険サービス等の利用だけでなく、地域における社会資源をネットワーク化し連携を図ることにより、住み慣れた地域で住みつづけることができるよう支援する。（地域包括ケアシステム構築）										
<p>第5期介護保険事業計画において、国より、市町の特徴を踏まえた地域包括ケアシステムの構築・整備が求められており、その実現のための有効な手法として、専門多職種の協働、地域課題の抽出などを目的とした地域ケア会議が位置づけされている。</p> <p>明石市においては、明石市要援護者保健医療福祉システムが平成3年より、保健・医療・福祉の関係機関連携を行う諸会議があり、明石市における地域ケア会議と位置づけられるものである。その諸会議の運営に関することを明石市医師会地域包括支援センターに委託している。</p> <p>※ 予算の減については、地域連携推進事業と包括的・継続的ケアマネジメント支援事業とにおいて、事業内容が合致する部分の予算について組み替えを行い、地域連携推進事業として予算計上をしていた一部を包括的・継続的ケアマネジメント事業にて、平成26年より計上している。</p>											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	16,500	3,403	19,903	0	0	0	19,903	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	10,080	2,604	12,684	5,972	0	2,117	4,595	任期付	0.00	合計	0.31
27当初予算	10,080	2,604	12,684	5,896	0	2,193	4,595				
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
	委託料	明石市医師会地域包括支援センターに業務委託		10,080		委託料	明石市医師会地域包括支援センターに業務委託		10,080		
	合計(A)					10,080	合計(B)				10,080
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		地域包括支援センター運営協議会事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-056			
				予算所管課		福祉部 高年介護室				
				連絡先		(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課						
	款	地域支援事業費		連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	地域包括支援センター運営協議会事業費		根拠法令・要綱等		介護保険法、地域支援事業実施要綱、地域包括支援センターの設置運営(厚労省通知)、明石市地域包括支援センター運営協議会設置要綱				
	事業	地域包括支援センター運営協議会事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		1-2 高齢者福祉の充実				委託	指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	地域包括支援センター									
意図(どういう状態にしたいのか)										
地域包括支援センターが中立性、公正性を保っているかチェックし評価することにより、運営の適正化を図る。										
事業内容	運営協議会を開催し、地域包括支援センターの運営及び評価に関する事項を協議する。(年間5回程度)									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
25決算	512	5,063	5,575	303	0	108	5,164	正規	0.51	7/11/1	0.00
26当初予算	854	4,284	5,138	506	0	179	4,453	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	853	4,284	5,137	500	0	185	4,452	任期付	0.00	合計	0.51
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	報償費	委員謝礼		614		報償費	委員謝礼		614		
	旅費	視察旅費		10		旅費	視察旅費		10		
	需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶		81		需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶		82		
	役務費	郵便料		40		役務費	郵便料		40		
	使用料及び賃借料	会議室使用料		109		使用料及び賃借料	会議室使用料		107		
	合計(A)					854	合計(B)				853
予算増減(B)-(A)		-1	主な理由								

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		地域包括支援センター在り方検討会事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-057				
				予算所管課		福祉部高年介護室					
				連絡先		(078)918-5091					
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業		事業所管課							
	款	地域支援事業費		連絡先							
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度				
	目	地域包括支援センター運営協議会事業費		根拠法令・要綱等		介護保険法					
	事業	地域包括支援センター運営協議会事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成			
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	指定管理				
高年齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画											
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>										
	地域包括支援センター、地域包括支援センターのブランチ（在宅介護支援センター）										
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>										
	平成25年度では、高齢者相談機関の今後の在り方の方向性について協議を行っており、第6期介護保険事業計画に基づき、地域包括支援センターの強化を図るために、平成27年度では、具体的な地域包括支援センター等の整備について、その設置圏域や選定等を行う。検討していく。										
第6期介護保険事業計画に基づき、地域包括支援センターの機能強化のための地域型包括支援センターの設置等に関する事項の検討を行う。											
地域包括支援センター運営協議会の調査機関として、地域包括支援センター在り方懇話会を設置する。											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	386	2,656	3,042	229	0	81	2,732	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	509	2,688	3,197	301	0	107	2,789	任期付	0.00	合計	0.32
27当初予算	508	2,688	3,196	297	0	111	2,788				

  

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		報償費	委員謝礼		445		報償費
	需用費	食糧費	6		需用費	食糧費	6
	役務費	郵便料	25		役務費	郵便料	25
	使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	33		使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	32
	合計（A）		509		合計（B）		508

  

予算増減 (B)-(A)	-1	主な理由	
-----------------	----	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護給付等費用適正化事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-058		
			予算所管課	福祉部 高年介護室				
			連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱				
	事業	介護給付等費用適正化事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	介護サービス事業所（施設含む）						
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護サービス事業所（施設）が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所（施設）に対して適正な介護報酬の支払いを行う。						

事業内容	<p>①介護サービスの利用者に対して年2回、介護サービス費の通知を行う、②医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する、③介護給付適正化システムを利用し、被保険者の状態像から福祉用具の利用状況やサービス内容に疑義のあるものを抽出して事業所に照会するなど、介護給付の適正化に努める。</p>							
	<p>事業所への照会等による過誤                  平成23年度 154件 387,636円                  平成24年度 103件 416,107円                  平成25年度 191件 638,938円</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	アルバイト	0.00
25決算	2,541	1,956	4,497	1,505	0	534	2,458	正規	0.22	アルバイト	0.00
26当初予算	2,894	1,978	4,872	1,714	0	608	2,550	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,295	1,978	5,273	1,927	0	717	2,629	任期付	0.05	合計	0.27

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	350		需用費	消耗品費、印刷製本費	403
役務費	郵便料	1,220	役務費	郵便料	1,220		
委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,314	委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,662		
使用料及び賃借料	コピー使用料	10	使用料及び賃借料	コピー使用料	10		
合計(A)			2,894	合計(B)			3,295

予算増減(B)-(A)	401	主な理由	給付適正化システム運用業務委託更新に伴う委託料の増額のため。(更新初年度のみ)
-------------	-----	------	---

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	認知症高齢者見守り事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-059				
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>目</b>	任意事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱					
	<b>事業</b>	認知症高齢者見守り事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	65歳以上の徘徊高齢者を介護している家族等
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	○徘徊行動のある認知症高齢者を介護している家族に検索用端末機を貸与し、徘徊高齢者の居場所の早期発見を図ることにより、また、家族会を支援することにより、介護者の負担の軽減を図る。 ○認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指す。

<b>事業内容</b>	<b>○徘徊高齢者家族支援サービス事業</b>	①高齢者保健福祉台帳の登録の有無を確認 ②申請後、利用の可否の決定を行い、居場所検索用端末機の利用券を交付 ③利用券の交付を受けた者は、委託業者に当該利用券を提出し、端末機を利用 市負担：加入料金5,400円＋付属品2,160円 基本料金：540円/月額（6か月ごとの前払い）、位置情報検索料（1回）：電話 216円、インターネット 108円 <b>【貸与決定者数（新規）】</b> 平成24年度実績 6人 平成25年度実績 5人 平成26年度見込み 13人
	<b>○認知症家族会・あった会の開催</b>	認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。（施設見学会や講演会等もあり） 日時：毎月第2金曜日 午後1時30分～午後3時30分、参加者数：概ね10名
	<b>○認知症サポーター養成講座の開催</b>	認知症サポーターの講師役であるキャラバン・メイトと協働し、認知症についての正しい知識と具体的な対応方法などを普及する。開催方法は、キャラバン・メイトの自主的な取組みにより講座を開催するほか、事務局（高年介護室）が団体などから依頼を受けてキャラバン・メイトを派遣している。
	<b>○認知症啓発推進月間</b>	毎年9月、市ホームページをはじめ各種広報媒体を活用した周知・広報を図るほか、市の認知症に関する様々な取り組みを実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.47	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	30	4,629	4,659	18	0	6	4,635	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	328	4,676	5,004	194	0	69	4,741	任期付	0.28	合計	0.75
27当初予算	409	4,676	5,085	239	0	89	4,757				

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	認知症家族会講師謝礼	40		報償費	認知症家族会講師謝礼	40
旅費	県庁ほか近接地旅費	9	旅費	県庁ほか近接地旅費	12		
需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	140	需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	223		
使用料及び賃借料	認知症サポーター養成講座会場使用料	48	役務費	キャラバンメイト養成講座資料送付	9		
扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	91	使用料及び賃借料	認知症サポーター養成講座会場使用料	48		
			扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	77		
	<b>合計（A）</b>	<b>328</b>		<b>合計（B）</b>	<b>409</b>		

<b>予算増減（B）-（A）</b>	81	<b>主な理由</b>	需用費等の増による
--------------------	----	-------------	-----------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	家族介護継続支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-060	
		<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度
	<b>目</b>	任意事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市家族介護用品支給事業実施要綱、明石市家族介護手当支給事業実施要綱		
	<b>事業</b>	家族介護継続支援事業				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 「要介護4又は5」の高齢者等を介護する家族等
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 在宅のねたきり又は認知症高齢者を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド）購入用のクーポン券や介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。

<b>事業内容</b>	○介護用品支給事業 ①高齢者保健福祉台帳の提出の有無を確認 ②申請後、所得要件（同居の家族全員が市民税非課税）や要介護度を確認 ③支給決定後、申請者に介護用品引き換えクーポン券を交付。 ※月額8,000円相当のクーポン券を、申請月の翌月から年度末までの月数を乗じて支給 <b>【支給者数】</b> 平成24年度実績 136人 平成25年度実績 119人 平成26年度見込み 130人
	○家族介護手当支給事業 ①高齢者保健福祉台帳の提出の有無を確認 ②申請後、所得要件（同居の家族全員が市民税非課税）や要介護度、介護保険サービス利用状況等を確認 ③支給決定後、申請者に通知し、手当（年間100,000円）を支払う。 <b>【支給者数】</b> 平成24年度実績 0人 平成25年度実績 0人 平成26年度見込み 1人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.29	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	7,644	2,823	10,467	4,529	0	1,605	4,333	正規	0.29	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	13,000	2,852	15,852	7,703	0	2,730	5,419	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	13,174	2,852	16,026	7,707	0	2,866	5,453	任期付	0.16	合計	0.45

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費(介護用品クーポン)	80		需用費	印刷製本費(介護用品クーポン)	80
役務費	介護用品(おむつ等)クーポン券発送代	80	役務費	介護用品(おむつ等)クーポン券発送代	94		
扶助費	介護用品(おむつ等)支給	12,840	扶助費	介護用品(おむつ等)支給	13,000		
<b>合計(A)</b>			13,000	<b>合計(B)</b>			13,174

<b>予算増減(B)-(A)</b>	174	<b>主な理由</b>	利用希望者の増加が見込まれるため
--------------------	-----	-------------	------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	成年後見制度利用支援事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-061		
			予算所管課	福祉部高年介護室				
			連絡先	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	任意事業費	根拠法令 ・要綱等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱				
	事業	成年後見制度利用支援事業		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	委託			指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>							
	審判の請求：65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がいないなど、本人の福祉を図るため特に必要と認められる者 費用等に対する支援：市長申立を行った者のうち、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者							
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 成年後見制度を利用することにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。							
<b>事業内容</b>	○審判の請求 市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めるときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭裁判所に対し行う。 <b>【申立件数】</b> 平成24年度実績 21件 平成25年度実績 19件 平成26年度見込み 30件							
	○費用等に対する支援 ①審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。 ②後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.47	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	2,212	3,901	6,113	1,227	0	576	4,310	正規	0.47	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	16,443	3,948	20,391	8,971	0	4,482	6,938	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	9,671	3,948	13,619	5,617	0	2,159	5,843	任期付	0.00	合計	0.47
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額				
	報償費	後見人謝礼	13,800		報償費	後見人謝礼	8,760				
	需用費	印刷製本費(リーフレット)	39		役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	911				
	役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	2,604								
<b>合計（A）</b>			16,443	<b>合計（B）</b>			9,671				
予算増減 (B)-(A)	-6,772		主な理由	報酬助成対象者等を精査した結果、報酬助成対象者等の減少が見込まれるため							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		福祉用具・住宅改修支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-062			
				予算所管課		福祉部高年介護室				
				連絡先		(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業		事業所管課						
	款	地域支援事業費		連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度			
	目	任意事業費		根拠法令・要綱等		介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領				
	事業	福祉用具・住宅改修支援事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託	指定管理			
高年齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画										
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>									
	居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者のうち福祉用具購入・住宅改修を行う者									
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>									
	住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより、住宅改修等を行う要介護等認定者が適切なサービスを利用できるようにする。									
住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。										
平成24年度 370件 平成25年度 379件 平成26年度 400件(見込) 平成27年度 378件(見込)										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
25決算	653	913	1,566	387	0	137	1,042	再任用	0.00	その他	0.00		
26当初予算	934	924	1,858	554	0	196	1,108	任期付	0.00	合計	0.11		
27当初予算	883	924	1,807	517	0	192	1,098						
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額						
	需用費	消耗品費	32		需用費	消耗品費	32						
	役務費	理由書作成手数料、郵便料	899		役務費	理由書作成手数料、郵便料	848						
	使用料及び賃借料	コピー使用料	3		使用料及び賃借料	コピー使用料	3						
	合計(A)				934	合計(B)			883				
予算増減 (B)-(A)			-51	主な理由									

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護相談員派遣等事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-063				
		予算所管課	福祉部 高年介護室						
		連絡先	(078)918-5091						
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度			
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市ふれあい介護相談員派遣事業実施要綱					
	事業	介護相談員派遣等事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	ふれあい介護相談員、施設・グループホーム等の介護サービス利用者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	ふれあい介護相談員を施設に派遣し、その利用者とサービス提供者、行政の橋渡しを行い、利用者に対して施設における介護サービス等の問題の解決を円滑に行う。

<b>事業内容</b>	ふれあい介護相談員に登録した者(18名)が、介護保険施設を概ね週1回(月4~6回)程度訪問して、利用者と相談して疑問や不満、不安の解消を図っている。
	ふれあい介護相談員訪問回数(延べ) 平成24年度 693回 平成25年度 834回 平成26年度 976回(予定) 平成27年度 約1,300回(予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.21	パート	0.00
25決算	2,883	1,743	4,626	1,708	0	606	2,312	正規	0.21	パート	0.00
26当初予算	4,424	1,764	6,188	2,621	0	929	2,638	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	4,664	1,764	6,428	2,729	0	1,015	2,684	任期付	0.00	合計	0.21

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	報償費	相談員活動費		3,888	27年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		研修旅費	183	旅費	研修旅費		183
需用費		消耗品費、食糧費	42	需用費	消耗品費、食糧費		49
役務費		郵便料	84	役務費	郵便料、保険料		105
使用料及び賃借料		コピー使用料	12	使用料及び賃借料	コピー使用料		12
負担金補助及び交付金		研修負担金	215	負担金補助及び交付金	研修負担金		215
<b>合計(A)</b>			4,424	<b>合計(B)</b>			4,664

予算増減(B)-(A)	240	主な理由	ふれあい介護相談員の増員に伴う報償費等の増のため。
-------------	-----	------	---------------------------



# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	緊急通報システム設置事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-065		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 5 年度	
	<b>目</b>	任意事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市緊急通報システム事業実施要綱			
	<b>事業</b>	緊急通報システム設置事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	①ひとり暮らし高齢者（65歳以上）で身体病弱のため、緊急事態に機敏に行動することが困難な者 ②ひとり暮らしの重度身体障害者（1・2級の身体障害者手帳保持者）で緊急事態に機敏に行動することが困難な者 ③高齢者2人世帯で、常時介護が必要なねたきり・認知症高齢者を抱える者				
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	ひとり暮らし高齢者等の在宅福祉を推進することを目的に、緊急通報発信装置（安心コール）を貸与することにより、当該高齢者等が急病、事故等による緊急事態が発生した場合に、受信センターへ通報を受け、あらかじめ組織された地域の協力体制等により速やかに対象者の援助を図る。				
	<b>事業内容</b>	①民生児童委員の戸別訪問調査により、「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」に登録の有無を確認 ②在宅介護支援センターが訪問し、利用希望者の身体状況等を調査する。 ③調査票をもとに、利用決定者の内定を行い、民生児童委員を通じて申請する。（民生児童委員を核とした地域の支援体制が重要なため、民生児童委員を通じて行う。） ※利用希望者については、緊急時の駆け付け要員としての近隣協力員3名の確保を必須としている。 ④申請後、市が委託した受信センターが機器の設置を行うため訪問する。（所得税額に応じ、設置工事負担金がかかる。）  ○委託内容 対象者から通報を受信し、必要な対応を行う受信センターを事業所内に設置し、24時間・365日体制で以下の業務を委託する。 ア利用者の緊急通報の受信や状況確認など緊急時の対応に関すること イ利用者からの健康・医療等の相談への助言に関すること ウ近隣協力員との連携に関すること エ関係機関との連携に関すること オ通報内容の記録や報告に関すること など 【貸与数】 平成24年度実績 708件 平成25年度実績 695件 平成26年度見込み 775件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他	
25決算	11,776	2,554	14,330	6,845	0	2,649	4,836	正規	0.22	アババ	0.00
26当初予算	13,116	2,576	15,692	7,544	0	3,057	5,091	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	14,060	2,576	16,636	7,999	0	3,361	5,276	任期付	0.28	合計	0.50

<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費	80		需用費	消耗品費、印刷製本費	150
	需用費	印刷製本費	100		委託料	緊急通報受信業務委託料	13,910
	委託料	緊急通報受信業務委託料	12,936				
	<b>合計（A）</b>				13,116	<b>合計（B）</b>	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	944	<b>主な理由</b>	利用希望者の増加が見込まれるため
-------------------------	-----	-------------	------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	在宅高齢者ショートステイ事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-066				
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 8 年度			
	<b>目</b>	任意事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者ショートステイ事業実施要綱					
	<b>事業</b>	在宅高齢者ショートステイ事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、基本的な生活習慣の欠如等により社会に適応することが困難な者、もしくは介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、家族の都合により介護を受けることができない者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	生活習慣改善等の必要な高齢者を一時的に養護する必要がある場合等に、養護老人ホームに入所することにより、虚弱高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。

<b>事業内容</b>	生活習慣改善の目的のほか、虐待者から分離させるために活用する。	
	【利用者数(延利用日数)】	
	平成24年度実績	42人(842日)
	平成25年度実績	41人(936日)
	平成26年度見込み	60人(1,200日)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.34	アルバイト	0.00
25決算	3,610	2,822	6,432	2,093	0	820	3,519	正規	0.34	アルバイト	0.00
26当初予算	4,572	2,856	7,428	2,278	0	1,535	3,615	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	5,000	2,856	7,856	2,314	0	1,905	3,637	任期付	0.00	合計	0.34

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)	4,572		委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)	5,000
合計(A)			4,572	合計(B)			5,000

<b>予算増減(B)-(A)</b>	428	<b>主な理由</b>	委託料の増による
--------------------	-----	-------------	----------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-067				
				予算所管課		福祉部 高年介護室					
				連絡先		(078)918-5166					
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業		事業所管課							
	款	地域支援事業費		連絡先							
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明				
	目	任意事業費		根拠法令・要綱等		介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市安否確認事業実施要領					
	事業	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業									
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	○
		1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>										
	75歳以上で近隣に1親等の親族が居住していない「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」の登録者（ひとり暮らし高齢者）										
<b>事業の内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>										
	ひとり暮らし高齢者を週1回訪問し、安否確認することにより、不慮の事故を未然に防止するとともに、各種相談に応じるなど訪問者との対話により、ひとり暮らし高齢者に安らぎを与え、保健飲料の配付により健康増進を図る。										
<b>事業内容</b>	○保健飲料の配付 ①「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」登録者のみ対象 ②訪問方法：市が兵庫ヤクルト販売株式会社と委託契約し、市内のヤクルト販売店が週1回訪問する。 ③訪問内容： アヤクルト販売店より対象者へ保健飲料を配付し、安否の確認を行う。 イ対象者からの各種相談に応じ、必要な情報を市に提供する。 ウ対象者に異常が認められれば、市・地区民生児童委員・医療機関・消防・警察等必要な関係機関に連絡し、緊急措置を行う。 【配付者数】 平成24年度実績 3,531人 平成25年度実績 3,498人 平成26年度見込み 3,530人										
	○協力事業者による高齢者見守り協定 事業活動を通じて高齢者の接する機会が多い民間事業者と明石市とが相互に連携し、異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者を発見し、通報することにより、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができるよう支援する。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	12,821	11,215	24,036	7,596	0	2,692	13,748	正規	1.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	16,670	11,326	27,996	9,878	0	3,500	14,618	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	16,977	11,326	28,303	9,932	0	3,693	14,678	任期付	0.77	合計	1.88
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額		
	需用費	印刷製本費、消耗品費		150		需用費	消耗品費、印刷製本費		150		
	委託料	保健飲料配付委託料		16,363		役務費	通信運搬費		68		
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料		157		委託料	保健飲料配付委託料		16,633		
						使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料		126		
	<b>合計(A)</b>					16,670	<b>合計(B)</b>				16,977
<b>予算増減(B)-(A)</b>		307	主な理由	委託料等の増による							



# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 認知症総合支援事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-0				
		予算所管課		福祉部 老年介護室					
		連絡先		(078)918-5091					
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業		事業所管課					
	款	地域支援事業費		連絡先					
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度		
	目	認知症総合支援事業費		根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	事業	認知症総合支援事業							
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野		実施方法					
		1-2 高齢者福祉の充実							直営
<b>個別計画</b>		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	□		
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	高齢者								
<b>事業の内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
	超高齢社会に伴い、認知症患者が増えると言われており、その対応として、認知症地域支援推進員を配置し、認知症の疑いがある者を早期発見し、適切なケアや治療に繋ぎ、認知症の重度化を防ぎ、認知症があってもできるだけ地域で生活し続けることができるようにするための事業								
地域包括支援センターに、認知症地域支援推進員を配置し、認知症の疑いがある者を早期に発見できるように、地域に働きかけていく。また、認知症における相談を受け、適切な医療やケアに繋いでいく。									
認知症地域支援推進員の配置の状況 明石市社会福祉協議会地域包括支援センター 1名 明石市医師会地域包括支援センター 1名									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
25決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	
27当初予算	6,720	0	6,720	3,932	0	1,462	1,326	0.00	0.00	0.00	
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額				
						委託料	明石社会福祉協議会地域包括支援センターに業務委託	3,360			
						委託料	明石市医師会地域包括支援センターに業務委託	3,360			
	合計(A)		0		合計(B)		6,720				
予算増減(B)-(A)		6,720	主な理由								

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		介護保険給付費準備基金積立事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-068			
				予算所管課		福祉部高年介護室				
				連絡先		(078)918-5091				
関連 予算 科目	会計	介護保険事業		事業所管課						
	款	基金積立金		連絡先						
	項	基金積立金		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度			
	目	介護保険給付費準備基金積立金		根拠法令・要綱等		明石市介護保険給付費準備基金条例				
	事業	介護保険給付費準備基金積立事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実				委託		指定管理		
高年齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画										
事業 目的	対象（誰を・何を）									
	介護保険者（明石市）									
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。									
保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び財政安定化基金拠出金に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。  介護保険給付費準備基金保有額 平成24年度末 2,130,876千円 平成25年度末 1,864,402千円 平成26年度末 約1,600,000千円（見込）										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	アルバイト	0.00
25決算	1,294	913	2,207	0	0	1,294	913	正規	0.11	アルバイト	0.00
26当初予算	11,360	924	12,284	0	0	11,360	924	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	16,167	924	17,091	0	0	16,167	924	任期付	0.00	合計	0.11
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額		27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額	
	積立金	介護保険給付費準備基金積立金		11,360			積立金	介護保険給付費準備基金積立金		16,167	
合計（A）				11,360		合計（B）				16,167	
予算増減 (B)-(A)		4,807		主な理由		基金運用益等の増額が見込めるため。					

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		一時借入金利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-069			
			予算所管課	福祉部高年介護室					
			連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	公債費	連絡先						
	項	公債費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度			
	目	利子	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	一時借入金利子							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	○
		1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							
事業の目的	対象（誰を・何を） 介護保険者（明石市）								
	意図（どういう状態にしたいのか） 介護保険事業の財源に不足が生じた場合に借入金を充当することにより、事業を円滑に行う。								
事業内容	介護保険事業の財源に不足が生じたとき、その財源に充てるための借入金の利子を支払う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	0	166	166	0	0	0	166	正規	0.02	パート	0.00
26当初予算	1	168	169	0	0	1	168	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1	168	169	0	0	1	168	任期付	0.00	合計	0.02
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	償還金利子及び割引料	一時借入金利子	1		償還金利子及び割引料	一時借入金利子	1				
合計(A)			1	合計(B)			1				
予算増減(B)-(A)	0		主な理由								



# 平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 予備費		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	013520000-071						
		予算所管課		福祉部高年介護室							
		連絡先		(078)918-5091							
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課							
	款	予備費		連絡先							
	項	予備費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度				
	目	予備費		根拠法令・要綱等		地方自治法					
	事業	予備費									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	○
		1-2 高齢者福祉の充実				委託		指定管理			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
事業の目的	対象（誰を・何を） 介護保険者（明石市）										
	意図（どういう状態にしたいのか） 介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。										
事業内容	介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。										
	平成24年度 予算額 1,000千円 平成25年度 予算額 1,000千円 平成26年度 予算額 1,000千円										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	0	249	249	0	0	0	249	正規	0.03	パート	0.00
26当初予算	1,000	252	1,252	0	0	0	1,252	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,000	252	1,252	0	0	0	1,252	任期付	0.00	合計	0.03

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	予備費	予備費	1,000		予備費	予備費	1,000
合計(A)			1,000	合計(B)			1,000

  

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--